

6.2 社会的状況等

6.2.1 人口及び産業

(1) 人口

仙台市全体、仙台市宮城野区、多賀城市及び利府町の平成30年12月末日の人口・世帯数及び人口密度は表6-73に示すとおりである。

仙台市全体が人口1,062,585人、世帯数510,960世帯、人口密度1,351.4人/km²、仙台市宮城野区が人口190,079人、世帯数93,046世帯、人口密度3,266.5人/km²、多賀城市が人口62,485人、世帯数26,921世帯、人口密度3,173.4人/km²、利府町が人口36,168人、世帯数13,284世帯、人口密度805.7人/km²となっている。

また、人口及び世帯数の推移は表6-74に示すとおり、概ね増加傾向であるが、一世帯あたりの人員は減少傾向となっている。

表6-73 人口・世帯数及び人口密度

市区町	人口(人)			世帯数 (世帯)	人口密度 (人/km ²)
	総数	男	女		
仙台市	1,062,585	514,926	547,659	510,960	1,351.4
宮城野区	190,079	93,051	97,028	93,046	3,266.5
多賀城市	62,485	31,218	31,267	26,921	3,173.4
利府町	36,168	17,796	18,372	13,284	805.7

注) 平成30年12月末現在

出典：「住民基本台帳人口及び世帯数（年報）」（令和元年7月閲覧、宮城県ホームページ）

表6-74 人口・世帯数の推移

市区町	年次	人口 (人)	世帯数 (世帯)	世帯あたり人員 (人/世帯)	
仙台市	平成26	1,053,509	490,085	2.15	
	平成27	1,056,503	495,783	2.13	
	平成28	1,058,517	500,534	2.11	
	平成29	1,060,545	505,653	2.10	
	平成30	1,062,585	510,960	2.08	
	宮城野区	平成26	188,194	88,749	2.12
		平成27	188,770	89,916	2.10
		平成28	189,543	90,986	2.08
		平成29	189,777	92,006	2.06
		平成30	190,079	93,046	2.04
多賀城市	平成26	62,437	25,522	2.45	
	平成27	62,413	25,842	2.42	
	平成28	62,508	26,372	2.37	
	平成29	62,474	26,614	2.35	
	平成30	62,485	26,921	2.32	
利府町	平成26	36,357	12,709	2.86	
	平成27	36,393	12,932	2.81	
	平成28	36,287	13,032	2.78	
	平成29	36,250	13,191	2.75	
	平成30	36,168	13,284	2.72	

注) 各年12月末現在

出典：「住民基本台帳人口及び世帯数」（令和元年7月閲覧、宮城県ホームページ）

仙台市、仙台市宮城野区、多賀城市及び利府町の人口動態の推移は、表6-75に示すとおりである。

平成30年の自然動態は、仙台市全体で506人の減少、宮城野区で333人、多賀城市で41人、利府町で9人の増加であった。また、社会動態は、仙台市全体で2,546人の増加、宮城野区で31人、多賀城市で30人、利府町で91人の減少であった。

表6-75 人口動態の推移

市区町	年次	自然動態（人）			社会動態（人）			人口増減数（人）	増減率
		出生者数	死亡者数	増減数	転入者数	転出者数	増減数		
仙台市	平成26	9,306	8,244	1,062	69,874	67,005	2,869	3,931	0.37
	平成27	9,247	8,550	697	72,235	69,938	2,297	2,994	0.28
	平成28	9,012	8,628	384	68,858	67,228	1,630	2,014	0.19
	平成29	8,729	8,825	-96	69,356	67,232	2,124	2,028	0.19
	平成30	8,495	9,001	-506	68,815	66,269	2,546	2,040	0.19
宮城野区	平成26	1,999	1,354	645	13,794	13,551	243	888	0.47
	平成27	2,009	1,461	548	14,590	14,562	28	576	0.31
	平成28	1,972	1,502	470	14,311	14,008	303	773	0.41
	平成29	1,909	1,501	408	13,955	14,129	-174	234	0.12
	平成30	1,843	1,510	333	13,813	13,844	-31	302	0.16
多賀城市	平成26	588	501	87	4,296	4,149	147	234	0.38
	平成27	617	513	104	4,044	4,172	-128	-24	-0.04
	平成28	594	533	61	4,245	4,211	34	95	0.15
	平成29	536	544	-8	4,107	4,133	-26	-34	-0.05
	平成30	597	556	41	4,161	4,191	-30	11	0.02
利府町	平成26	297	225	72	1,705	1,449	256	328	0.91
	平成27	288	251	37	1,580	1,581	-1	36	0.10
	平成28	292	258	34	1,364	1,504	-140	-106	-0.29
	平成29	294	233	61	1,429	1,527	-98	-37	-0.10
	平成30	279	270	9	1,506	1,597	-91	-82	-0.23

出典：「住民基本台帳人口及び世帯数」（令和元年7月閲覧、宮城県ホームページ）

(2) 産業

平成22年及び平成27年の国勢調査（各年10月1日現在）による、仙台市、多賀城市及び利府町の産業分類別就業者数及び構成比は、表6-76(1)～(3)に示すとおりである。

仙台市の平成27年における全就業者数は479,339人であり、第一次産業が3,717人（約0.8%）、第二次産業が77,038人（約16.5%）、第三次産業が386,007人（約82.7%）、分類不能の産業が12,577人（約2.7%）、就業者数の最も多い産業は「卸売業，小売業」（約20.2%）であった。構成比は、平成22年から平成27年にかけて、第一次産業では0.1%減、第二次産業では1.4%増、第三次産業では1.3%減であった。

多賀城市の平成27年における全就業者数は29,462人であり、第一次産業が328人（約1.2%）、第二次産業が6,039人（約21.3%）、第三次産業が22,044人（約77.6%）、分類不能の産業が1,051人（約3.7%）であった。構成比は、平成22年から平成27年にかけて、第一次産業では0.1%増、第二次産業では0.1%増、第三次産業では0.1%減であった。

利府町の平成27年における全就業者数は17,643人であり、第一次産業が336人（約1.9%）、第二次産業が4,030人（約23.1%）、第三次産業が13,056人（約74.9%）、分類不能の産業が221人（約1.3%）であった。構成比は、平成22年から平成27年にかけて、第一次産業では0.2%減、第二次産業では1.2%増、第三次産業では1.1%減であった。

表6-76 (1) 産業分類別就業者数（仙台市）

産業分類(大分類)		平成22年		平成27年	
		就業者数 (人)	構成比 ^{※2} (%)	就業者数 (人)	構成比 ^{※2} (%)
第一次産業	農業	3,819	0.9	3,471	0.7
	林業	127	0.0	162	0.0
	漁業	59	0.0	84	0.0
	小計	4,005	0.9	3,717	0.8
第二次産業	鉱業，採石業，砂利採取業	61	0.0	67	0.0
	建設業	37,336	8.4	44,748	9.6
	製造業	29,765	6.7	32,223	6.9
	小計	67,162	15.1	77,038	16.5
第三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	3,967	0.9	4,481	1.0
	情報通信業	16,695	3.8	17,762	3.8
	運輸業，郵便業	26,850	6.0	26,926	5.8
	卸売業，小売業	97,709	22.0	94,156	20.2
	金融業，保険業	14,705	3.3	14,619	3.1
	不動産業，物品賃貸業	12,562	2.8	15,279	3.3
	学術研究，専門・技術サービス業	18,408	4.1	19,950	4.3
	宿泊業，飲食サービス業	32,172	7.2	31,015	6.6
	生活関連サービス業，娯楽業	17,473	3.9	17,216	3.7
	教育，学習支援業	28,914	6.5	29,961	6.4
	医療，福祉	49,176	11.1	57,503	12.3
	複合サービス事業	1,939	0.4	3,123	0.7
	サービス業(他に分類されないもの)	34,555	7.8	34,403	7.4
	公務(他に分類されるものを除く)	17,816	4.0	19,613	4.2
小計	372,941	84.0	386,007	82.7	
—	分類不能の産業	15,372	3.5	12,577	2.7
総数 ^{※1}		459,480	—	479,339	—
総数から「不詳」を除いた数 (第一～三次産業の合計)		444,108	100.0	466,762	100.0

※1 「不詳」を含むため、内訳を合計しても総数に一致しない。

※2 総数から「不詳」を除いた数（第一～三次産業の合計）を分母として算出。

出典：「都道府県・市区町村別統計表(国勢調査)平成22年、27年」(政府統計の総合窓口(e-Stat))

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL02100104.do?tocd=00200521>

表6-76(2) 産業分類別就業者数（多賀城市）

産業分類(大分類)		平成22年		平成27年	
		就業者数 (人)	構成比 ^{※2} (%)	就業者数 (人)	構成比 ^{※2} (%)
第一次 産業	農 業	299	1.1	296	1.0
	林 業	4	0.0	8	0.0
	漁 業	23	0.1	24	0.1
	小 計	326	1.1	328	1.2
第二次 産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0.0	10	0.0
	建設業	2,656	9.3	3,158	11.1
	製造業	3,371	11.8	2,871	10.1
	小 計	6,028	21.2	6,039	21.3
第三次 産業	電気・ガス・熱供給・水道業	270	0.9	263	0.9
	情報通信業	483	1.7	508	1.8
	運輸業, 郵便業	2,714	9.5	2,653	9.3
	卸売業, 小売業	5,504	19.3	5,147	18.1
	金融業, 保険業	571	2.0	569	2.0
	不動産業, 物品賃貸業	498	1.8	658	2.3
	学術研究, 専門・技術サービス業	834	2.9	866	3.0
	宿泊業, 飲食サービス業	1,607	5.6	1,585	5.6
	生活関連サービス業, 娯楽業	1,030	3.6	1,007	3.5
	教育, 学習支援業	1,160	4.1	1,133	4.0
	医療, 福祉	2,543	8.9	2,874	10.1
	複合サービス事業	155	0.5	185	0.7
	サービス業(他に分類されないもの)	2,053	7.2	2,099	7.4
	公務(他に分類されるものを除く)	2,677	9.4	2,497	8.8
	小 計	22,099	77.7	22,044	77.6
—	分類不能の産業	1,477	5.2	1,051	3.7
総 数 ^{※1}		29,930	—	29,462	—
総数から「不詳」を除いた数 (第一～三次産業の合計)		28,453	100.0	28,411	100.0

※1 「不詳」を含むため、内訳を合計しても総数に一致しない。

※2 総数から「不詳」を除いた数（第一～三次産業の合計）を分母として算出。

出典：「都道府県・市区町村別統計表(国勢調査) 平成22年、27年」(政府統計の総合窓口(e-Stat))

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL02100104.do?tocd=00200521>

表6-76(3) 産業分類別就業者数（利府町）

産業分類(大分類)		平成22年		平成27年	
		就業者数 (人)	構成比 ^{※2} (%)	就業者数 (人)	構成比 ^{※2} (%)
第一次 産業	農 業	297	1.9	305	1.8
	林 業	9	0.1	7	0.0
	漁 業	29	0.2	24	0.1
	小 計	335	2.1	336	1.9
第二次 産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0	3	0.0
	建設業	1,537	9.7	1,950	11.2
	製造業	1,929	12.2	2,077	11.9
	小 計	3,468	21.9	4,030	23.1
第三次 産業	電気・ガス・熱供給・水道業	140	0.9	139	0.8
	情報通信業	271	1.7	332	1.9
	運輸業、郵便業	1,362	8.6	1,463	8.4
	卸売業、小売業	3,354	21.2	3,282	18.8
	金融業、保険業	328	2.1	327	1.9
	不動産業、物品賃貸業	226	1.4	298	1.7
	学術研究、専門・技術サービス業	499	3.1	499	2.9
	宿泊業、飲食サービス業	869	5.5	892	5.1
	生活関連サービス業、娯楽業	621	3.9	669	3.8
	教育、学習支援業	863	5.4	1,002	5.8
	医療、福祉	1,538	9.7	1,958	11.2
	複合サービス事業	55	0.3	118	0.7
	サービス業(他に分類されないもの)	1,166	7.4	1,223	7.0
	公務(他に分類されるものを除く)	749	4.7	854	4.9
小 計	12,041	76.0	13,056	74.9	
—	分類不能の産業	119	0.8	221	1.3
総 数 ^{※1}			—	17,643	—
総数から「不詳」を除いた数 (第一～三次産業の合計)		15,844	100.0	17,422	100.0

※1 「不詳」を含むため、内訳を合計しても総数に一致しない。

※2 総数から「不詳」を除いた数（第一～三次産業の合計）を分母として算出。

出典：「都道府県・市区町村別統計表(国勢調査)平成22年、27年」（政府統計の総合窓口(e-Stat)）

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL02100104.do?tocd=00200521>

6.2.2 土地利用

(1) 土地利用状況

仙台市、多賀城市及び利府町における地目別面積の推移は、表6-77に示すとおりである。

平成28年の仙台市の総面積は78,630haであり、地目別面積は森林が45,325ha（58％）と最も多く、次いで宅地12,994ha（17％）、その他6,130ha（8％）となっている。平成24年からの推移をみると、宅地は増加傾向にあり、農地は平成26年まで増加していたが、平成27年からは減少している。

平成28年の多賀城市の総面積は1,969haであり、地目別面積は宅地が867ha（44％）と最も多く、次いでその他367ha（19％）、農地336ha（17％）となっている。平成24年からの推移をみると、平成25年に宅地が増加し、その他が減少している。

平成28年の利府町の総面積は4,489haであり、地目別面積は森林が2,239ha（50％）と最も多く、次いでその他861ha（19％）、宅地513ha（11％）、農地440ha（10％）となっている。平成24年からの推移をみると、宅地が増加傾向にあり、農地が減少傾向である。

土地利用は、図6-31に示すとおりである。

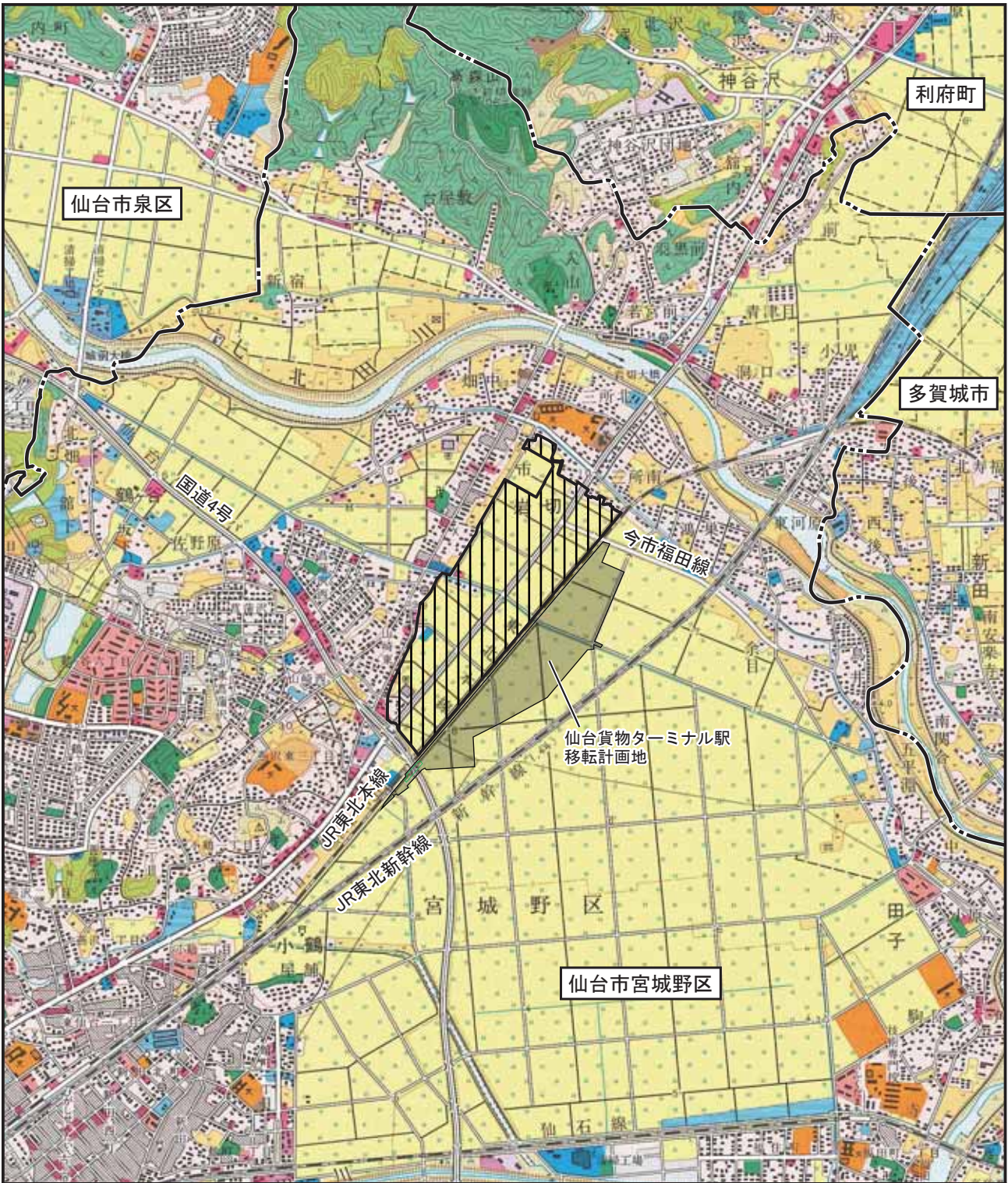
事業予定区域はJR東北本線の西側に位置し、区域の中央に主要地方道仙台松島線が南北に通っており、主な土地利用は田である。事業予定区域の西側は一般住宅地区、東側は田であるが、JR東北本線東側の田は仙台貨物ターミナル駅移転計画の計画地となっている。

表6-77 地目別面積の推移

単位：ha

市町	年次	合計	農地	森林	原野等	水面・河川・水路	道路	宅地	その他
仙台市	平成24	78,585	4,810	45,387	3	2,497	4,963	12,724	8,201
	平成25	78,585	5,830	45,367	3	2,590	4,998	12,846	6,951
	平成26	78,630	6,230	45,347	3	2,608	5,098	12,909	6,435
	平成27	78,630	6,060	45,333	3	2,602	5,077	12,959	6,596
	平成28	78,630	6,050	45,325	1	2,606	5,524	12,994	6,130
多賀城市	平成24	1,965	355	59	0	123	211	598	619
	平成25	1,965	358	59	0	124	213	874	337
	平成26	1,969	344	59	0	123	211	874	358
	平成27	1,969	339	59	0	123	212	866	370
	平成28	1,969	336	59	0	124	216	867	367
利府町	平成24	4,475	467	2,246	8	66	335	495	858
	平成25	4,475	461	2,239	8	90	335	502	840
	平成26	4,489	455	2,239	8	90	337	510	850
	平成27	4,489	447	2,239	8	90	337	511	857
	平成28	4,489	440	2,239	8	90	338	513	861

出典：「平成25年～29年版 宮城県統計年鑑」（宮城県）



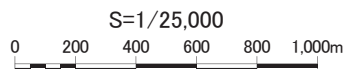
凡例

- ||||| 事業予定区域
- 市町界
- 区界

出典：「2万5千分の1 土地利用図 仙台」
(平成4年10月、国土地理院)

一般住宅地区	公園緑地	田	人工林
中高層住宅地区	運動競技施設	普通畑	雑木林
商業地区	運輸流通施設	果樹園	広葉樹林
業務地区	供給処理施設	森林	混交樹林
工業地区	防衛施設	茶畑	竹林
公共業務地区	空地	その他の樹木畑	杉林
文教地区	改良工事中の区域	牧草地	杉林
厚生地区		野草地	杉林
		積り地	杉林

図6-31 土地利用図



(2) 用途地域

仙台市、多賀城市及び利府町における都市計画区域の面積は表6-78に、調査範囲の用途地域の指定状況は図6-32に示すとおりである。事業予定区域は、市街化調整区域である。

表6-78 都市計画区域面積の現況等

単位：ha

種別		仙台市	多賀城市	利府町
都市計画区域		44,296	1,969	4,489
市街化調整区域		26,290	619	3,521
市街化区域		18,006	1,350	968
用途地域	第一種低層住居専用地域	5,461.2	89.2	531.7
	第二種低層住居専用地域	5.9	95.8	4.2
	第一種中高層住居専用地域	733.9	393.3	84.7
	第二種中高層住居専用地域	1,569.0	22.3	24.4
	第一種住居地域	2,951.7	267.9	68.6
	第二種住居地域	2,509.0	29.7	83.4
	準住居地域	64.3	23.7	—
	近隣商業地域	973.1	36.4	50.2
	商業地域	937.5	45.9	6.6
	準工業地域	1,098.1	40.8	29.2
	工業地域	458.8	141.5	49.3
	工業専用地域	1,243.1	163.4	56.3

出典：「宮城の都市計画（資料編）都市計画決定状況等 概要版」
（平成31年3月31日現在、宮城県土木部都市計画課）

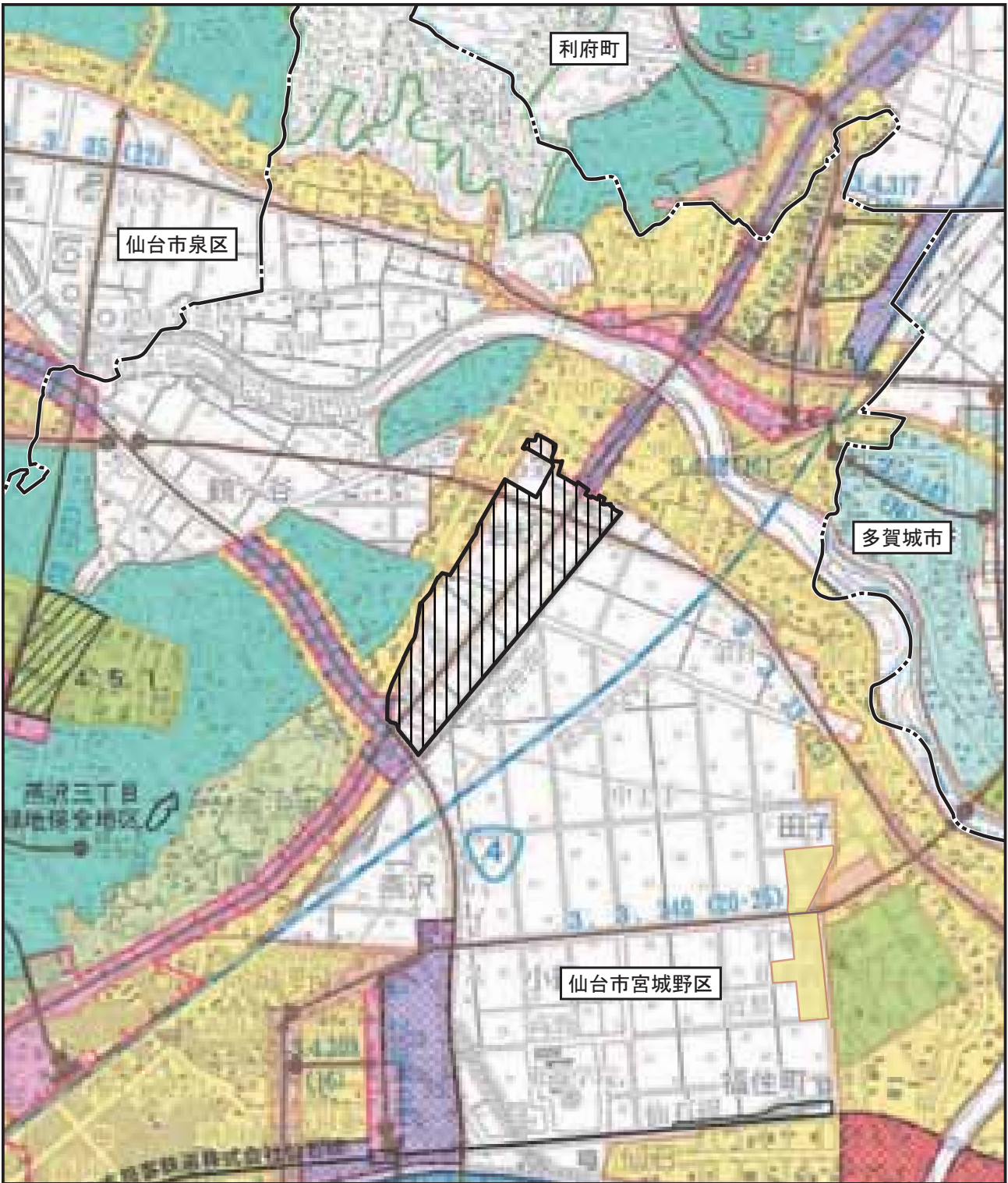
(3) 周辺開発計画

事業予定区域周辺における計画、または事業中の開発事業は、JR東北本線東側に仙台貨物ターミナル駅移転計画があり、その位置は、図1-1に示したとおりである。また、事業概要は表6-79に示すとおりである。

表6-79 仙台貨物ターミナル駅移転計画の概要

項目	内容
事業名称	仙台貨物ターミナル駅移転計画
種類	鉄道の建設事業（貨物駅等の新設）
位置	仙台市宮城野区岩切及び燕沢地内
主要用途	貨物ターミナル駅
敷地面積	約22.6ha
工事予定期間	平成29～32年度
供用開始予定	平成32年度～

出典：「環境影響評価書 ー仙台貨物ターミナル駅移転計画ー」
（平成29年10月、日本貨物鉄道株式会社）

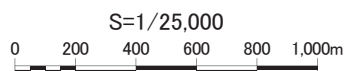


凡 例

 事業予定区域	 第一種低層住居専用地域	 第一種住居地域	 商業地域
 市町界	 第二種低層住居専用地域	 第二種住居地域	 準工業地域
 区 界	 第一種中高層住居専用地域	 準住居専用地域	 工業地域
	 第二種中高層住居専用地域	 近隣商業地域	 工業専用地域

出典：「仙塩広域都市計画総括図」(平成29年4月、宮城県)
「仙台市都市計画情報インターネット提供サービス」(令和元年7月閲覧、仙台市)

図6-32 都市計画図



6.2.3 水利用

(1) 水利権の設定及び利水の状況

事業予定区域周辺では、七北田川に農業用の堰や揚水機が設置されており、施設概要は表6-80に、位置は図6-33に示すとおりである。事業予定区域の用水は薄ヶ沢堰にて取水されたものである。

また、事業予定区域周辺の農業用水路等の位置は、図6-34に示すとおりである。

表6-80 農業用水取水施設の概要

河川名	施設名	所在地	取水量 (m ³ /秒)		施設所有者	施設管理者
			代掻き期	普通期		
七北田川	中野堰	多賀城市後新田14	0.8000	0.4300	高砂水利組合	高砂水利組合
	宝堰	仙台市泉区七北田字松森	0.7000	0.6000	多賀城市	宝堰加瀬溜井管理組合
	浦田揚水機	仙台市泉区松森字上河原	0.0200	0.0200	齋藤長志	齋藤長志
	薄ヶ沢堰	仙台市泉区	2.0480	1.4800	仙台市	仙台市岩切土地改良区

出典：「農業用水施設台帳（河川取水施設）改訂五版」（平成20年3月、宮城県農林水産部）

(2) 漁業権の設定の状況

調査範囲で漁業権が設定されている河川及び湖沼はない。

(3) 地下水利用の状況

仙台市、多賀城市及び利府町における事業所用井戸の地下水揚水量は、表6-81に示すとおりである。

表6-81 地下水揚水量

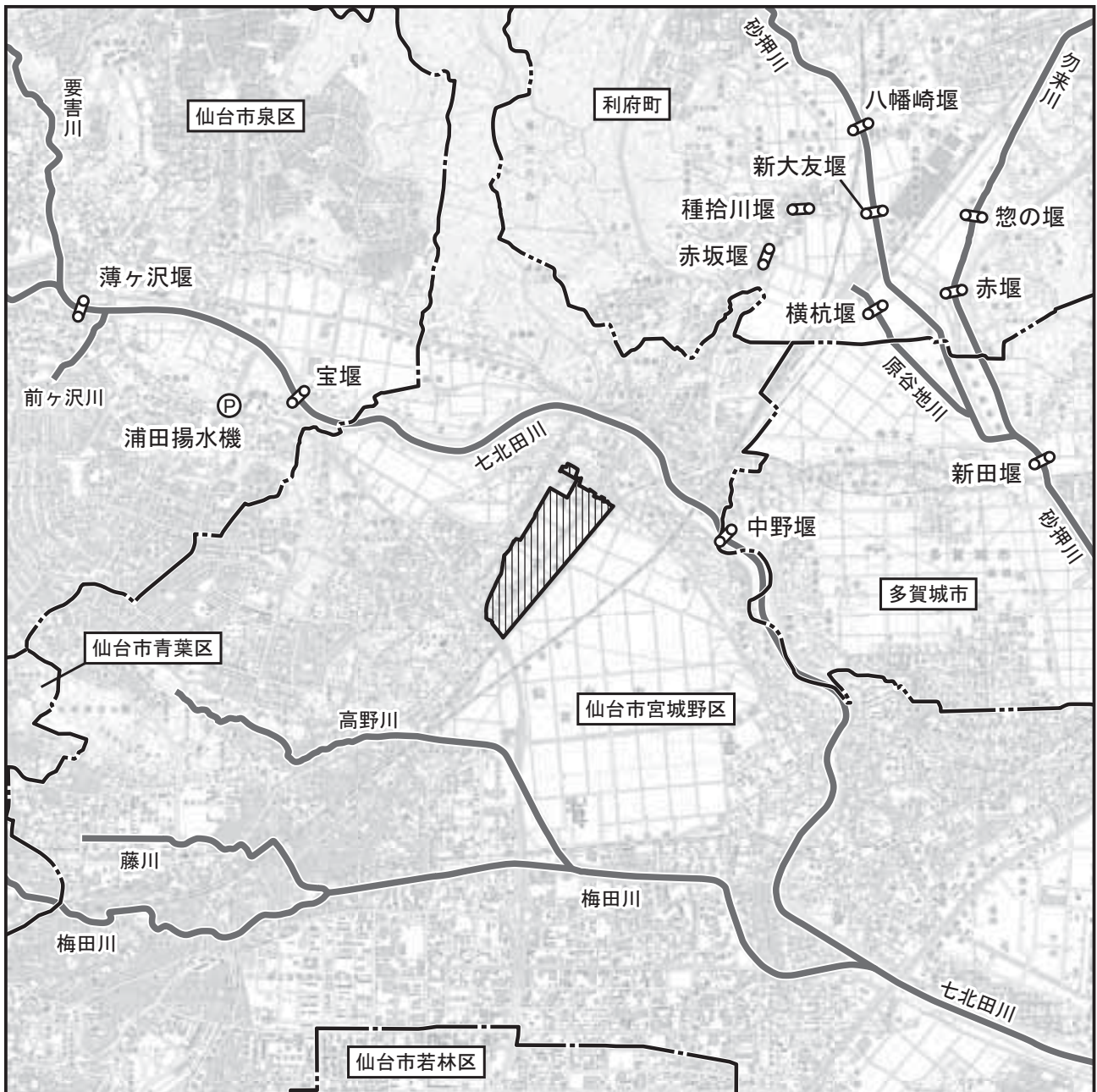
単位：井戸本数 本、揚水量 m³/日

市町名	工業用		建築物用		水道用		農業用		合計	
	井戸本数	揚水量	井戸本数	揚水量	井戸本数	揚水量	井戸本数	揚水量	井戸本数	揚水量
仙台市	0	0	80	525	11	236	30	38	121	799
多賀城市	3	39	2	18	5	1,012	111	11,042	121	12,111
利府町	2	168	12	58	5	4,500	7	447	26	5,173







注1) 仙台市は平成28年度、多賀城市及び利府町は平成8年度の調査である。

注2) 仙台市域分は実態調査ではなく、宮城県公害防止条例に基づき規制区域内で報告義務がある揚水量を集計した値。

出典：「平成28年度 宮城県公害資料（地盤沈下編）」（平成30年6月、宮城県）

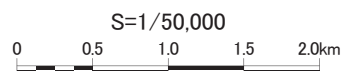


凡 例

-  事業予定区域
-  市町界
-  区 界
-  河 川
-  堰
-  揚水機

出典：「河川取水施設図」(平成20年3月、宮城県農林水産部)

図6-33 河川取水施設位置図



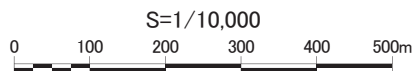


凡 例

- 事業予定区域
- 雨水幹線
- 農業用水路

出典：「農業用水路・普通河川網図」(仙台市経済局)

図6-34 農業用水路等位置図



6.2.4 社会資本整備等

(1) 交通

1) 道路・鉄道等の交通網

交通網の状況は、図6-36に示すとおりである。

事業予定区域はJR東北本線の東仙台駅の北東及び岩切駅の南西に位置しており、事業予定区域の東側に沿ってはJR東北本線が通っている。道路は、事業予定区域の南端には南から北西にかけて国道4号が、中央には縦断するように主要地方道仙台松島線が通っている。なお、県道今市福田線は、将来的には事業予定区域を横断する計画（都市計画道路鶴ヶ谷仙台港線）がある。

2) 交通量

ア. 鉄道

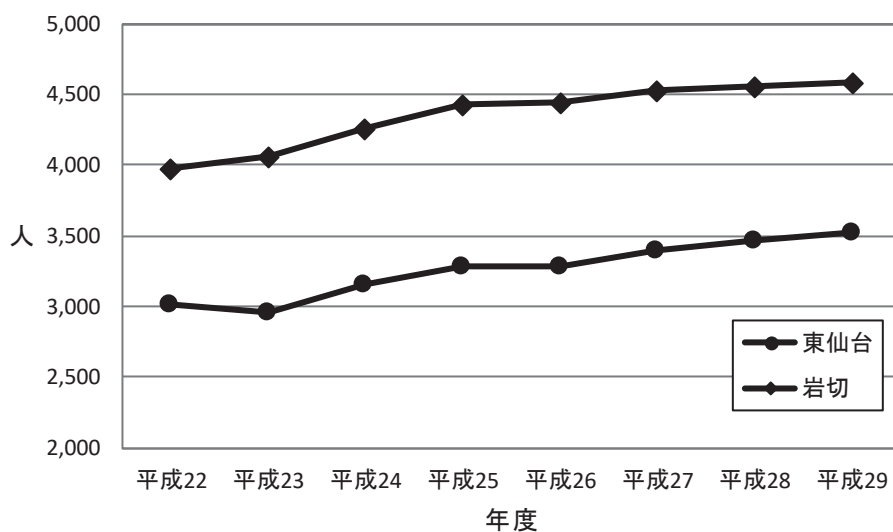
事業予定区域の最寄り駅としては、JR東北本線の東仙台駅及び岩切駅が存在している。各駅における乗車人数は、表6-82及び図6-35に示すとおりであり、平成29年度における一日の平均乗車人数は、東仙台駅が3,524人、岩切駅が4,588人である。東仙台駅は平成23年度に減少後、平成25年度にかけて増加、平成26年度に再び減少に転じたが、それ以降は増加傾向にある。また、岩切駅は平成22年度以降増加している。

表6-82 東仙台駅及び岩切駅の乗車人数の推移（一日平均乗車人数）

単位：人

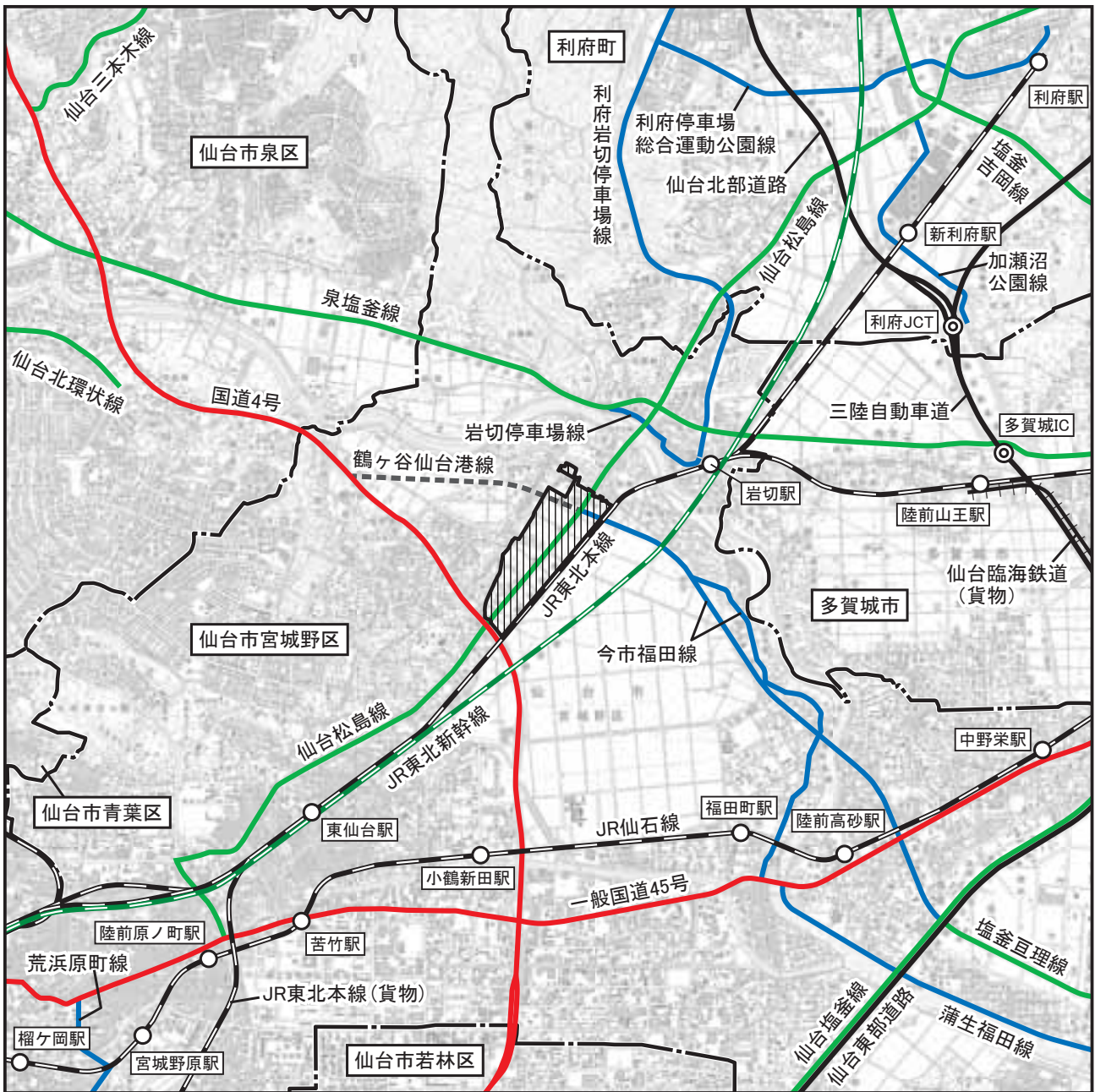
路線名	駅名	年度							
		平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29
JR東北本線	東仙台	3,019	2,961	3,161	3,284	3,279	3,391	3,463	3,524
	岩切	3,984	4,059	4,260	4,436	4,445	4,532	4,563	4,588

出典：「仙台市統計書 平成30年版」（仙台市）



出典：「仙台市統計書 平成30年版」（仙台市）

図6-35 東仙台駅及び岩切駅の乗車人数の推移



凡例












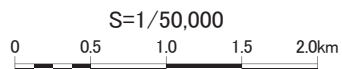
- | | | | |
|---|--------|---|--------|
|  | 事業予定区域 |  | JR新幹線 |
|  | 市町界 |  | JR在来線 |
|  | 区界 |  | 仙台臨海鉄道 |
|  | 高速道路 | | |
|  | 国道 | | |
|  | 主要地方道 | | |
|  | 県道 | | |
|  | 都市計画道路 | | |

図6-36 交通網図



イ. 道路

仙台市による自動車交通量の調査地点は図6-37に、平成29年の自動車交通量調査結果は表6-83に示すとおりである。

平日12時間交通量は、燕沢交差点（No.2）で84,068台、今市東交差点（No.5）で43,511台となっている。

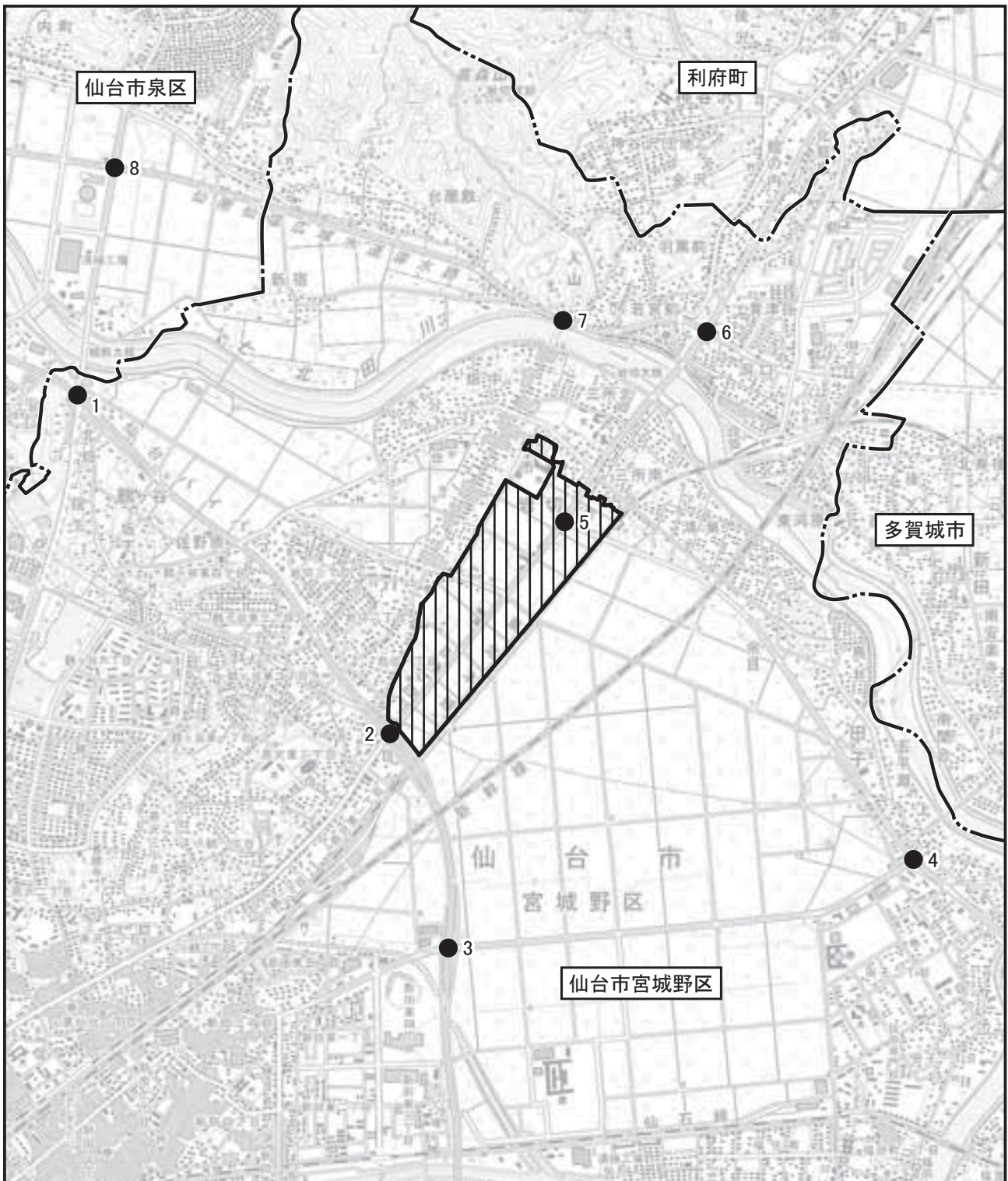
平成25年の交通量に対して平成29年の交通量が増加したのは、鶴ヶ谷交差点（No.1）、燕沢交差点（No.2）、今市東交差点（No.5）、洞ノ口交差点（No.6）、今市橋交差点（No.7）及び鶴が丘団地入口交差点（No.8）であり、その他の交差点においては交通量は減少している。

表6-83 自動車交通量調査結果（平成29年度：平日）

No.	交差点名称	12時間交通量（台）						12時間交通量 伸び率 (平成29年度/ 平成25年度)
		二輪車	小型 貨物車	乗用車	大型 貨物車	バス	自動車類 計	
1	鶴ヶ谷	659	9,795	41,108	7,666	214	58,783	1.09
2	燕沢	1,011	13,518	59,152	10,953	445	84,068	1.05
3	小鶴	821	11,866	50,177	10,006	338	72,387	0.99
4	田子	344	3,267	19,467	3,818	158	26,710	0.99
5	今市東	418	5,505	31,075	6,620	311	43,511	1.11
6	洞ノ口	605	5,984	38,994	7,207	463	52,648	1.03
7	今市橋	628	4,075	24,150	1,390	207	29,822	1.07
8	鶴が丘団地入口	507	4,435	28,185	2,006	129	34,755	1.12

注) No.は、図6-37に対応する。

出典：「交差点交通量調査データ(平成25、29年度)」（仙台市都市整備局交通政策課）

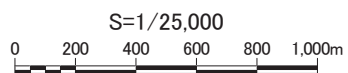


凡 例

-  事業予定区域
-  調査地点
-  市町界
-  区 界

注) 図中の番号は、表6-83に対応する。
 出典：「交差点交通量調査データ(平成29年度)」(仙台市都市整備局)

図6-37 交通量調査地点図



(2) 上水道・下水道等

1) 上水道

仙台市、多賀城市及び利府町の水道施設状況は表6-84に、水道普及状況の推移は表6-85に示すとおりである。

仙台市、多賀城市及び利府町においては、給水人口の大部分を上水道でまかなっており、平成29年度の水道普及率は仙台市が99.8%、多賀城市が100.0%、利府町が100.0%である。

調査範囲は全域給水区域になっており、仙台市域は宮床ダム及び七北田ダムを取水源とし福岡浄水場から配水、釜房ダムを取水源とし茂庭浄水場から配水されている。多賀城市域は、セヶ宿ダムを取水源とし南部山浄水場から仙南・仙塩広域水道を経て配水、市内の4ヶ所の井戸を取水源とし、仙台市からの分水を受け、末の松山浄水場から配水されている。利府町域は、4ヶ所の井戸から取水し利府浄水場と仙南・仙塩広域水道からの受水により配水されている。

表6-84 水道施設の状況（平成29年度）

市町	項目		箇所数 ^{※1} (ヶ所)	計画給水人口又は 確認時給水人口 (人)	現在給水人口 (人)
仙台市	行政区画内総人口(人)		1,056,602		
	水道施設	上水道	1(0)	1,033,000	1,053,078
		簡易水道	0	0	0
		専用水道(自己水源のみ)	18	7,500	1,570
		専用水道(上記以外)	41	17,153	2,694
	合計 ^{※2}		60(0)	1,040,500	1,054,648
普及率(%) ^{※3}		99.8			
多賀城市	行政区画内総人口(人)		62,171		
	水道施設	上水道	2(1)	63,070	62,171
		簡易水道	0	0	0
		専用水道(自己水源のみ)	1	193	0
		専用水道(上記以外)	2	1,600	0
	合計 ^{※2}		5(1)	63,263	62,171
普及率(%) ^{※3}		100.0			
利府町	行政区画内総人口(人)		36,220		
	水道施設	上水道	1(0)	38,400	36,220
		簡易水道	0	0	0
		専用水道(自己水源のみ)	1	2,800	0
		専用水道(上記以外)	2	355	60
	合計 ^{※2}		4(0)	41,200	36,220
普及率(%) ^{※3}		100.0			

※1 上水道及び簡易水道：計画給水人口 専用水道：確認時給水人口

※2 「計画給水人口または確認時給水人口」及び「給水人口」の「合計」においては、「専用水道(上記以外)」を含まない。

※3 「普及率」＝「現在給水人口」/「行政区画内総人口」×100

注) ()内は、広域水道及び近隣市町村の行政区域外給水を受けている地域数を示す。

出典：「宮城県の水道」（令和元年7月閲覧、宮城県ホームページ）

表6-85 水道普及状況の推移

市町	年度	給水区域人口（人）	給水人口（人）	普及率（%）
仙台市	平成23	1,029,407	1,025,596	99.6
	平成24	1,038,522	1,035,032	99.7
	平成25	1,046,192	1,042,903	99.7
	平成26	1,050,296	1,047,883	99.8
	平成27	1,053,304	1,051,013	99.8
多賀城市	平成23	61,451	61,447	100.0
	平成24	61,792	61,789	100.0
	平成25	62,048	62,045	100.0
	平成26	62,480	62,477	100.0
	平成27	62,177	62,174	100.0
利府町	平成23	35,311	35,311	100.0
	平成24	35,750	35,750	100.0
	平成25	36,103	36,103	100.0
	平成26	36,318	36,318	100.0
	平成27	36,330	36,330	100.0

注) 各年度末時点の数値を示す。

出典：「平成25～29年版 宮城県統計年鑑」（宮城県）

2) 下水道

仙台市、多賀城市及び利府町の下水道普及状況の推移は、表6-86に示すとおりである。

平成29年の下水道普及率は、仙台市で98.1%、多賀城市で99.8%、利府町で95.5%である。

表6-86 下水道普及状況の推移

市町	年次	行政区域内人口(人)	処理区域内人口(人)	普及率(%)
仙台市	平成25	1,038,522	1,017,716	98.0
	平成26	1,046,192	1,025,607	98.0
	平成27	1,050,296	1,029,585	98.0
	平成28	1,053,304	1,032,855	98.1
	平成29	1,053,717	1,033,636	98.1
多賀城市	平成25	61,792	61,643	99.8
	平成26	62,048	61,934	99.8
	平成27	62,480	62,365	99.8
	平成28	62,177	62,068	99.8
	平成29	62,321	62,215	99.8
利府町	平成25	35,750	34,118	95.4
	平成26	36,103	34,487	95.5
	平成27	36,318	34,708	95.6
	平成28	36,330	34,723	95.6
	平成29	36,205	34,593	95.5

注) 各年3月31日時点の数値を示す。

出典：「平成25～29年度版 宮城県統計年鑑」（宮城県）

3) 工業用水

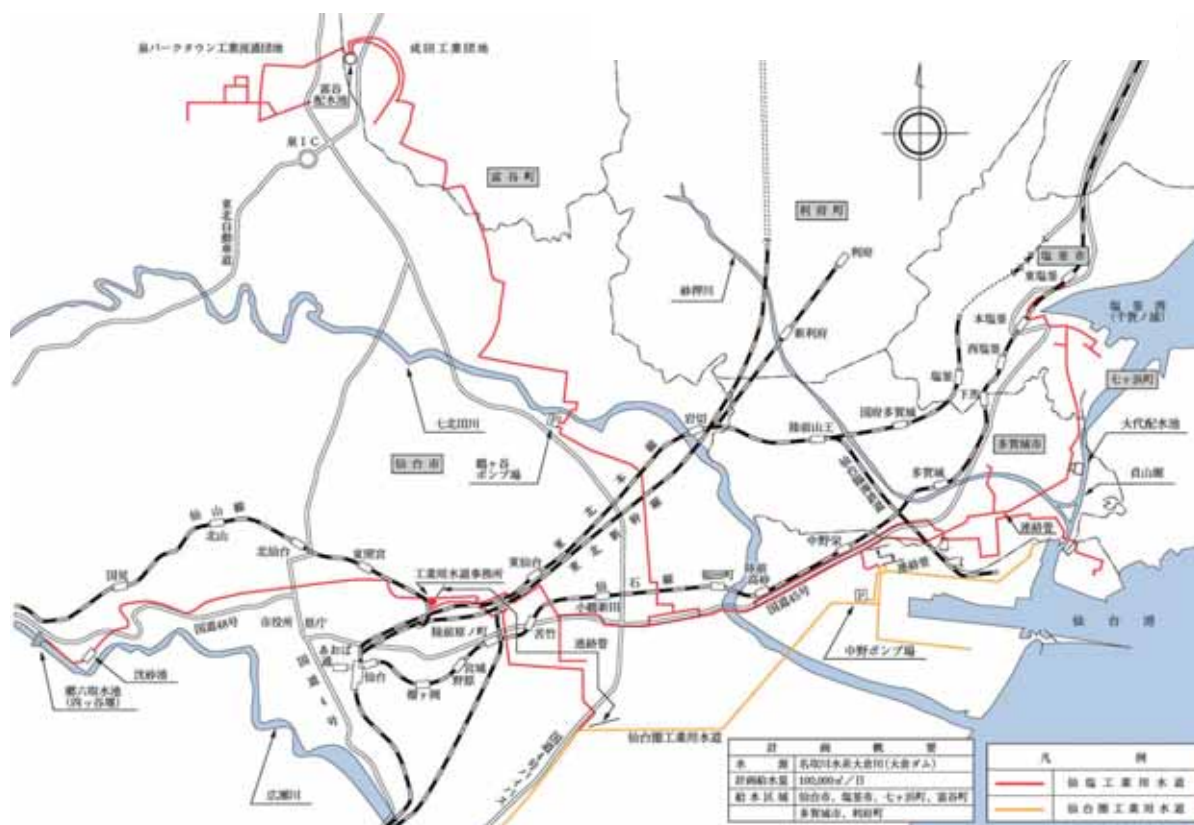
工業用水については、宮城県企業局が行う「仙塩」「仙台圏」「仙台北部」の各工業用水道事業があり、このうち給水区域に仙台市が含まれるものは、仙塩工業用水道事業及び仙台圏工業用水道事業である（表6-87及び図6-38参照）。

仙台圏工業用水道事業では、仙台港背後地の工業開発により既設の仙塩工業用水道事業のみでは需要に応ずる余力がなくなることが見込まれたことから、昭和51年10月に給水を開始し、仙台港背後地のほか、名取市及び利府町にも給水している。

表6-87 工業用水道事業の概要

区分	仙塩工業用水道事業	仙台圏工業用水道事業
水源	一級河川名取川水系大倉川（大倉ダム）	一級河川名取川水系基石川（釜房ダム）
取水	広瀬川四ッ谷堰（仙台市青葉区折立郷六） 大倉ダム放流水 一日最大100,000m ³	名取川頭首工（名取市高館熊野堂） 釜房ダム放流水 一日最大100,000m ³
給水能力	一日最大100,000m ³	一日最大100,000m ³
水質等	(水温)摂氏1～25度 (濁度)10度以下 (pH)6.0～8.0 (総硬度)120mg/L以下	原水供給
給水区域	仙台市・塩竈市・多賀城市・七ヶ浜町・利府町・ 富谷町・大和町	仙台市・多賀城市・七ヶ浜町・名取市・利府町

出典：「工業用水道事業について（仙塩工業用水道、仙台圏工業用水道）」（平成29年2月更新、宮城県水道経営管理室）



出典：「仙塩工業用水道事業概要図」（平成29年2月更新、宮城県水道経営管理室）

図6-38 工業用水道事業の概要図

(3) 廃棄物処理施設等

仙台市、多賀城市及び利府町におけるごみ排出量及び処理内訳の推移は、表6-88に示すとおりである。

仙台市の平成29年度におけるごみ排出量は377,595tであり、過去5年間の推移をみると、平成28年度まで減少傾向であったが、平成29年度に増加している。

多賀城市の平成29年度におけるごみ排出量は21,108 t であり、微増減はあるものの、5年間を通してみると減少している。

利府町の平成29年度におけるごみの排出量は、14,354 t であり、平成28年度まで減少傾向であったが、平成29年度に増加している。

このごみ処理の内訳は、仙台市及び多賀城市とも全体の約9割が焼却、約1割が資源化されている。

調査範囲におけるごみ処理施設は表6-89に、産業廃棄物処理業者は表6-90に示すとおりであり、3件の産業廃棄物処理業者（中間処理の許可業者）の処理施設が立地している。また、市町村ごみ処理施設及び産業廃棄物処理業者の設置位置は、図6-39に示すとおりである。

表6-88 ごみ排出量の推移

年度		平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	
仙台市	人口（人）	1,068,511	1,073,242	1,082,185	1,084,674	1,086,377	
	ごみ総量	390,383	385,863	381,036	376,033	377,595	
	処理内訳 （t）	焼却	336,897	333,424	329,294	325,903	328,502
		埋立	4,842	4,740	4,596	4,170	4,343
		資源化	48,644	47,699	47,146	45,960	44,750
計		390,383	385,863	381,036	376,033	377,595	
多賀城市	人口（人）	62,048	62,480	62,177	62,321	62,174	
	ごみ総量	21,676	21,814	21,323	21,331	21,108	
	処理内訳 （t）	焼却	18,994	19,051	18,659	18,797	18,815
		埋立	107	97	75	74	51
		資源化	2,575	2,666	2,589	2,460	2,242
計		21,676	21,814	21,323	21,331	21,108	
利府町	人口（人）	36,103	36,318	36,330	36,205	36,220	
	ごみ総量	14,863	14,587	14,583	14,000	14,354	
	処理内訳	焼却	—	—	—	—	—
		埋立	—	—	—	—	—
		資源化	—	—	—	—	—
計		—	—	—	—	—	

出典：「平成30年度 仙台市環境局事業概要」（平成30年8月、仙台市環境局）
「平成29年度版統計書」（令和元年7月閲覧、多賀城市）
「利府町統計書」（平成30年9月、利府町）

表6-89 ごみ処理施設の概要

No.	施設名	所在地	形式		処理能力	処理方式	
1	松森工場	仙台市泉区 松森字城前135	全連続燃焼式ストーカ炉		600t/日 (200t/24h×3炉)	—	
2	宮城東部衛生 処理組合	利府町加瀬 字新船岡5	ごみ焼却施設		全連続燃焼式 ストーカ炉	180t/日 (90t/24h×2炉)	—
			リサイクル 選別施設	ビン・カン	—	30t/5h	手選別・ 機械選別併設
				ペットボトル	—	1.5t/5h	ペットボトル 減容圧縮機
				プラスチック	—	10t/5h	その他プラスチ ック製容器包装 選別減容器
粗大ごみ処理施設		—	30t/5h	乾式回転式			

注) No.は、図6-39に対応する。

出典：「ごみ処理施設」(平成31年3月1日更新、仙台市)

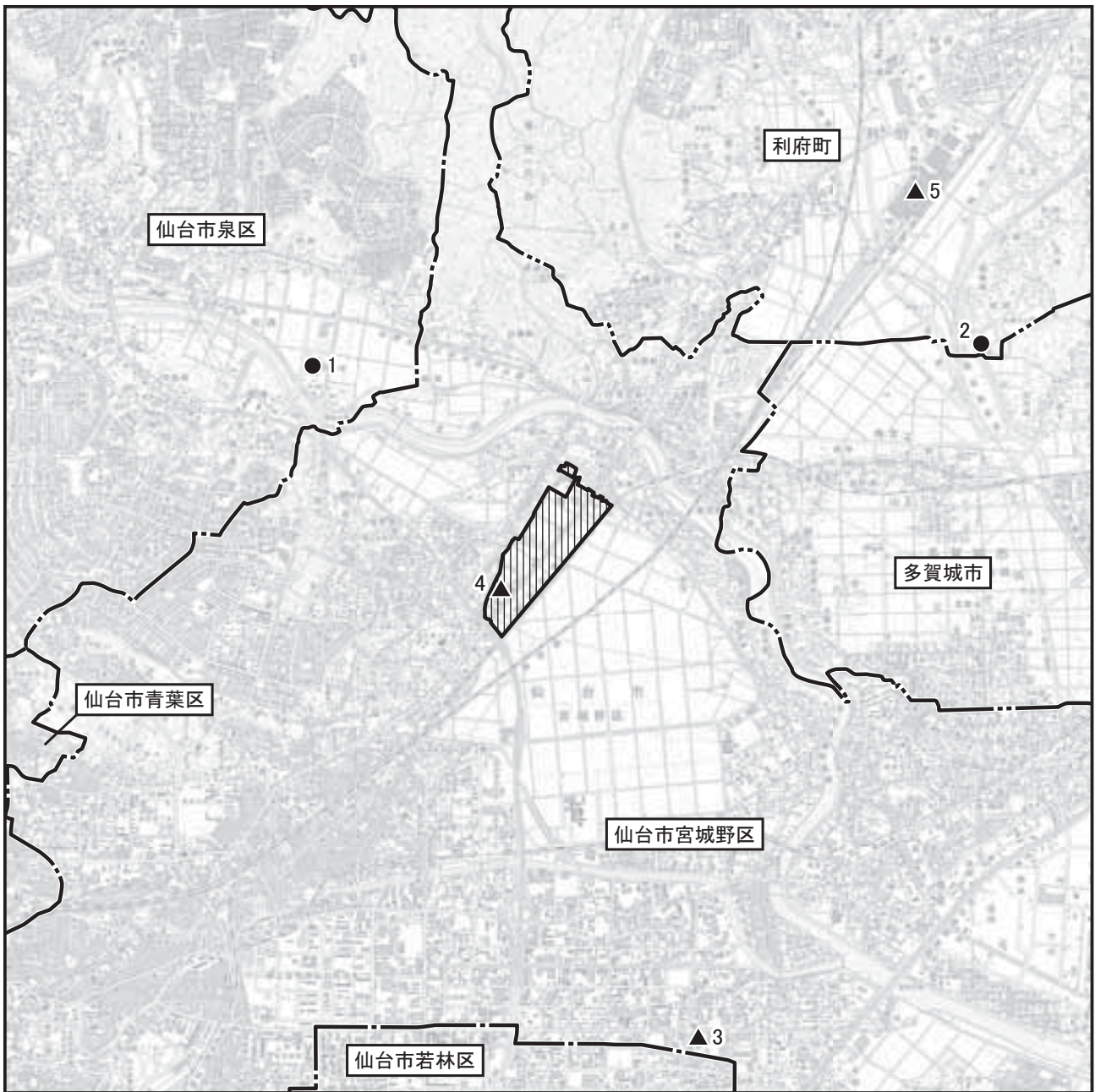
「各施設の概要」(令和元年7月閲覧、宮城東部衛生処理組合ホームページ)

表6-90 産業廃棄物中間処理施設






No.	処理業者名	所在地	産業廃棄物の種類								事業内容	
			汚泥	廃酸	廃アルカリ	廃プラ	動物残さ	金属くず	鉍さい	がれき類		ばいじん
3	オデッサ・テクノス株式会社	仙台市宮城野区 扇町7-4-3	○									造粒固化施設 1台
4	栄工業株式会社	仙台市宮城野区岩切 1-227-1、1-228-1	○									脱水施設2台
5	株式会社ジェイアール テクノサービス仙台	利府町利府字新谷地脇 (JR新幹線総合車両 センター内)	○									脱水施設1台

注) No.は、図6-39に対応する。

出典：「産業廃棄物処理業者名簿」(平成31年4月30日現在、宮城県循環型社会推進課)



凡 例

-  事業予定区域
-  市町界
-  区 界
-  ごみ処理施設(1~2)
-  産業廃棄物中間処理施設(3~5)

注) 図中の番号は、表6-89~90に対応する。

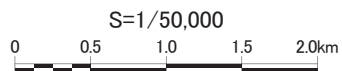
出典：「ごみ処理施設」(平成31年3月1日更新、仙台市)

「各施設の概要」(令和元年7月閲覧、宮城東部衛生処理組合ホームページ)

「産業廃棄物処理業者名簿」(平成31年4月31日現在、宮城県循環型社会推進課)

図6-39

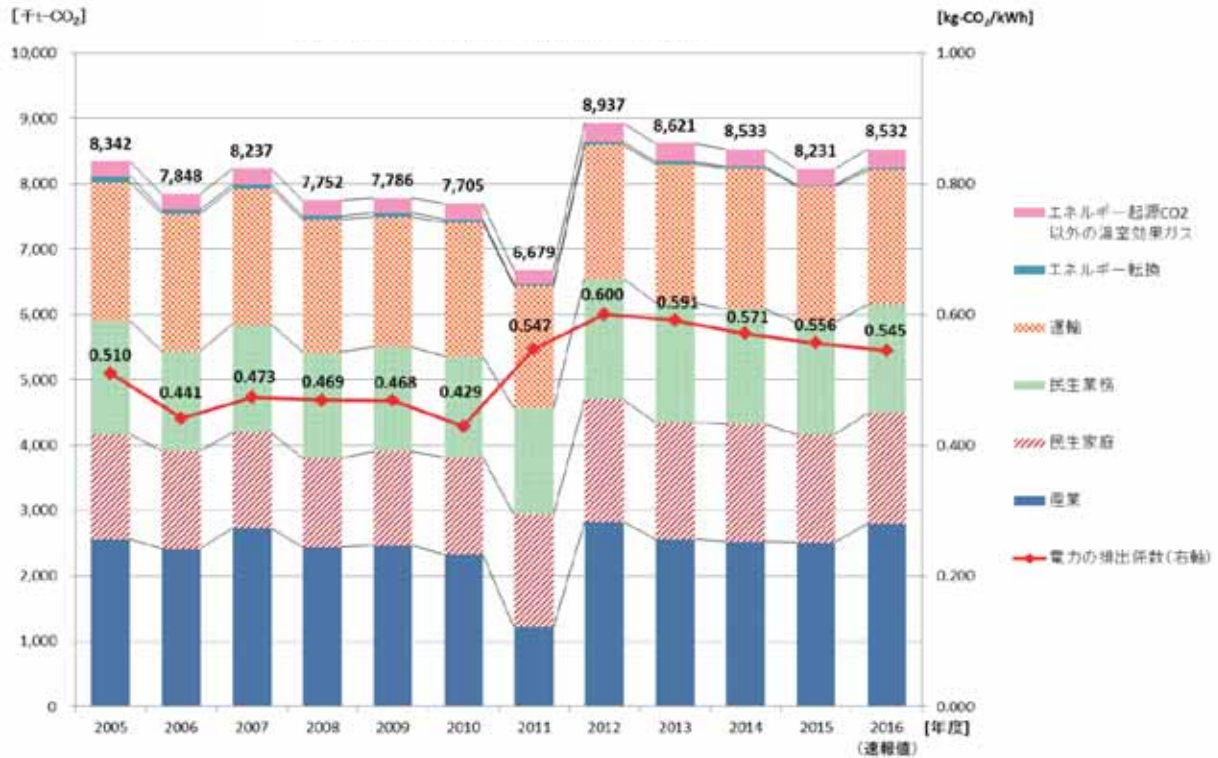
ごみ処理施設及び産業廃棄物中間処理施設位置



(4) 温室効果ガス

仙台市域における平成27年度(2015年度)の温室効果ガス排出量(確定値)は8,231,000t-CO₂であり、平成26年度(2014年度)と比較して3.5%の減少となっている。これは、省エネ機器普及や断熱性能向上及び電力排出係数(供給量あたりの二酸化炭素)減少の影響等を受けたことによるものと推測される。

仙台市域の温室効果ガス排出量の推移は、図6-40に示すとおりである。



出典：「仙台市域における温室効果ガス排出量の概要」(平成30年6月、仙台市ホームページ)

図6-40 仙台市域の温室効果ガス排出量の推移

6.2.5 環境の保全等についての配慮が特に必要な施設等

教育施設、病院及び社会福祉施設等は、表6-91(1)～(3)及び図6-41に示すとおりである。

事業予定区域の近傍において、環境の保全について配慮が特に必要な施設としては、事業予定区域内の北側に岩切小学校が、南側に仙台東脳神経外科病院があるほか、区域西側に隣接して既存住宅地が広がっており、これらは第一種住居地域、第二種住居地域に分布している。

表6-91(1) 配慮が必要な施設等（教育施設）

No.	施設名	所在地	
1	岩切東光第二幼稚園	仙台市宮城野区	岩切字高江45
2	上田子幼稚園		田子3-13-36
3	東盛幼稚園		新田2-20-38
4	はなぶさ幼稚園		小鶴1-9-20
5	東仙台幼稚園		燕沢1-15-25
6	岩切小学校		岩切字今市東1-2
7	鶴谷東小学校		鶴ヶ谷6-2
8	燕沢小学校		燕沢東3-8-1
9	新田小学校		新田4-30-1
10	田子小学校		田子2-1-1
11	高砂小学校		福田町1-11-1
12	岩切中学校		岩切字三所南23-2
13	東仙台中学校		東仙台2-16-1
14	田子中学校		田子2-12-1
15	西山中学校		燕沢2-21-1
16	東北学院中学校		小鶴字高野123-1
17	東北学院高等学校		小鶴字高野123-1
18	宮城野高等学校		田子2-36-1
19	鶴が丘小学校	仙台市泉区	鶴が丘1-350

注) No.は、図6-41に対応する。

出典：「せんだいくらしのマップ」（令和元年7月閲覧、仙台市）
「施設案内・施設予約」（令和元年7月閲覧、多賀城市）

表6-91(2) 配慮が必要な施設等（病院）

No.	施設名	所在地	
20	仙台市医療センター仙台オープン病院	仙台市宮城野区	鶴ヶ谷5-22-1
21	仙台東脳神経外科病院		岩切1-12-1
22	岩切病院		岩切字稲荷21

注) No.は、図6-41に対応する。

出典：「せんだいくらしのマップ」（令和元年7月閲覧、仙台市）
「施設案内・施設予約」（令和元年7月閲覧、多賀城市）

表6-91(3) 配慮が必要な施設等（社会福祉施設(1)）

No.	施設名	所在地
23	岩切保育所	仙台市宮城野区 岩切字三所南88-3
24	鶴ヶ谷保育所	鶴ヶ谷7-9
25	福田町保育所	福田町1-12-24
26	田子希望園	田子2-33-28
27	東盛マイトリー園(東盛幼稚園内)	新田2-20-38
28	保育所新田こぼと園	新田東2-5-5
29	ひかり保育園	岩切字高江38-1
30	新田すいせんこども園	新田4-13-5
31	福田町あしぐろ保育所	福田町1-15-2
32	新田東すいせんこども園	新田東3-6
33	仙台岩切あおぞら保育園	岩切字三所南1-2
34	アスク小鶴新田保育園	新田東3-12-2
35	岩切たんぼぼ保育園	岩切字三所南88-1
36	にこにこハウス	岩切字洞ノ口43-1
37	ちゃいるどらんど岩切保育園	岩切字洞ノ口40-1
38	ありすの国保育園	岩切字洞ノ口103
39	ちゃいるどらんど岩切駅前保育園	岩切字洞ノ口180-5
40	岩切どろんこ保育園	岩切分台2-12-10
41	新田ナーサリー	新田東1-8-4
42	保育園レインボーナーサリー田子館	田子2-10-2
43	ニューフィールド保育園	新田東2-1-20
44	キッズフィールド新田東園	新田東1-18-1
45	岩切児童館	岩切字今市東91-1
46	鶴ヶ谷東マイスクール児童館	鶴ヶ谷6-2
47	燕沢児童館	燕沢東3-6-1
48	新田児童館	新田2-22-38
49	田子児童館	田子2-4-25
50	有料老人ホームサニーライフ仙台宮城野	岩切分台2-11-20
51	デイサービスセンターメディケアライフ岩切	岩切分台3-3-7
52	アミーユ仙台岩切	岩切字青津目129-1
53	仙台市岩切東老人憩の家	岩切字青津目137-8
54	岩切デイサービスセンターかむりの里	岩切字東河原352-3
55	ひまわり	岩切字東河原352-3
56	かむりの里	岩切字東河原352-3
57	仙台市岩切老人憩の家	岩切字三所南88-2
58	かむり学園	岩切字三所南1-1
59	コジーケアホーム	岩切字稲荷14
60	岩切地域包括支援センター	岩切字稲荷14
61	ケアハウスインいわきり	岩切字稲荷24-1
62	ピュアライフ京原	鶴ヶ谷字京原13-1
63	エバーグリーン・ツルガヤ	鶴ヶ谷字館下35-1
64	リーフ鶴ヶ谷	鶴ヶ谷字京原79-1
65	グループホームコスモス鶴ヶ谷	鶴ヶ谷東4-13-8
66	茶話本舗デイサービス宮城野亭	鶴ヶ谷東4-6-15

注) No.は、図6-41に対応する。

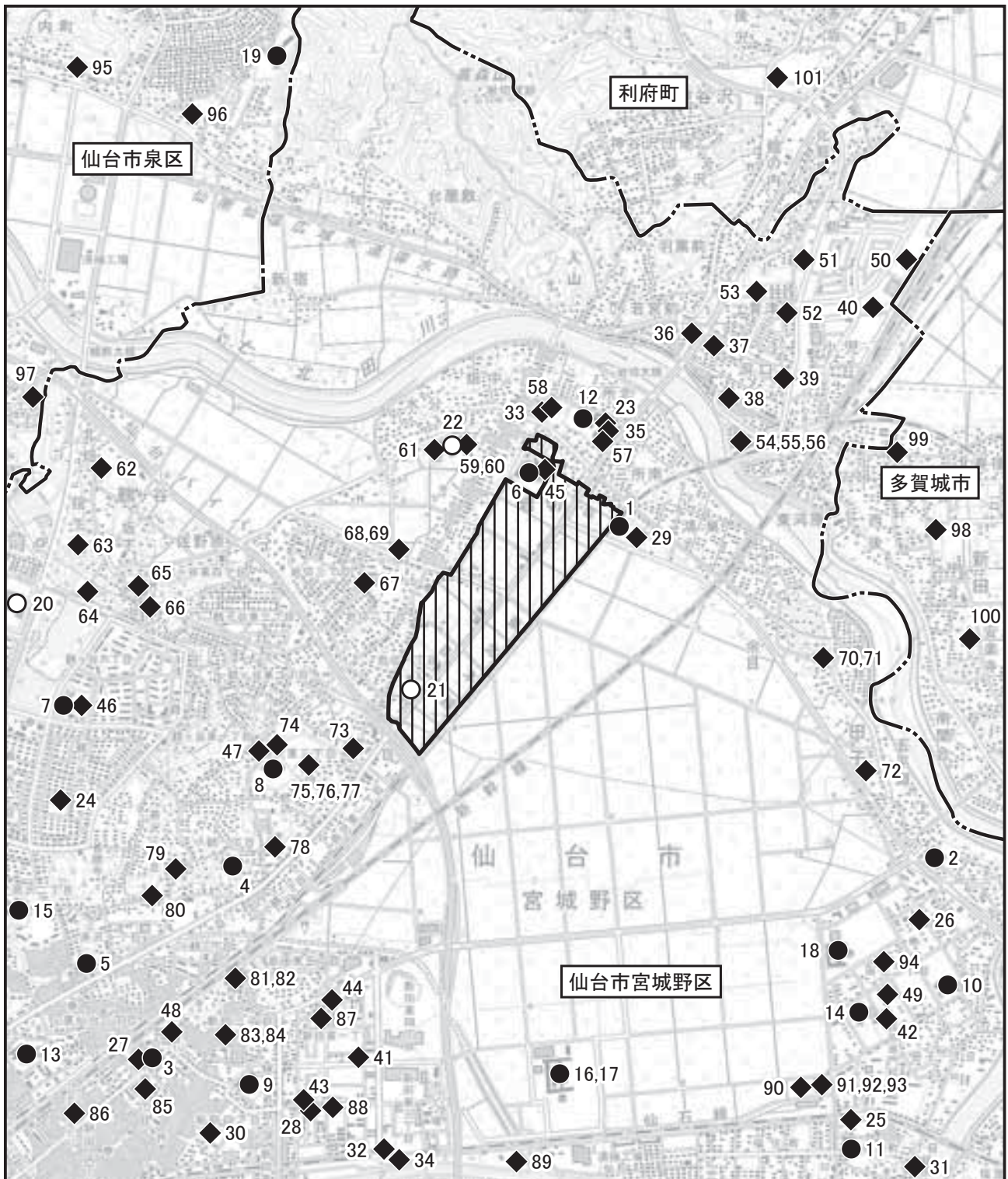
出典：「せんだいくらしのマップ」（令和元年7月閲覧、仙台市）
「施設案内・施設予約」（令和元年7月閲覧、多賀城市）

表6-91(4) 配慮が必要な施設等（社会福祉施設(2)）







No.	施設名	所在地		
67	デイサービス花だん	仙台市宮城野区	岩切2-11-5	
68	愛の家グループホーム仙台岩切		岩切字稲荷193-2	
69	愛の家デイサービスセンター		岩切字稲荷193-2	
70	杜の家みやぎ		岩切字余目11	
71	グループホームみやぎの杜		岩切字余目11	
72	グループホームデイジー		田子字田子西115-1	
73	グループホームあったかいご燕沢東		燕沢東3-20-32	
74	燕沢老人憩の家		燕沢東3-9-2	
75	燕沢デイサービスセンター		燕沢東3-8-10	
76	燕沢地域包括支援センター		燕沢東3-8-10	
77	パルシア		燕沢東3-8-10	
78	グループホームかりんの家		燕沢2-1-50	
79	ハートライフせんだい創働舎		小鶴1-3-10	
80	わ・は・わ宮城野		燕沢3-1-10	
81	東仙台デイサービスセンター		新田3-28-20	
82	東仙台地域包括支援センター		新田3-28-20	
83	グループホーム東仙台新田		新田3-15-21	
84	コミュニティホーム東仙台新田		新田3-15-20	
85	新田老人憩の家		新田2-11-30	
86	旅ゆかば		新田1-20-3	
87	わかなの杜		新田東1-2-5	
88	ツクイ・サンシャイン仙台		新田東2-12-7	
89	小鶴老人福祉センター		仙石2-1	
90	田子のまち		田子字富里153	
91	福田町デイサービスセンター		田子字富里223	
92	福田町地域包括支援センター		田子字富里223	
93	宮城野の里		田子字富里223	
94	デイサービスみやぎの杜		田子2-27-22	
95	シンフォニー松森		仙台市泉区	松森字内町54-21
96	ニチイケアセンター仙台松森			松森字台95-1
97	すまいる作業所			南光台東3-11-35
98	多賀城すみれ保育園		多賀城市	新田字北1-3
99	きらり保育園多賀城			新田字後8-2
100	福祉工房のぞみ園			新田字南安楽寺87
101	スマイルキッズりふ園	利府町	神谷沢字塚元73-5	

注) No.は、図6-41に対応する。

出典：「せんだいくらしのマップ」（令和元年7月閲覧、仙台市）
「施設案内・施設予約」（令和元年7月閲覧、多賀城市）
「認可保育園所一覧」（平成31年4月3日更新、利府町）



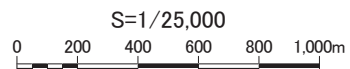
凡 例

- | | |
|--|--|
|  事業予定区域 |  教育施設(1~19) |
|  市町界 |  病 院(20~22) |
|  区 界 |  社会福祉施設(23~101) |

注) 図中の番号は、表6-91(1)~(4)に対応する。

出典: 「せんだいぐらしのマップ」(令和元年7月閲覧、仙台市)、「施設案内・施設予約」(令和元年7月閲覧、多賀城市)、「認可保育園所一覧」(平成31年4月3日更新、利府町)

図6-41 配慮が特に必要な施設等の位置



6.2.6 環境の保全等を目的とする法令等

(1) 法令等に基づく指定・規制

1) 自然環境保全に係る指定地域等の状況

ア. 自然公園区域

調査範囲には、「自然公園法」に基づく国立公園及び国定公園は存在しない。また、「宮城県自然公園条例」に基づく県立自然公園は存在しない。

イ. 自然環境保全地域及び緑地環境保全地域

調査範囲には、「自然環境保全法」及び「宮城県自然環境保全条例」に基づく自然環境保全地域は存在しない。「宮城県自然環境保全条例」に基づく緑地環境保全地域の指定状況は、図6-42に示すとおりであり、調査範囲には「県民の森」と「加瀬沼」がある。

ウ. 鳥獣保護区

「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」に基づく指定状況は、図6-43に示すとおりである。事業予定区域は、鳥獣保護区「仙台」に指定されている。

エ. 風致地区

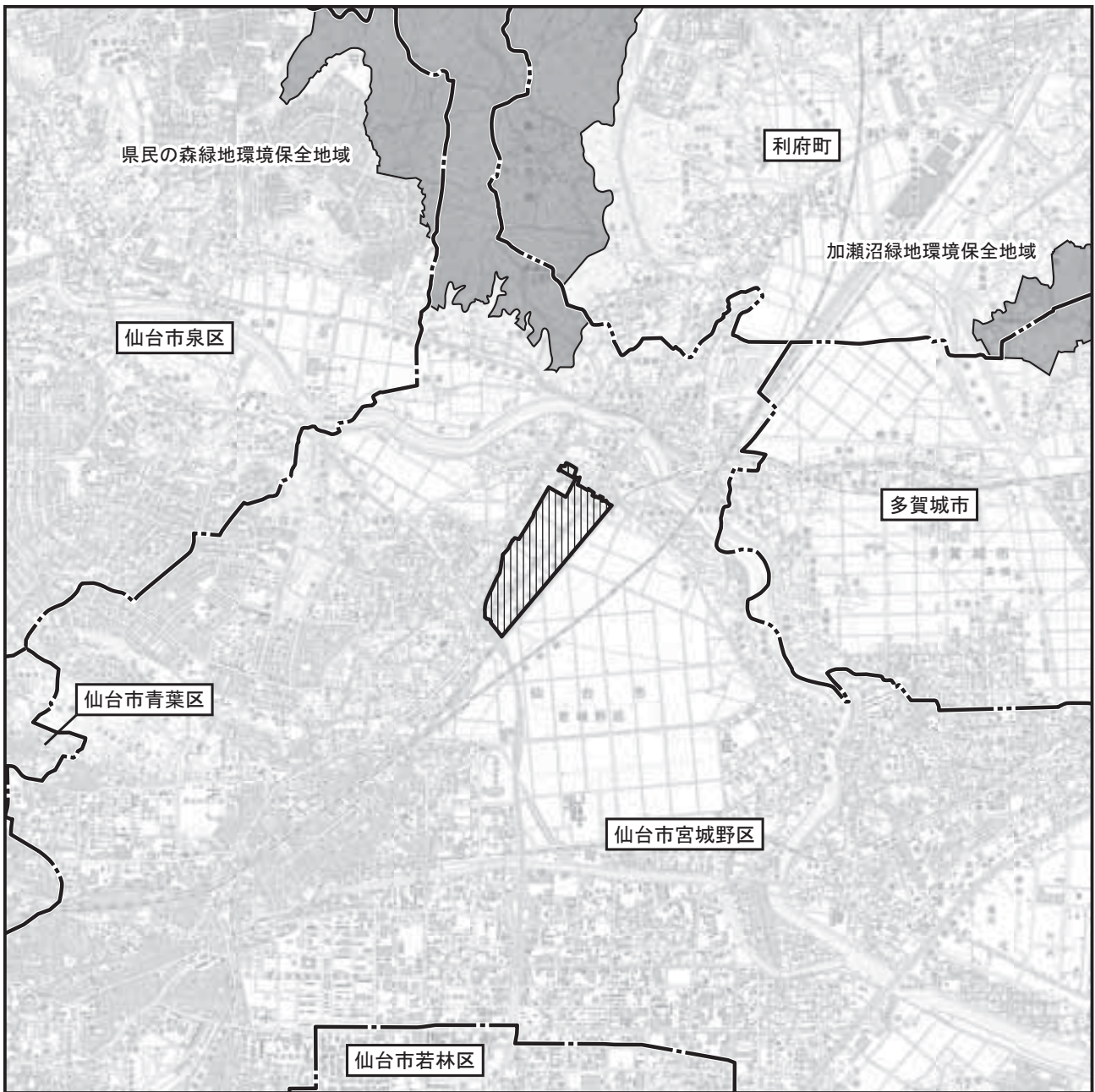
「都市計画法」に基づく風致地区の指定状況は、図6-44に示すとおりであり、調査範囲では「安養寺」が指定されている。

オ. 特別緑地保全地区及び緑化重点地区





「都市緑地法」に基づく特別緑地保全地区の指定状況は、図6-44に示すとおりであり、調査範囲では「燕沢三丁目」が指定されている。なお、「都市緑地法」に基づく緑化重点地区は存在しない。

カ. 保安林

「森林法」に基づく保安林の指定状況は、図6-45に示すとおりであり、事業予定区域の北側約3kmに水源かん養保安林、北側約1.5kmに干害防備保安林、西側約3kmに保健保安林が存在する。

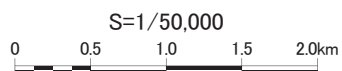


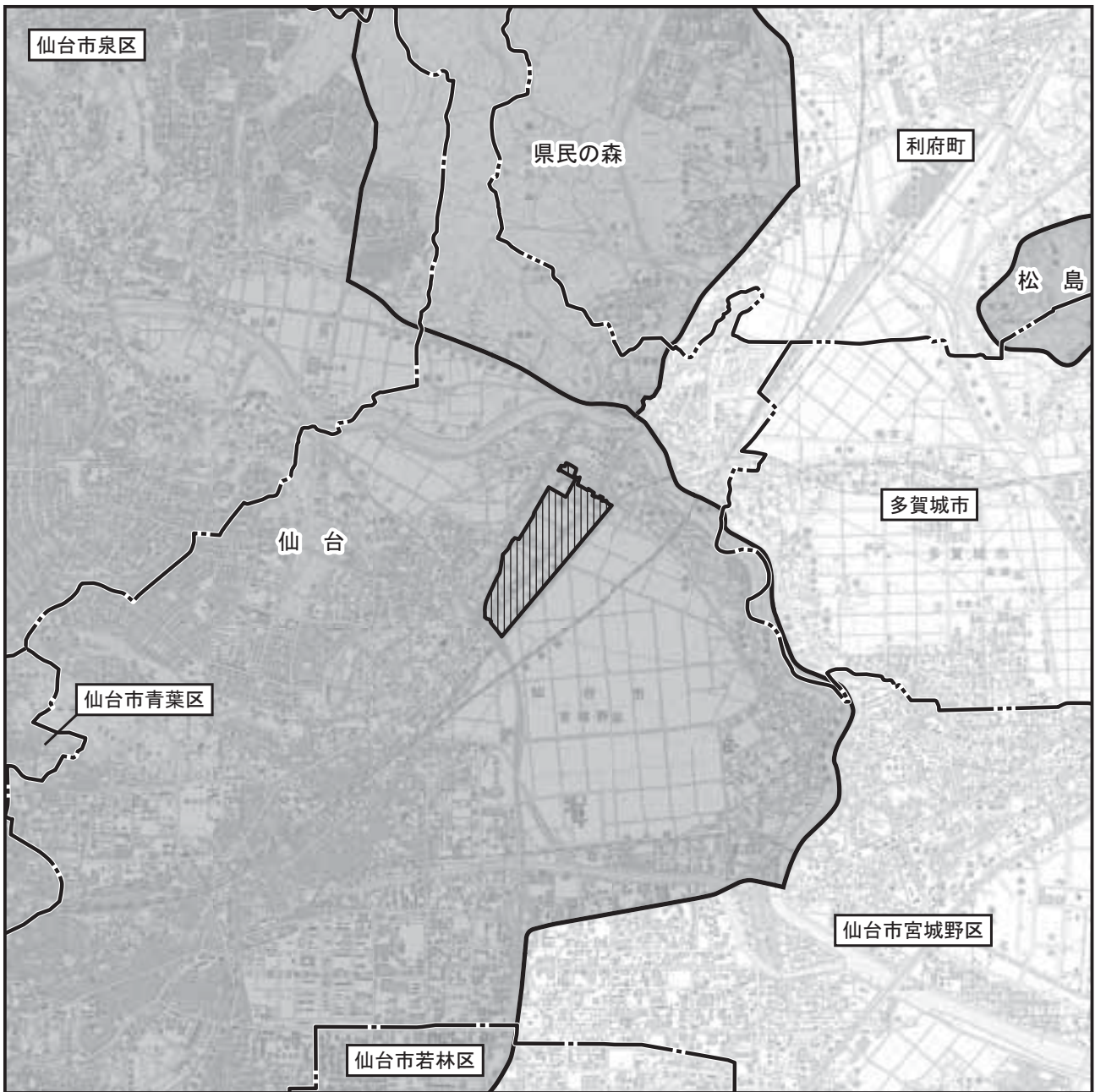
凡 例

-  事業予定区域
-  市町界
-  区 界
-  緑地環境保全地域（宮城県自然環境保全条例）





出典：「自然公園等区域閲覧サービス」（平成30年8月更新、宮城県環境生活部）

図6-42 緑地環境保全地域の指定状況



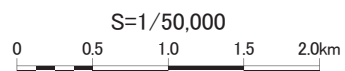


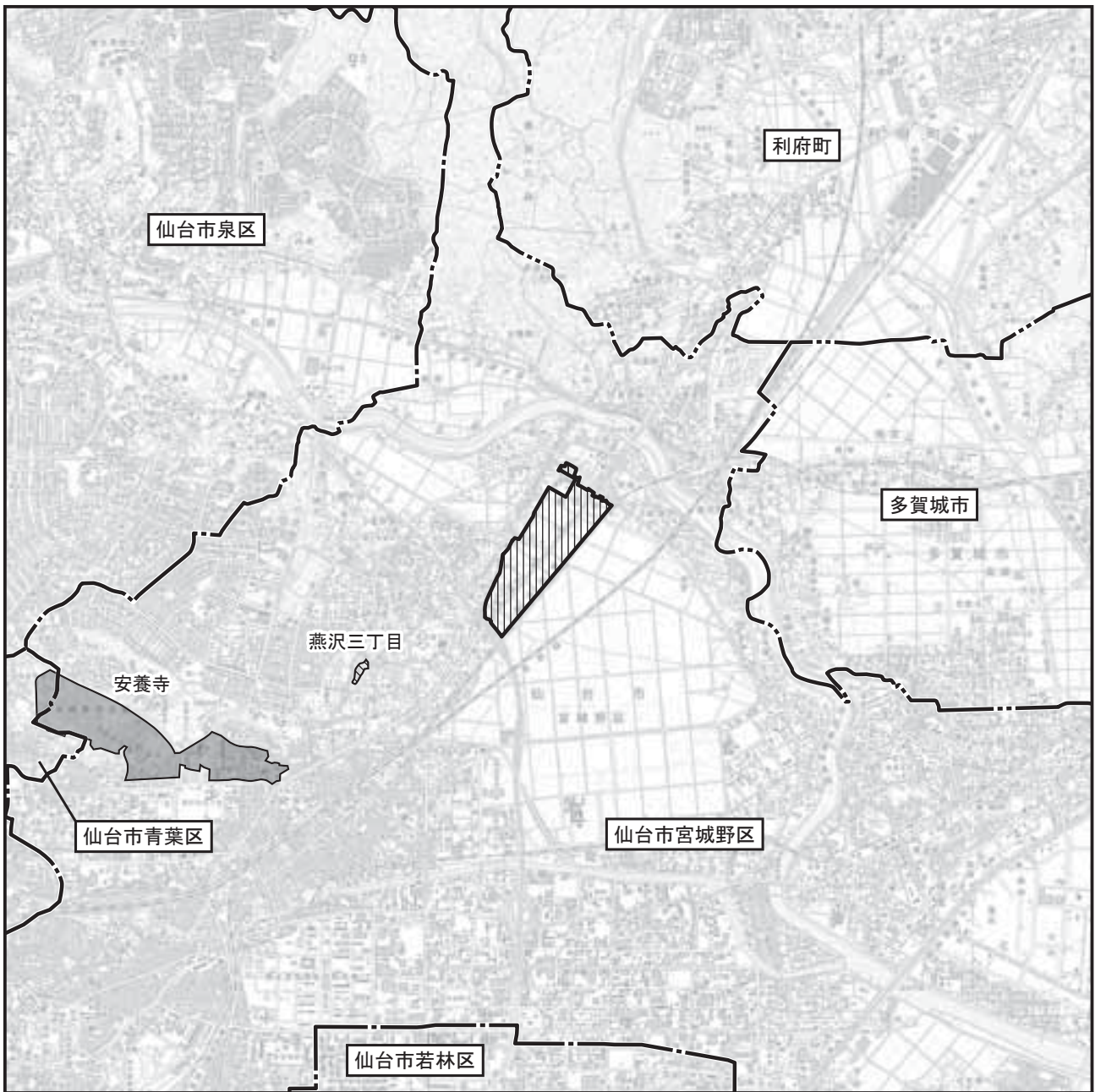
凡 例

-  事業予定区域
-  市町界
-  区 界
-  鳥獣保護区






出典：「平成29年度 宮城県鳥獣保護区等位置図」（平成29年10月、宮城県）

図6-43 鳥獣保護区の指定状況



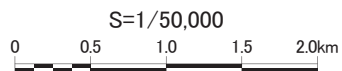


凡 例

-  事業予定区域
-  市町界
-  区 界
-  風致地区
-  特別緑地保全地区







出典：「都市緑化データベース 風致地区の指定状況」(平成29年3月31日現在、国土交通省都市局)
 「仙台市都市計画情報インターネット提供サービス」(令和元年7月閲覧、仙台市)
 「仙台市公園・緑地等配置図(平成29年4月1日現在)」(仙台市建設局)

図6-44 風致地区及び特別緑地保全地区の指定状況



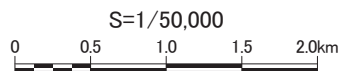


凡 例

-  事業予定区域
-  市町界
-  区 界
-  水源かん養保安林
-  干害防備保安林
-  保健保安林

出典：「森林情報システム」(令和元年7月閲覧、宮城県農林水産部ホームページ)
 「平成27年度 仙台市自然環境に関する基礎調査業務委託報告書」(平成28年3月、仙台市)

図6-45 保安林の指定状況



キ. 保存樹木、保存樹林、保存緑地

「杜の都の環境をつくる条例」（平成18年6月23日、仙台市条例第47号）に基づく「保存樹木」及び「保存緑地」、「多賀城市樹木の保存に関する要綱」（昭和60年11月16日、告示第40号）に基づく「保存樹木」の指定状況は、表6-92～93及び図6-46に示すとおりである。

なお、調査範囲において「保存樹林」は存在せず、「利府町文化財保護条例」に基づく「保存樹木」は存在しない。

事業予定区域内には、「保存樹木」、「保存樹林」及び「保存緑地」は存在しない。

表6-92 保存樹木

No.	所在地	呼称	樹種	推定樹齢(年)	樹高(m)	幹周(m)
1	仙台市宮城野区	銀杏町のいちよう	イチョウ	1,200	32.0	7.9
2		稲船神社のもみじ	モミジ	200	18.0	2.7
3		大山祇神社のいちよう	イチョウ	250	26.0	3.9
4		西光寺のあらかし	アラカシ	350	6.5	2.1
5		西光寺のぎんもくせい	ギンモクセイ	350	5.8	株立
6		西光寺の杉	スギ	350	14.0	2.5
7		栄のぎよりゆう	ギョリュウ	130	4.0	1.9
8		志賀神社のいちい	イチイ	600	16.5	株立
9		千手観音堂のいちよう	イチョウ	200	24.6	3.3
10		榴岡公園のさいかち	サイカチ	200	15.5	4.6
11		榴岡公園のしだれざくら	シダレザクラ	280	20.0	2.5
12		榴岡天満宮のしらかし	シラカシ	300	13.0	3.1
13		福田町の黒松	クロマツ	350	5.8	1.3
14		宮城野中学校の朝鮮松	チョウセンゴヨウマツ	67	14.5	1.5
15		宮城野八幡神社のけやき	ケヤキ	200	33.0	4.0
16		善應寺のきんもくせい	キンモクセイ	260	7.8	1.2
17		善應寺のしらかし	シラカシ	250	13.0	3.2
18	仙台市泉区	七北田小学校の赤松	アカマツ	250	5.5	1.6
19	多賀城市	新田のひいらぎ	ヒイラギ	220	8.2	1.34
20		貴船神社の榎の木	ウラジロガシ	470	30.0	3.20
21		政庁跡のこぶし	コブシ	180	17.8	1.82
22		五輪屋敷の椿群	ツバキ	420	6.0	1.25
23		大畑のいちよう	イチョウ	190	25.4	3.00

注) No.は、図6-46に対応する。

出典：「杜の都の名木・古木」（平成30年8月13日更新、仙台市）

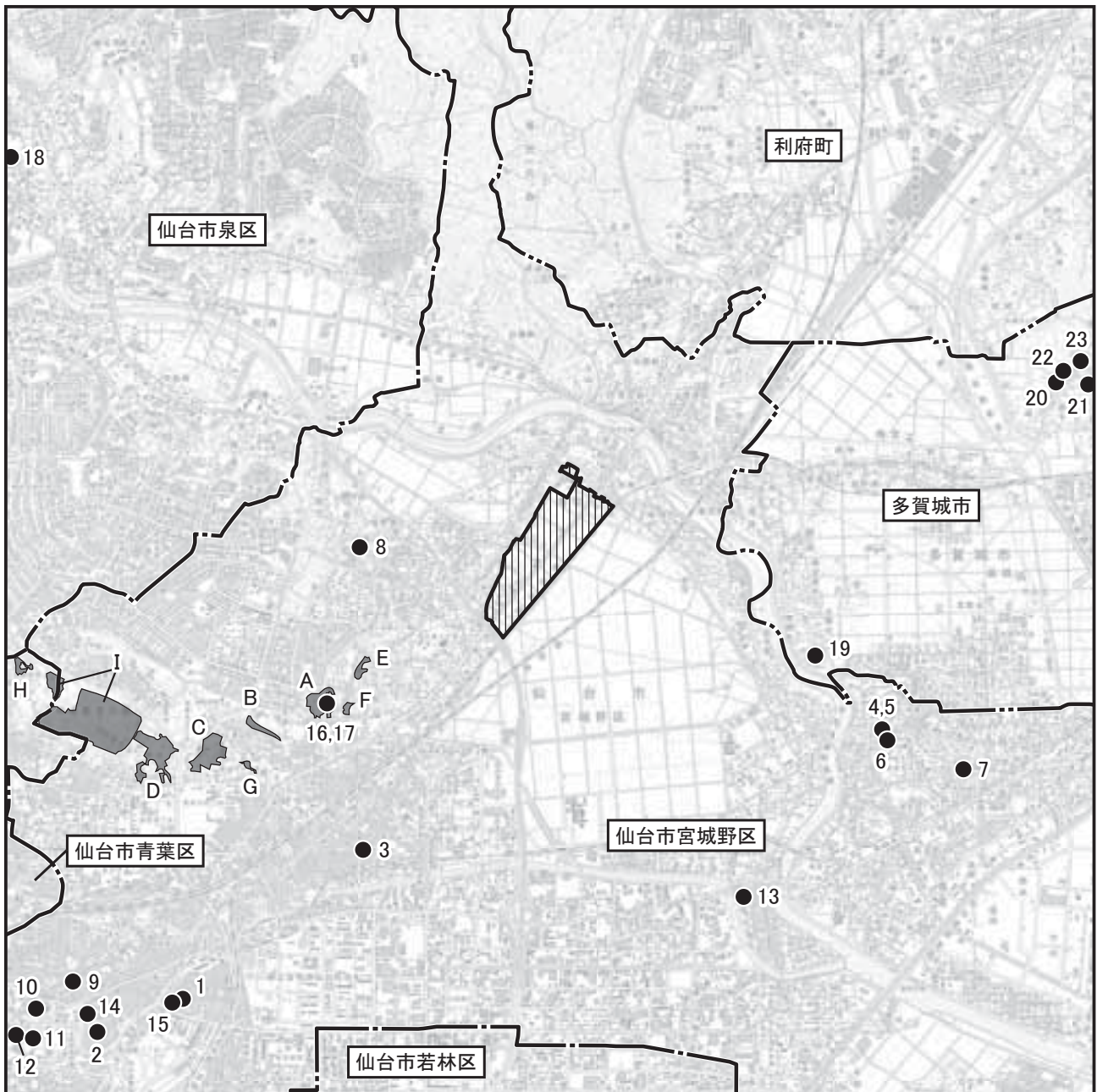
「保存樹木」（平成30年3月15日更新、多賀城市ホームページ）

表6-93 保存緑地






No.	所在地	名称	面積(ha)
A	仙台市宮城野区	善応寺	2.93
B		西山	1.65
C		安養寺	4.48
D		木皿山	5.76
E		案内沢北	0.81
F		大拙庵	0.44
G		ラ・サールホーム	0.35
H	仙台市青葉区	奥津森	0.51
I		与兵衛沼	24.89

注) No.は、図6-46に対応する。

出典：「仙台市公園・緑地等位置図」（平成29年4月1日現在、仙台市）

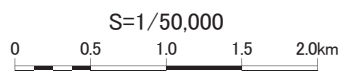


凡 例

-  事業予定区域
-  市町界
-  区 界
-  保存樹木 (1~23)
-  保存緑地 (A~I)

注) 図中の番号は、表6-92~93に対応する。
 出典：「杜の都の名木・古木」(平成30年8月13日更新、仙台市)
 「保存樹木」(平成30年3月15日、多賀城市ホームページ)
 「仙台市公園・緑地等位置図」(平成29年4月1日現在、仙台市)

図6-46 保存樹木・保存緑地位置



2) 公害防止に係る指定地域、環境基準の類型指定等の状況

ア. 大気汚染

(ア) 環境基準

環境基本法に基づく大気汚染に係る環境基準は、表6-94に示すとおりである。

なお、「杜の都環境プラン（仙台市環境基本計画）」（平成28年3月、仙台市）では、定量目標として、二酸化窒素について「1時間値の1日平均値が0.04ppm（環境基準のゾーンの下限值）以下であること」を目標としている。

表6-94 大気汚染に係る環境基準

物質	環境基準
二酸化硫黄	1時間値の1日平均値が0.04ppm以下であり、かつ、1時間値が0.1ppm以下であること。
一酸化炭素	1時間値の1日平均値が10ppm以下であり、かつ、1時間値の8時間平均値が20ppm以下であること。
浮遊粒子状物質	1時間値の1日平均値が0.10mg/m ³ 以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m ³ 以下であること。
光化学オキシダント	1時間値が0.06ppm以下であること。
二酸化窒素	1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。
微小粒子状物質	1年平均値が15μg/m ³ 以下、かつ、1日平均値が35μg/m ³ 以下であること。
ベンゼン	1年平均値が0.003mg/m ³ 以下であること。
トリクロロエチレン	1年平均値が0.13mg/m ³ 以下であること。
テトラクロロエチレン	1年平均値が0.2mg/m ³ 以下であること。
ジクロロメタン	1年平均値が0.15mg/m ³ 以下であること。
ダイオキシン類	1年平均値が0.6pg-TEQ/m ³ 以下であること。

出典：「大気汚染に係る環境基準について」（昭和48年5月8日 環境庁告示25号）
 「二酸化窒素に係る環境基準について」（昭和53年7月11日 環境庁告示38号）
 「微小粒子状物質による大気汚染に係る環境基準について」（平成21年9月9日 環境庁告示33号）
 「ベンゼン等による大気汚染に係る環境基準について」（平成9年2月4日 環境庁告示4号）（最終改正 平成30年11月19日 環境庁告示100号）
 「ダイオキシン類による大気汚染、水質汚濁（水底の底質汚染を含む。）及び土壌汚染に係る環境基準について」（平成11年12月27日 環境庁告示68号）

(イ) 排出基準等

大気汚染防止法（昭和43年6月10日 法律第97号）において、固定発生源から排出または飛散する大気汚染物質について、物質の種類（一般粉じん、特定粉じん、ばい煙）ごと、施設の種類・規模ごとに排出基準が定められている。

イ. 騒音

(ア) 環境基準

「環境基本法」に基づく騒音に係る環境基準は、表6-95～97に示すとおりである。また、調査範囲の騒音に係る環境基準類型は、図6-47に示すとおりである。

事業予定区域は、市街化調整区域のため、指定地域に該当しない。

表6-95 騒音に係る環境基準（一般の地域）

単位：dB

地域の類型	基準値 (L_{Aeq})	
	昼間(6～22時)	夜間(22～6時)
AA	50以下	40以下
A及びB	55以下	45以下
C	60以下	50以下

注) 地域の類型は、表6-98参照。

出典：「騒音に係る環境基準について」（平成10年9月30日 環境庁告示64号）

表6-96 騒音に係る環境基準（道路に面する地域）

単位：dB

地域の区分	基準値 (L_{Aeq})	
	昼間(6～22時)	夜間(22～6時)
A地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域	60以下	55以下
B地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域及びC地域のうち車線を有する道路に面する地域	65以下	60以下

注) 地域の類型は、表6-98参照。

出典：「騒音に係る環境基準について」（平成10年9月30日 環境庁告示64号）

表6-97 幹線交通を担う道路に近接する空間^{※1,2}の環境基準

単位：dB

基準値 (L_{Aeq})	
昼間(6～22時)	夜間(22～6時)
70以下	65以下

備考：個別の住居等において騒音の影響の受けやすい面の窓を主として閉めた生活が営まれていると認められるときは、屋内へ透過する騒音に係る基準(昼間にあっては45dB以下、夜間にあっては40dB以下)によることができる。

※1 「幹線交通を担う道路」：

高速自動車国道、一般国道、都道府県道及び市町村道（市町村道にあっては4車線以上の区間に限る。）等を表す。

※2 「幹線交通を担う道路に近接する空間」：

以下に示すとおり車線数の区分に応じて道路端からの距離によりその範囲を特定する。

・2車線以下の車線を有する幹線交通を担う道路 15メートル

・2車線を超える車線を有する幹線交通を担う道路 20メートル

出典：「騒音に係る環境基準について」（平成10年9月30日 環境庁告示64号）

表6-98 地域の類型

地域の類型	地域
AA	療養施設、社会福祉施設等が集合して設置される地域など特に静穏を要する地域 ・青葉区荒巻字青葉の第二種中高層住居専用地域 (都市計画法第8条第1項第2号の規定により定められた文教地区に限る。)
A	専ら住居の用に供される地域 ・第一種低層住居専用地域 ・第二種低層住居専用地域 ・田園住居地域(利府町) ・第一種中高層住居専用地域 ・第二種中高層住居専用地域(AAの項に掲げる地域を除く。)
B	主として住居の用に供される地域 ・第一種住居地域 ・第二種住居地域 ・準住居地域 ・近隣商業地域(仙台市のAの項に掲げる地域に囲まれている地域に限る。)
C	相当数の住居と併せて商業、工業等の用に供される地域 ・近隣商業地域(Bの項に掲げる地域を除く。) ・商業地域 ・準工業地域 ・工業地域

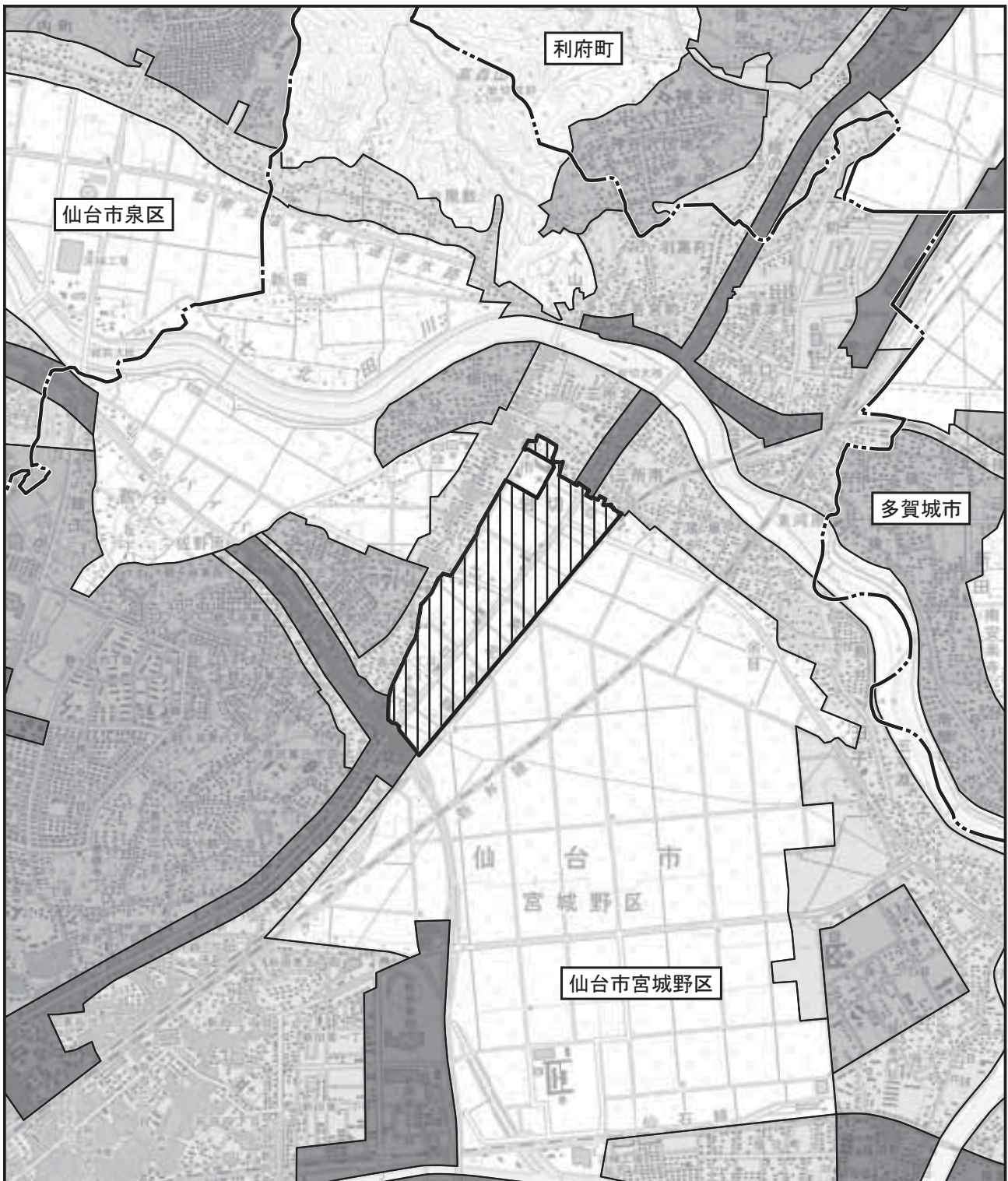
出典：「騒音に係る環境基準の地域の類型を当てはめる地域の指定」(平成24年3月30日 宮城県告示第312号)
(最終改正 平成30年3月23日 宮城県告示第286号)
「騒音に係る環境基準の地域指定」(平成24年3月30日 仙台市告示第126号)

また、騒音に関するその他の基準として、「新幹線鉄道騒音に係る環境基準について」(昭和50年7月29日環境庁告示第46号)が表6-99及び図6-48に示すとおり定められているが、事業予定区域は指定地域に含まれていない。





表6-99 新幹線鉄道騒音に係る環境基準

地域の類型	地域の類型を当てはめる地域	基準値
I	東北新幹線鉄道の本線及び側線の軌道中心線から両側にそれぞれ300メートル以内の区域(以下「沿線区域」という。)のうち、都市計画法(昭和43年法律第100号)第8条第1項第1号に規定する第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、田園住居地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域及び準住居地域並びに別表第一下り線側の欄に掲げる起点から終点までの間に係る沿線区域のうち下り線側の区域及び同表上り線側の欄に掲げる起点から終点までの間に係る沿線区域のうち上り線側の区域。ただし、新幹線鉄道事業の用に供する駅区等用地及び線路等用地を除く。	70dB以下
II	沿線区域のうち、都市計画法第8条第1項第1号に規定する近隣商業地域、商業地域、準工業地域及び工業地域並びに別表第二下り線側の欄に掲げる起点から終点までの間に係る沿線区域のうち下り線側の区域及び同表上り線側の欄に掲げる起点から終点までの間に係る沿線区域のうち上り線側の区域。ただし、新幹線鉄道事業の用に供する駅区等用地及び線路等用地を除く。	75dB以下

出典：「新幹線鉄道騒音に係る環境基準の地域の累計を当てはめる地域の指定」(昭和52年5月20日 宮城県告示第387号)(最終改正 平成30年3月23日 宮城県告示第283号)



凡 例

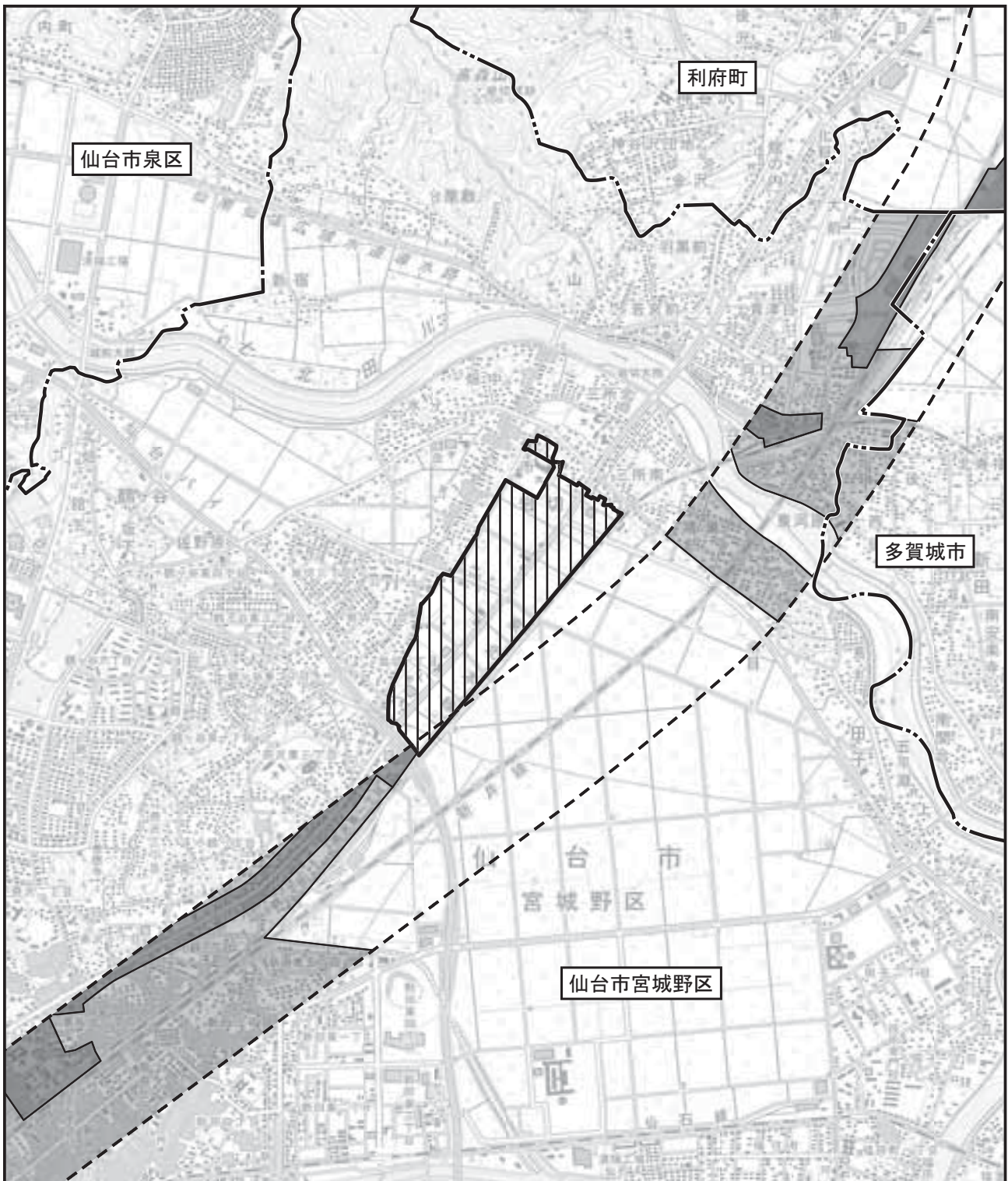
- | | | | |
|---|--------|---|-----|
|  | 事業予定区域 |  | A類型 |
|  | 市町界 |  | B類型 |
|  | 区 界 |  | C類型 |

注) 「騒音に係る環境基準の地域類型をあてはめる地域の指定」(平成30年3月23日 宮城県告示第286号)に基づき作図した。







図6-47 騒音に係る環境基準の地域類型

S=1/25,000
0 200 400 600 800 1,000m





凡 例

- | | |
|--|--|
|  事業予定区域 |  東北新幹線鉄道の軌道中心線から300mの範囲 |
|  市町界 |  I 類型 |
|  区 界 |  II 類型 |

注) 「新幹線鉄道騒音に係る環境基準の地域の類型をあてはめる地域の指定」(昭和52年5月20日 宮城県告示第387号)に基づき作図した。

図6-48 新幹線鉄道騒音に係る環境基準の地域類型

S=1/25,000
0 200 400 600 800 1,000m



(イ) 要請限度

自動車騒音に係る要請限度は表6-100に示すとおりである。調査範囲における自動車騒音に係る要請限度の区域の区分は図6-49に示すとおりである。

事業予定区域は市街化調整区域であり、b区域の要請限度が適用される。

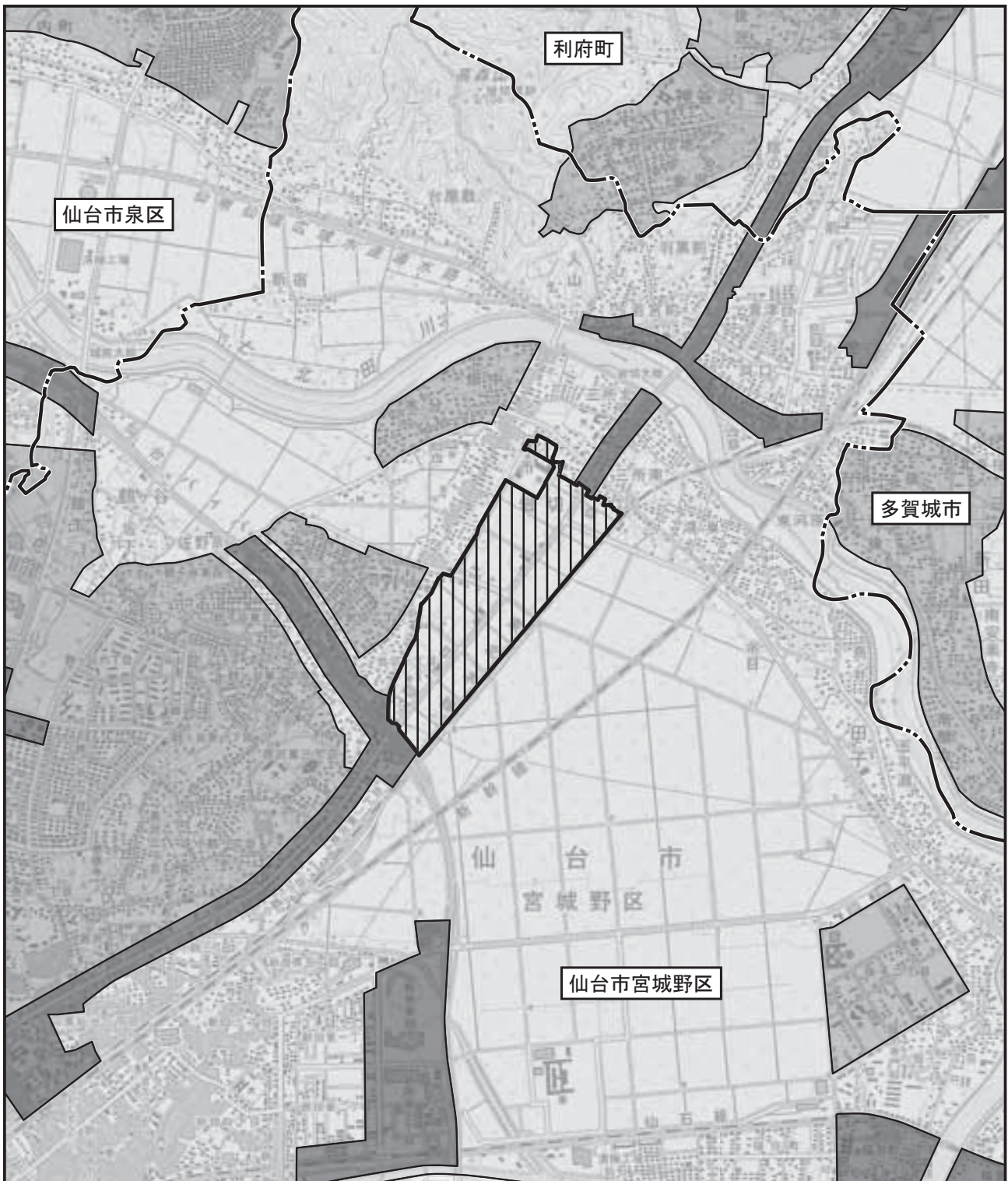
表6-100 自動車騒音に係る要請限度

単位：dB







区域区分		時間区分	要請限度 (L_{Aeq})	
			昼間 (6～22時)	夜間 (22～6時)
a区域	第一種低層住居専用地域 第二種低層住居専用地域	1車線を有する道路に面する地域	65以下	55以下
	第一種中高層住居専用地域 第二種中高層住居専用地域 特別用途地区のうち文教地区	2車線以上の車線を有する道路に面する地域	70以下	65以下
b区域	第一種住居地域 第二種住居地域	1車線を有する道路に面する地域	65以下	55以下
	準住居地域（文教地区を除く） 近隣商業地域 （その周囲がa区域であるもの） 市街化調整区域	2車線以上の車線を有する道路に面する地域	75以下	70以下
c区域	近隣商業地域 （b区域に該当する区域を除く）	車線を有する道路に面する地域	60以下	50以下
	商業地域 準工業地域 工業地域		75以下	70以下
特例	幹線交通を担う道路に近接する空間（屋外）		75以下	65以下

注) 「幹線交通を担う道路」とは高速自動車国道、一般国道、都道府県道、及び市町村道（市町村道にあっては4車道以上の区間に限る）等を表し、「幹線道路を担う道路に近接する空間」とは、2車線以下の車線を有する道路の場合は道路端から15m、2車線を超える車線を有する道路の場合は道路端から20mである。

出典：「騒音規制法第17条第1項の規定に基づく指定地域内における自動車騒音の限度を定める省令の備考に規定する市長が定める区域について」（平成12年3月27日 仙台市告示第230号）



凡 例

- | | | | |
|---|--------|---|-----|
|  | 事業予定区域 |  | a区域 |
|  | 市町界 |  | b区域 |
|  | 区 界 |  | c区域 |

注) 「騒音規制法に基づく自動車騒音の限度に係る区域の区分」(平成13年4月1日 公告第7号)に基づき作図した。

図6-49 自動車騒音の限度に係る区域

S=1/25,000
0 200 400 600 800 1,000m



(ウ) 規制基準

騒音規制法（昭和43年6月10日 法律第98号）では、都道府県知事及び市長が事業場の事業活動、建設作業に伴って発生する騒音を規制する地域を指定することとしている。騒音規制法、宮城県公害防止条例、仙台市公害防止条例に基づく工場・事業場等、特定・指定建設作業の規制基準は、表6-101～103に示すとおりである。また、調査範囲の騒音規制地域は、図6-50に示すとおりである。

事業予定区域は市街化調整区域であり、表6-101では第二種区域、表6-102～103では一号区域の規制基準が適用となる。

表6-101 工場・事業場等に係る騒音の規制基準

単位：dB

区域区分		時間区分		
		昼間 (8時～19時)	朝 (6時～8時) 夕 (19時～22時)	夜 (22時～6時)
第一種 区域	第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域及び文教地区の区域	50	45	40
第二種 区域	第一種住居地域、第二種住居地域(文教地区を除く。)、準住居地域、近隣商業地域(その周囲が第一種区域に掲げる地域であるもの)及び市街化調整地域又は地区の指定のない地域の区域	55	50	45
第三種 区域	近隣商業地域 商業地域及び準工業地域	60	55	50
第四種 区域	工業地域	65	60	55

注1) 基準は敷地境界線上とする。

注2) 学校、保育所、幼保連携型認定子ども園、病院、診療所、図書館及び特別養護老人ホームの周囲50mの区域内は、表中の数字から5dB減じた値とする。

出典：「騒音規制法(昭和43年法律第98号)第3条第1項の規定により指定する地域及び同法第4条第1項の規定により定める規制基準について」（平成8年3月29日 仙台市告示第185号）

「仙台市公害防止条例 施行規則」（平成8年3月29日 仙台市規則第25号）

「公害防止条例施行規則」（平成7年9月29日 宮城県規則第79号）

表6-102 特定建設作業に係る騒音の規制基準

作業の内容	規制基準 (敷地境界)	作業期間の制限				連続作業 期間の制限	作業日 の制限
		開始終了		実働時間			
		一号 区域	二号 区域	一号 区域	二号 区域		
1 くい打機(もんけん及び圧入式くい打機を 除く)、くい抜機(油圧式くい抜機を除く)又 はくい打くい抜機(圧入式くい打くい抜機を 除く)を使用する作業	85dB	午前 7時 ～ 午後 7時	午前 6時 ～ 午後 10時	10 時間 以内	14 時間 以内	連続 6 日以内	日曜・休日における作業の禁止
2 びょう打機を使用する作業							
3 さく岩機を使用する作業							
4 空気圧縮機(原動機の定格出力15kW以 上のものに限り)を使用する作業							
5 コンクリートプラント(混練機の混練容量が 0.45m ³ 以上のものに限り)又はアスファルト プラント(混練機の混練重量が200kg以 上のものに限り)等を設けて行う作業(モルタル を製造するためにコンクリートプラントを設 けて行う作業を除く)							
6 バックホウ(原動機の定格出力が80kW以 上のものに限り)を使用する作業							
7 トラクターショベル(原動機の定格出力が 70kW以上のものに限り)を使用する作業							
8 ブルドーザー(原動機の定格出力が40kW 以上のものに限り)を使用する作業							

注1) 一号区域とは、第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域、近隣商業地域、商業地域、準工業地域、市街化調整区域、工業地域のうち、学校・病院等の周囲おおむね80m以内区域

注2) 二号区域とは、工業地域のうち学校・病院等の周囲おおむね80m以外区域。

出典：「特定建設作業に伴って発生する騒音の規制に関する基準（昭和43年 厚生省・建設省告示第1号） 別表第1号の規定により指定する区域について」（平成8年3月29日 仙台市告示第186号）

「特定建設作業に伴って発生する騒音の規制に関する基準」（昭和43年11月27日 厚生省・建設省告示1号）

表6-103 指定建設作業騒音に係る規制基準

作業の内容	規制基準 (敷地境界)	作業期間の制限				連続作業 期間の制限	作業日 の制限
		開始終了		実働時間			
		一号 区域	二号 区域	一号 区域	二号 区域		
1 ブルドーザ・パワーショベル・バックホウ・その他これらに類する掘削機械を使用する作業	80dB (但し、学校・病院の敷地の周辺50mの区域内にある場合には75dB)	午前 7時～ 午後 7時	午前 6時～ 午後 9時	10 時間 以内	14 時間 以内	連続 6日 以内	日曜・休日における作業の禁止
2 振動ローラ・タイヤローラ・ロードローラ・振動プレート・振動ランマその他これらに類する締固め機械を使用する作業							
3 ロードカッターその他これらに類する切削機を使用する作業							
4 はつり作業及びコンクリート仕上作業で原動機を使用するもの							

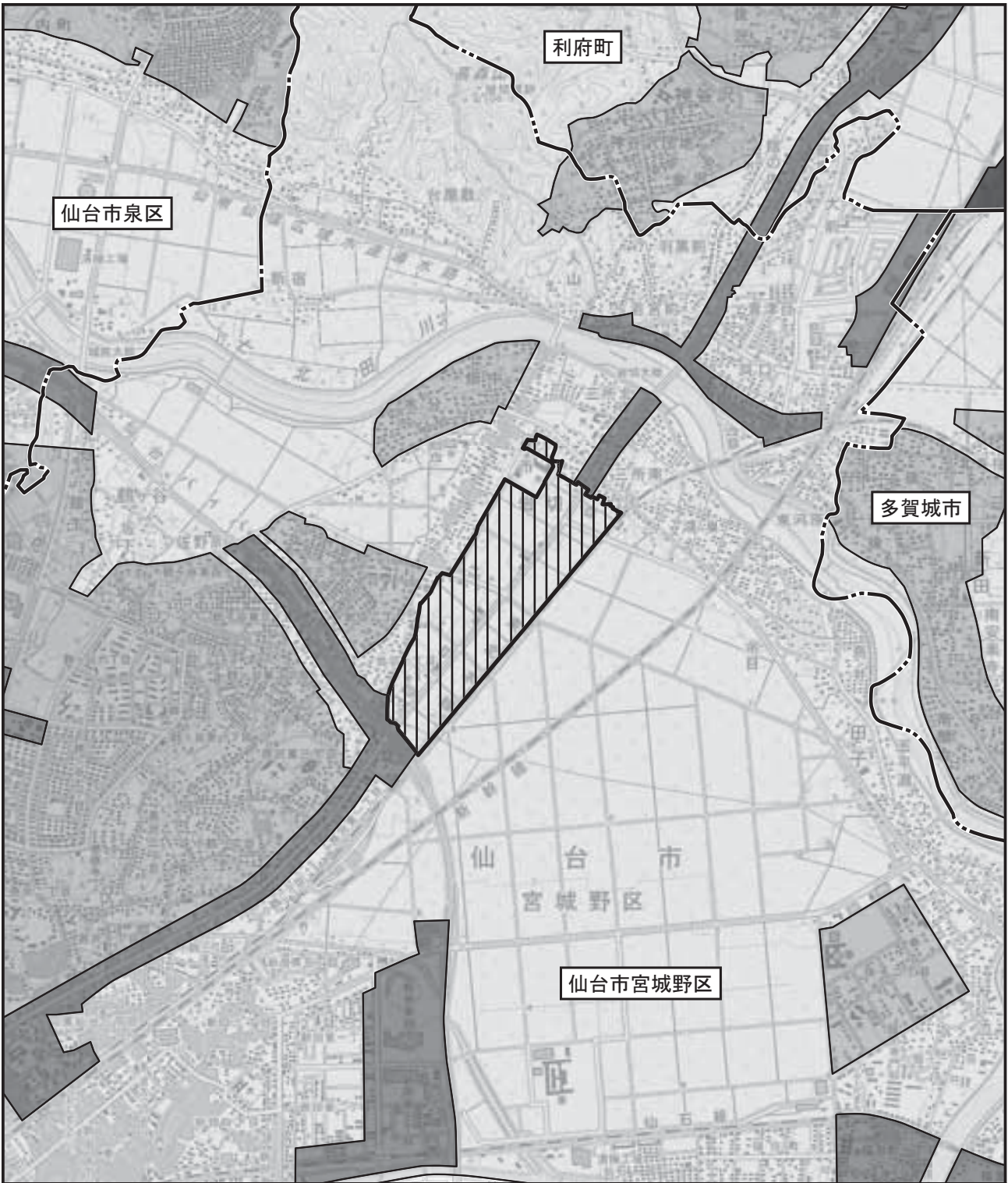
注1) 1～3の作業のうち作業地点が連続的に移動するものにあつては、1日における当該作業に係る2地点間の最大移動距離が50mを超えない作業に限る。

注2) 一号区域とは、第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域、近隣商業地域、商業地域、準工業地域、市街化調整地域、工業地域のうち、学校・病院等の周囲おおむね80m以内の区域。

二号区域とは、工業地域のうち学校・病院等の周囲おおむね80m以外の区域

出典：「仙台市公害防止条例」(平成8年3月19日 仙台市条例第5号)

「仙台市公害防止条例施行規則」(平成8年3月29日 仙台市規則第25号)

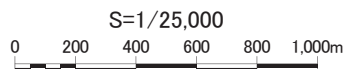


凡 例

- | | | | |
|--|---|---|---|
|  事業予定区域 |  区 界 |  第一種区域 |  第三種区域 |
|  市町界 | |  第二種区域 |  第四種区域 |

注) 「騒音規制法(昭和43年法律第98号)第3条第1項の規定により指定する地域及び同法第4条第1項の規定により定める規制基準について」(平成8年3月29日 仙台市告示第185号)
「仙台市公害防止条例 施行規則」(平成8年3月29日 仙台市規則第25号)
「公害防止条例施行規則」(平成7年9月29日 宮城県規則第79号) に基づき作図した。

図6-50 工場・事業場に係る騒音規制区域



ウ. 振動

(ア) 要請限度

振動規制法による道路交通振動に係る要請限度は表6-104に示すとおりである。
事業予定区域は市街化調整区域であり、第一種区域の要請限度が適用される。

表6-104 道路交通振動に係る要請限度

単位：dB

区域区分		時間区分	昼間 (8～19時)	夜間 (19～8時)
第一種区域	第一種低層住居専用地域		65	60
	第二種低層住居専用地域			
	第一種中高層住居専用地域			
	第二種中高層住居専用地域			
	第一種住居地域			
	第二種住居地域			
	準住居地域			
	近隣商業地域 ・周囲が以下の地域であるもの 第一種低層住居専用地域 第二種低層住居専用地域 第一種中高層住居専用地域 第二種中高層住居専用地域			
	市街化調整区域又は地区の指定のない地域			
第二種区域	近隣商業地域（第一種区域を除く。）		70	65
	商業地域			
	準工業地域、工業地域			

注) 基準は道路の敷地境界線とする。

出典：「振動規制法施行規則」（昭和51年11月10日 総理府令58号）

「道路交通振動規制の区域及び時間」（昭和53年3月31日 宮城県告示第265号）

「振動規制法施行規則（昭和51年 総理府令第58号）別表第2備考1に規定する区域及び同表備考2に規定する時間について」（平成8年3月29日 仙台市告示第190号）

(イ) 規制基準

振動規制法（昭和51年6月10日 法律第64号）では、事業場の事業活動、建設作業に伴って発生する振動を規制する地域を都道府県知事及び市長が指定することとしている。

振動規制法、宮城県公害防止条例、仙台市公害防止条例に基づく工場・事業場等、特定・指定建設作業の規制基準は、表6-105～107に示すとおりである。

事業予定区域は市街化調整区域であり、表6-105では第一種区域、表6-106～107では一号区域の規制基準が適用される。

表6-105 工場・事業場等に係る振動の規制基準

単位：dB

区域区分		時間区分	昼間 (8～19時)	夜間 (19～8時)
第一種区域	第一種低層住居専用地域	60	60	55
	第二種低層住居専用地域			
	第一種中高層住居専用地域			
	第二種中高層住居専用地域			
	第一種住居地域			
	第二種住居地域			
	準住居地域			
	市街化調整区域又は地区の指定のない地域			
第二種区域	近隣商業地域	65	65	60
	商業地域			
	準工業地域、工業地域			

注1) 基準は敷地境界線上とする。

注2) 学校、保育所、幼保連携型認定子ども園、病院、診療所、図書館及び特別養護老人ホームの周囲50mの区域内は、表中の数字から5dB減じた値とする。

近隣商業地域でその周囲が第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域または第二種中高層住居専用地域であるものについては第一種区域の基準を適用とする。

出典：「振動規制法施行規則（昭和51年 総理府令第58号）別表第1付表第1号の規定により市長が指定する区域について」（平成8年3月29日 仙台市告示第189号）

「仙台市公害防止条例施行規則」（平成8年3月29日 仙台市規則第25号）

「公害防止条例施行規則」（平成7年9月27日 宮城県規則第79号）

表6-106 特定建設作業振動に係る規制基準

作業の内容	規制基準 (敷地境界)	作業期間の制限				連続作業 期間の制限	作業日 の制限
		開始終了		実働時間			
		一号 区域	二号 区域	一号 区域	二号 区域		
1 くい打機（もんけん及び圧入式くい打機を除く）、くい抜機（油圧式くい抜機を除く）又はくい打くい抜機（圧入式くい打くい抜機を除く）使用する作業	75dB	午前 7時 ～ 午後 7時	午前 6時 ～ 午後 10時	10 時間 以内	14 時間 以内	連続 6日 以内	日曜・休日における作業の禁止
2 鋼球を使用して建築物その他の工作物を破壊する作業							
3 舗装版破砕機を使用する作業							
4 ブレーカー（手持式を除く）を使用する作業							

注) 一号区域とは、第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域、近隣商業地域、商業地域、準工業地域、市街化調整地域、工業地域のうち、学校・病院等の周囲おおむね80m以内の区域。

二号区域とは、工業地域のうち学校・病院等の周囲おおむね80m以外の区域

出典：「振動規制法施行令」（昭和51年10月22日 政令第280号）

「振動規制法施行規則（昭和51年 総理府令第58号）別表第1付表第1号の規定により市長が指定する区域について」（平成8年3月29日 仙台市告示第189号）

表6-107 指定建設作業振動に係る規制基準

作業の内容	規制基準 (敷地境界)	作業期間の制限				連続作業 期間の制限	作業日 の制限
		開始終了		実働時間			
		一号 区域	二号 区域	一号 区域	二号 区域		
1 ブルドーザ・パワーショベル・ バックホウ・その他これらに類 する掘削機械を使用する作業	75dB (但し、学校・病院 の敷地の周囲概ね 50mの区域内にある 場合には70dB)	午前 7時 ～ 午後 7時	午前 6時 ～ 午後 9時	10 時間 以内	14 時間 以内	連続 6日 以内	日 曜 ・ 休 日 に お け る 作 業 の 禁 止
2 振動ローラ・ロードローラ・そ の他これらに類する締固め機 械を使用する作業							

注) 一号区域とは、第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域、近隣商業地域、商業地域、準工業地域、市街化調整地域、工業地域のうち、学校・病院等の周囲おおむね80m以内の区域。

二号区域とは、工業地域のうち学校・病院等の周囲おおむね80m以外の区域

出典：「仙台市公害防止条例」（平成8年3月19日 仙台市条例第5号）

「振動規制法施行規則(昭和51年 総理府令第58号)別表第1付表第1号の規定により市長が指定する区域について」
(平成8年3月29日 仙台市告示第189号)

エ. 悪臭

(ア) 悪臭防止法

「悪臭防止法」(昭和46年6月1日 法律第91号)では、都道府県知事(政令指定都市の市長を含む)が悪臭物質の排出を規制する規制地域の指定、規制基準の設定を行うこととしている。

仙台市では、規制地域として、都市計画法に基づく市街化区域を指定し、特定悪臭物質(22項目)による濃度規制を行っている。また、多賀城市では悪臭防止法による指定地域内で臭気指数による規制が行われているが、利府町には規制区域は存在しない。

特定悪臭物質の種類及び許容濃度は表6-108に、規制地域の範囲は図6-51に示すとおりである。

表6-108 特定悪臭物質の種類及び許容濃度

単位: ppm

特定悪臭物質の種類	許容濃度	特定悪臭物質の種類	許容濃度
アンモニア	1	イソバレルアルデヒド	0.003
メチルメルカプタン	0.002	イソブタノール	0.9
硫化水素	0.02	酢酸エチル	3
硫化メチル	0.01	メチルイソブチルケトン	1
二硫化メチル	0.009	トルエン	10
トリメチルアミン	0.005	スチレン	0.4
アセトアルデヒド	0.05	キシレン	1
プロピオンアルデヒド	0.05	プロピオン酸	0.03
ノルマルブチルアルデヒド	0.009	ノルマル酪酸	0.001
イソブチルアルデヒド	0.02	ノルマル吉草酸	0.0009
ノルマルバレルアルデヒド	0.009	イソ吉草酸	0.001

出典: 「悪臭防止法第3条の規定に基づく規制地域及び法第4条の規定に基づく規制基準」
(平成8年3月1日 仙台市告示第109号)

(イ) 宮城県公害防止条例

「公害防止条例」(昭和46年3月18日 宮城県条例第12号)では、県内全域(悪臭防止法の規制地域を除く)の魚腸骨処理場や有機質肥料製造施設の事業活動に伴って発生する悪臭について、臭気指数による規制基準(敷地境界で臭気指数15)を定めている。

(ウ) 宮城県悪臭公害防止対策要綱

「宮城県悪臭公害防止対策要綱」(昭和53年4月1日施行)では、県内全域の農業、建設業、製造業、卸売業・小売業、電気・ガス・水道・熱供給業の施設及び作業に伴って発生する悪臭について、臭気強度による規制基準(敷地境界で臭気強度1.8)を定めている。

(エ) 仙台市悪臭対策指導要綱

「仙台市悪臭対策指導要綱」(平成2年2月19日 市長決裁)では、仙台市内全域の全業種の事業活動に伴って発生する悪臭について、臭気濃度による指導基準(敷地境界で臭気濃度10)を定めている。

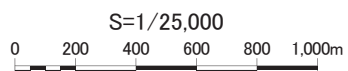


凡 例

- | | |
|--|--|
|  事業予定区域 |  区 界 |
|  市町界 |  悪臭防止法による規制区域 |

注) 仙台市部分は、「悪臭防止法第3条の規定に基づく規制地域及び法第4条の規定に基づく規制基準」(平成8年3月1日仙台市告示第109号)に基づき作図した。
 出典: 「悪臭防止法に基づく規制地域(多賀城市)」(平成29年9月閲覧、宮城県)

図6-51 悪臭防止法による規制区域



オ. 水質汚濁

(ア) 環境基準

環境基本法に基づく水質汚濁に係る環境基準には、公共用水域を対象として、人の健康の保護に関する環境基準（健康項目）と、生活環境の保全に関する環境基準（生活環境項目）が設定されている。また、ダイオキシン類対策特別措置法に基づいて、ダイオキシン類の環境基準が設定されている。この他、人の健康の保護に関連する物質として、クロロホルム等有機化学物質、農薬等26項目が「要監視項目」とされ、公共用水域や地下水の水質の監視の継続による知見の集積状況を勘案しつつ、環境基準項目への移行等が検討されている（表6-109～112参照）。

なお、生活環境項目以外は水域の区別がなく、生活環境項目については、河川、海域、湖沼等において水域類型を定めて設定されている。調査範囲においては、図6-52に示すとおり、七北田川中流（七北田橋より梅田川合流点まで）がB類型、七北田川下流（梅田川合流点より下流）、梅田川（七北田川合流点より上流）及び砂押川（多賀城堰より上流）がC類型に指定されている。

なお、事業予定区域内には、類型指定された湖沼及び河川はない。

表6-109 人の健康の保護に関する環境基準

項目	基準値	項目	基準値
カドミウム	0.003mg/L以下	1,1,2-トリクロロエタン	0.006mg/L以下
全シアン	検出されないこと。	トリクロロエチレン	0.01mg/L以下
鉛	0.01mg/L以下	テトラクロロエチレン	0.01mg/L以下
六価クロム	0.05mg/L以下	1,3-ジクロロプロペン	0.002mg/L以下
砒素	0.01mg/L以下	チウラム	0.006mg/L以下
総水銀	0.0005mg/L以下	シマジン	0.003mg/L以下
アルキル水銀	検出されないこと。	チオベンカルブ	0.02mg/L以下
PCB	検出されないこと。	ベンゼン	0.01mg/L以下
ジクロロメタン	0.02mg/L以下	セレン	0.01mg/L以下
四塩化炭素	0.002mg/L以下	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	10mg/L以下
1,2-ジクロロエタン	0.004mg/L以下	ふっ素	0.8mg/L以下
1,1-ジクロロエチレン	0.1mg/L以下	ほう素	1mg/L以下
シス-1,2-ジクロロエチレン	0.04mg/L以下	1,4-ジオキサン	0.05mg/L以下
1,1,1-トリクロロエタン	1mg/L以下		

注1) 基準値は年間平均値とする。ただし、全シアンに係る基準値については、最高値とする。

注2) 「検出されないこと」とは、測定方法の欄に掲げる方法により測定した場合において、その結果が当該方法の定量下限を下回ることをいう。

注3) 海域については、ふっ素及びほう素の基準値は適用しない。

注4) 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の濃度は、規格43.2.1、43.2.3、43.2.5又は43.2.6により測定された硝酸イオンの濃度に換算係数0.2259を乗じたものと規格43.1により測定された亜硝酸イオンの濃度に換算係数0.3045を乗じたものの和とする。

出典：「水質汚濁に係る環境基準について 別表1 人の健康の保護に関する環境基準」

(昭和46年12月28日 環境庁告示第59号)

表6-110(1) 生活環境の保全に関する環境基準（河川 1/2）

項目 類型	利用目的の適応性	基準値				
		水素イオン 濃度 (pH)	生物化学的 酸素要求量 (BOD)	浮遊物質 量 (SS)	溶存酸素量 (DO)	大腸菌群数
AA	水道1級,自然環境保全及びA以下の欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	1mg/L以下	25mg/L以下	7.5mg/L以上	50MPN/ 100mL以下
A	水道2級,水産1級,水浴及びB以下の欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	2mg/L以下	25mg/L以下	7.5mg/L以上	1,000MPN/ 100mL以下
B	水道3級,水産2級及びC以下の欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	3mg/L以下	25mg/L以下	5mg/L以上	5,000MPN/ 100mL以下
C	水産3級,工業用水1級及びD以下の欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	5mg/L以下	50mg/L以下	5mg/L以上	—
D	工業用水2級,農業用水及びEの欄に掲げるもの	6.0以上 8.5以下	8mg/L以下	100mg/L以下	2mg/L以上	—
E	工業用水3級,環境保全	6.0以上 8.5以下	10mg/L以下	ごみ等の浮遊 が認められないこと	2mg/L以上	—

注1) 基準値は、日間平均値とする。

注2) 農業利用水点については、水素イオン濃度6.0以上7.5以下、溶存酸素量5mg/L以上とする。

注3)

1. 自然環境保全： 自然探勝等の環境保全
2. 水道1級： ろ過等による簡易な浄水操作を行うもの
水道2級： 沈殿ろ過等による通常の浄水操作を行うもの
水道3級： 前処理等を伴う高度の浄水操作を行うもの
3. 水産1級： ヤマメ、イワナ等貧腐水性水域の水産生物用並びに水産2級及び水産3級の水産生物用
水産2級： サケ科魚類及びアユ等貧腐水性水域の水産生物用及び水産3級の水産生物用
水産3級： コイ、フナ等、β・中腐水性水域の水産生物用
4. 工業用水1級： 沈殿等による通常の浄水操作を行うもの
工業用水2級： 薬品注入等による高度の浄水作業を行うもの
工業用水3級： 特殊の浄水操作を行うもの
5. 環境保全： 国民の日常生活（沿岸の遊歩道等を含む。）において不快感を生じない程度

出典：「水質汚濁に係る環境基準について 別表2 生活環境の保全に関する環境基準」（昭和46年12月28日 環境庁告示第59号）

表6-110(2) 生活環境の保全に関する環境基準（河川 2/2）

項目 類型	水生生物の生息状況の適応性	基準値		
		全亜鉛	ノニルフェノール	直鎖アルキルベン ゼンスルホン酸 及びその塩
生物A	イワナ、サケマス等比較的低温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域	0.03mg/L以下	0.001mg/L以下	0.03mg/L以下
生物特A	生物Aの水域のうち、生物Aの欄に掲げる水生生物の産卵場（繁殖場）又は幼稚仔の生育場として特に保全が必要な水域	0.03mg/L以下	0.0006mg/L以下	0.02mg/L以下
生物B	コイ、フナ等比較的高温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域	0.03mg/L以下	0.002mg/L以下	0.05mg/L以下
生物特B	生物A又は生物Bの水域のうち、生物Bの欄に掲げる水生生物の産卵場（繁殖場）又は幼稚仔の生育場として特に保全が必要な水域	0.03mg/L以下	0.002mg/L以下	0.04mg/L以下

注) 基準値は、年間平均値とする。

出典：「水質汚濁に係る環境基準について 別表2 生活環境の保全に関する環境基準」（昭和46年12月28日 環境庁告示第59号）

表6-111 ダイオキシン類の環境基準

媒体	基準値
水質（水底の底質を除く）	1pg-TEQ/L以下
水底の底質	150pg-TEQ/g以下

注1) 基準値は、2,3,7,8-四塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシンの毒性に換算した値とする。

注2) 水質（水底の底質を除く。）の基準値は、年間平均値とする。

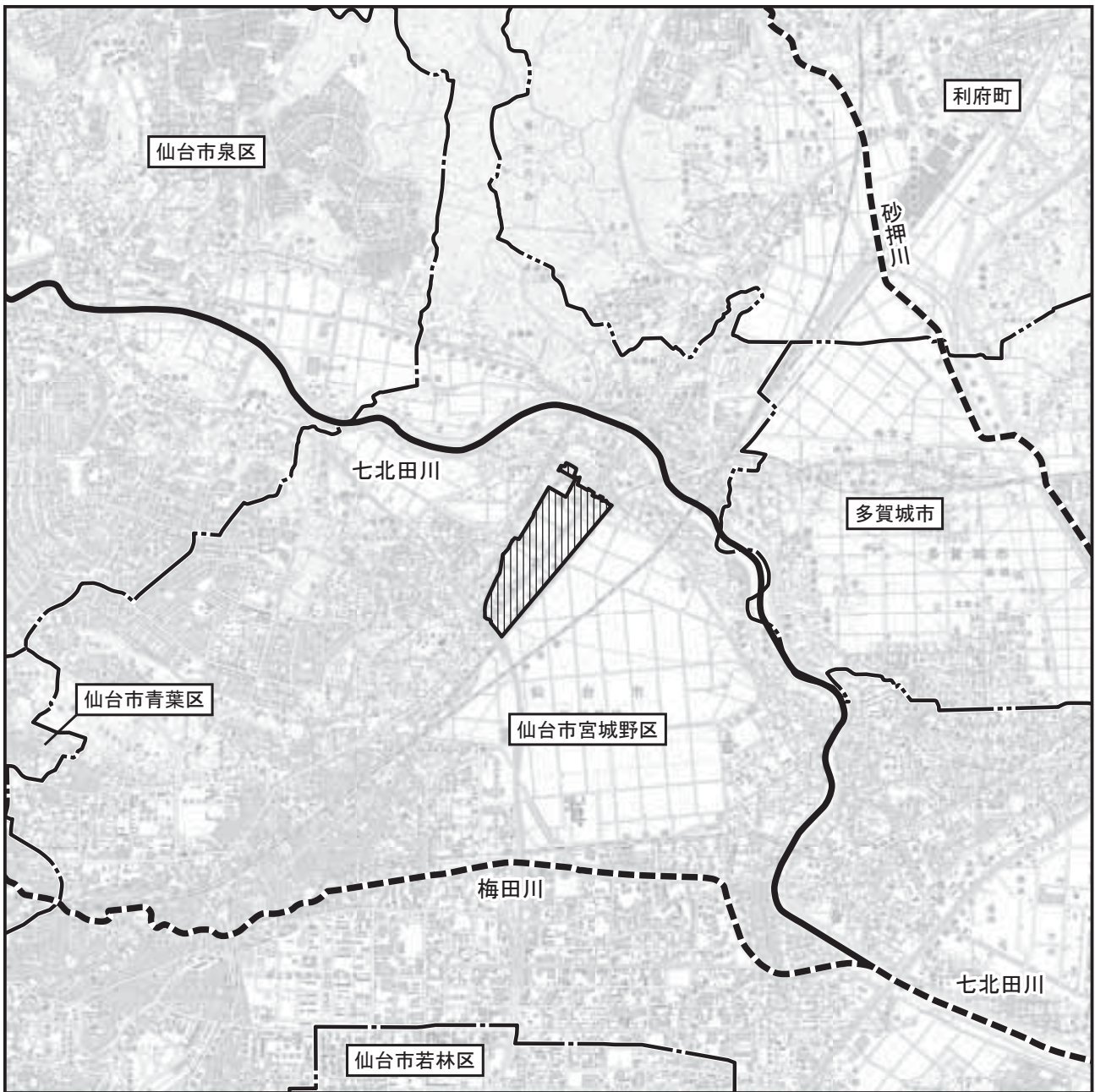
出典：「ダイオキシン類による大気汚染、水質汚濁及び土壌汚染に係る環境基準について」（平成11年12月27日 環境庁告示第68号）

表6-112 要監視項目及び指針値






公共用水域		地下水	
項目	指針値	項目	指針値
クロロホルム	0.06mg/L以下	クロロホルム	0.06mg/L以下
トランス-1,2-ジクロロエチレン	0.04mg/L以下	1,2-ジクロロプロパン	0.06mg/L以下
1,2-ジクロロプロパン	0.06mg/L以下	p-ジクロロベンゼン	0.2mg/L以下
p-ジクロロベンゼン	0.2mg/L以下	イソキサチオン	0.008mg/L以下
イソキサチオン	0.008mg/L以下	ダイアジノン	0.005mg/L以下
ダイアジノン	0.005mg/L以下	フェニトロチオン(MEP)	0.003mg/L以下
フェニトロチオン(MEP)	0.003mg/L以下	イソプロチオラン	0.04mg/L以下
イソプロチオラン	0.04mg/L以下	オキシン銅(有機銅)	0.04mg/L以下
オキシン銅(有機銅)	0.04mg/L以下	クロロタロニル(TPN)	0.05mg/L以下
クロロタロニル(TPN)	0.05mg/L以下	プロピザミド	0.008mg/L以下
プロピザミド	0.008mg/L以下	EPN	0.006mg/L以下
EPN	0.006mg/L以下	ジクロロボス(DDVP)	0.008mg/L以下
ジクロロボス(DDVP)	0.008mg/L以下	フェノブカルブ(BPMC)	0.03mg/L以下
フェノブカルブ(BPMC)	0.03mg/L以下	イプロベンホス(IBP)	0.008mg/L以下
イプロベンホス(IBP)	0.008mg/L以下	クロルニトロフェン(CNP)	—
クロルニトロフェン(CNP)	—	トルエン	0.6mg/L以下
トルエン	0.6mg/L以下	キシレン	0.4mg/L以下
キシレン	0.4mg/L以下	フタル酸ジエチルヘキシル	0.06mg/L以下
フタル酸ジエチルヘキシル	0.06mg/L以下	ニッケル	—
ニッケル	—	モリブデン	0.07mg/L以下
モリブデン	0.07mg/L以下	アンチモン	0.02mg/L以下
アンチモン	0.02mg/L以下	エピクロロヒドリン	0.002mg/L以下
塩化ビニルモノマー	0.002mg/L以下	全マンガン	0.0004mg/L以下
エピクロロヒドリン	0.0004mg/L以下	ウラン	0.2mg/L以下
全マンガン	0.2mg/L以下		
ウラン	0.002mg/L以下		

出典：「水質汚濁に係る環境基準についての一部を改正する件及び地下水の水質汚濁に係る環境基準についての一部を改正する件の施行等について(通知)」

(平成21年11月30日 環水大発第091130004号・環水大土発第091130005号)

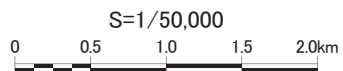


凡 例

-  事業予定区域
-  市町界
-  区 界
-  B類型
-  C類型

出典：「水質環境基準と類型あてはめ」(令和元年7月閲覧、宮城県ホームページ)

図6-52 水域類型



(イ) 排水基準

「水質汚濁防止法」(昭和45年12月25日 法律第138号)や宮城県又は仙台市の条例により、事業場等の排水が規制されており、その排水基準は表6-113(1)~(2)に示すとおりである。

また、下水道法に規定される特定事業場から公共下水道へ排出される排水には、「下水道法」、「仙台市下水道条例」により表6-113(3)に示す排水基準が定められている。

表6-113(1) 排水基準 (有害物質)

項目	許容限度	項目	許容限度	
カドミウム及びその化合物	0.03mg Cd/L	1,1,2-トリクロロエタン	0.06 mg/L	
シアン化合物	1mg CN/L	トリクロロエチレン	0.1 mg/L	
有機燐化合物	1mg/L	テトラクロロエチレン	0.1 mg/L	
鉛及びその化合物	0.1 mg Pb/L	1,3-ジクロロプロペン	0.02 mg/L	
六価クロム化合物	0.5 mg Cr(VI)/L	チウラム	0.06 mg/L	
砒素及びその化合物	0.1 mg As/L	シマジン	0.03 mg/L	
総水銀及びアルキル水銀 その他の水銀化合物	0.005 mg Hg/L	チオベンカルブ	0.2 mg/L	
		ベンゼン	0.1 mg/L	
アルキル水銀化合物	検出されないこと。	セレン及びその化合物	0.1 mgSe/L	
PCB	0.003 mg/L	アンモニア、アンモニウム化合物、 亜硝酸化合物及び硝酸化合物	100 mg/L	
ジクロロメタン	0.2 mg/L			
四塩化炭素	0.02 mg/L	ふっ素及び その化合物	海域に排出する場合	15 mgF/L
1,2-ジクロロエタン	0.04 mg/L		海域以外に排出する場合	8 mgF/L
1,1-ジクロロエチレン	1 mg/L	ほう素及び その化合物	海域に排出する場合	230 mgB/L
シス-1,2-ジクロロエチレン	0.4 mg/L		海域以外に排出する場合	10 mgB/L
1,1,1-トリクロロエタン	3 mg/L	1,4-ジオキサン	0.5mg/L	

注1) 砒素及びその化合物についての規制基準は、昭和49年12月1日以前から湧出している温泉(温泉法(昭和23年法律第125号)第2条第1項に規定する温泉をいう。以下同じ。)を利用する旅館業(水質汚濁防止法)、公衆浴場(宮城県公害防止条例)、工場等(仙台市公害防止条例)については、当分の間適用しない。

注2) アンモニア性窒素に0.4を乗じたもの、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素の合計量。

注3) 仙台市公害防止条例の排水基準は設定されていない。

注4) 1,1-ジクロロエチレンに係る仙台市公害防止条例の排水基準は、0.2mg/L。

注5) ふっ素に係る仙台市公害防止条例の排水基準は、15mg/L。

注6) カドミウムに係る宮城県公害防止条例及び仙台市公害防止条例の排水基準は、0.1mg/L。

出典: 「水質汚濁防止法」(昭和45年12月25日 法律第138号)

「公害防止条例」(昭和46年3月18日 宮城県条例第12号)

「仙台市公害防止条例」(平成8年3月19日 仙台市条例第5号)

表6-113(2) 排水基準（生活環境項目）

項目	区分	水質汚濁防止法			宮城県公害 防止条例	仙台市公害 防止条例
		一般 排水基準	特別排水基準 ※1※5			
				下水道 整備区域	その他の 区域	50m ³ /日以上
	排水	50m ³ /日 以上	25m ³ /日以上		25m ³ /日以上※4	25m ³ /日以上※4
水素イオン濃度 (pH)	海域に排出 する場合	5.0～9.0	—	—	5.0～9.0	5.0～9.0
	海域以外に 排出する場合	5.8～8.6	5.8～8.6	5.8～8.6	5.8～8.6	5.8～8.6
生物化学的酸素要求量 (BOD) (海域・湖沼以外の公共用水域に排 出する場合に適用) (mg/L)		160(120)	30(20)	130(100)	160(120)	160(120)
化学的酸素要求量(COD) (mg/L) (海域・湖沼に排出する場合に適用)		160(120)	160(120)	160(120)	160(120)	160(120)
浮遊物質 (SS) (mg/L)		200(150)	90(70)	200(150)	200(150)	200(150)
ノルマルヘキサン 抽出物質含有量 (mg/L)	鉱油類	5	5	5	5	5
	動植物 油脂類	30	30	30	30	30
フェノール類含有量 (mg/L)		5	5	5	5	5
銅含有量 (mg/L)		3	3	3	3	3
亜鉛含有量 (mg/L)		2	2	2	2	5
溶解性鉄含有量 (mg/L)		10	10	10	10	10
溶解性マンガン含有量 (mg/L)		10	10	10	10	10
クロム含有量 (mg/L)		2	2	2	2	2
大腸菌群数 (個/m ³)		(3,000)	(3,000)	(3,000)	(3,000)	(3,000)
窒素含有量※2 (mg/L)		120(60)	120(60)	120(60)	120(60)	—
リン含有量※3 (mg/L)		16(8)	16(8)	16(8)	16(8)	—

注) カッコ内は日間平均の値を示す。

※1 広瀬川の相生橋から名取川との合流点及び梅田川のうどう溜池から七北田川との合流点までに排出する1日当りの排出量が25立方メートル以上の特定事業場に適用される。

※2 青下ダム、月山池、丸田沢ため池及びこれに流入する公共用水域に排出される排水に限って適用される。

※3 青下ダム、大倉ダム、月山池、七北田ダム、丸田沢ため池及びこれに流入する公共用水域に排出される排水に限って適用される。

※4 宮城県公害防止条例、仙台市公害防止条例ともに※1の地域に排出する場合は、1日当りの排出量が25立方メートル以上の事業場が規制対象となる。

※5 畜産農業又はそのサービス業に属する特定事業場及び共同調理場から排出される排水に係る特別排水基準は、当該排水の量が1日につき10立方メートル以上であるものについて、一般排水基準に定める許容限度となる。

出典：「水質汚濁防止法」（昭和45年12月25日 法律第138号）

「公害防止条例」（昭和46年3月18日 宮城県条例第12号）

「仙台市公害防止条例」（平成8年3月19日 仙台市条例第5号）

表6-113(3) 排水基準（下水）

項目	基準値	
水温	45℃未満	
水素イオン濃度	5を超え9(12)未満	
生物化学的酸素要求量(BOD)	600 (1200) mg/L未満	
浮遊物質(SS)	600 (1200) mg/L未満	
ノルマルヘキサン抽出物質含有量	鉱油類	5mg/L以下
	動植物油脂類	30(150)mg/L以下
よう素消費量	220mg/L未満	
フェノール類	5mg/L以下	
銅及びその化合物	3mg/L以下	
亜鉛及びその化合物	2mg/L以下	
鉄及びその化合物(溶解性)	10mg/L以下	
マンガン及びその化合物(溶解性)	10mg/L以下	
クロム及びその化合物	2mg/L以下	
カドミウム及びその化合物	0.03mg/L以下	
シアン化合物	1mg/L以下	
有機燐化合物	1mg/L以下	
鉛及びその化合物	0.1mg/L以下	
六価クロム化合物	0.5mg/L以下	
砒素及びその化合物	0.1mg/L以下	
水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物	0.005mg/L以下	
アルキル水銀化合物	検出されないこと	
ポリ塩化ビフェニル	0.003mg/L以下	
トリクロロエチレン	0.1mg/L以下	
テトラクロロエチレン	0.1mg/L以下	
ジクロロメタン	0.2mg/L以下	
四塩化炭素	0.02mg/L以下	
1,2-ジクロロエタン	0.04mg/L以下	
1,1-ジクロロエチレン	1mg/L以下	
シス-1,2-ジクロロエチレン	0.4mg/L以下	
1,1,1-トリクロロエタン	3mg/L以下	
1,1,2-トリクロロエタン	0.06mg/L以下	
1,3-ジクロロプロペン	0.02mg/L以下	
チウラム	0.06mg/L以下	
シマジン	0.03mg/L以下	
チオベンカルブ	0.2mg/L以下	
ベンゼン	0.1mg/L以下	
セレン及びその化合物	0.1mg/L以下	
ほう素及びその化合物	10【230】mg/L以下	
ふっ素及びその化合物	8【15】mg/L以下	
アンモニア性窒素, 亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素含有	380mg/L未満	
1,4-ジオキサン	0.5mg/L以下	
ダイオキシン類	10pg-TEQ/L以下	

注1) ()内の基準値は、一日平均排水量が50m³未満の場合に適用。

注2) 【 】内の基準値は、海域を放流先とする終末処理場に流入する場合に適用。

出典：「下水道法」（昭和33年4月24日法律第79号）（最終改正 平成27年5月20日法律第22号）

「下水道法施行令の一部を改正する政令について」（平成26年11月14日 国土交通省）

「仙台下水道条例」（仙台市条例第19号）

カ. 地下水汚染

地下水の水質汚濁に係る環境基準として、人の健康の保護に関する環境基準は、表6-114に示すとおりである。

表6-114 地下水の水質汚濁に係る環境基準

単位：mg/L

項目	基準値	項目	基準値
カドミウム	0.003以下	1,1,1-トリクロロエタン	1以下
全シアン	検出されないこと。	1,1,2-トリクロロエタン	0.006以下
鉛	0.01以下	トリクロロエチレン	0.01以下
六価クロム	0.05以下	テトラクロロエチレン	0.01以下
砒素	0.01以下	1,3-ジクロロプロペン	0.002以下
総水銀	0.0005以下	チウラム	0.006以下
アルキル水銀	検出されないこと。	シマジン	0.003以下
PCB	検出されないこと。	チオベンカルブ	0.02以下
ジクロロメタン	0.02以下	ベンゼン	0.01以下
四塩化炭素	0.002以下	セレン	0.01以下
クロロエチレン (別名塩化ビニル又は塩化 ビニルモノマー)	0.002以下	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	10以下
1,2-ジクロロエタン	0.004以下	ふっ素	0.8以下
1,1-ジクロロエチレン	0.1以下	ほう素	1以下
1,2-ジクロロエチレン	0.04以下	1,4-ジオキサン	0.05以下

注1) 基準値は年間平均値とする。ただし、全シアンに係る基準値については、最高値とする。

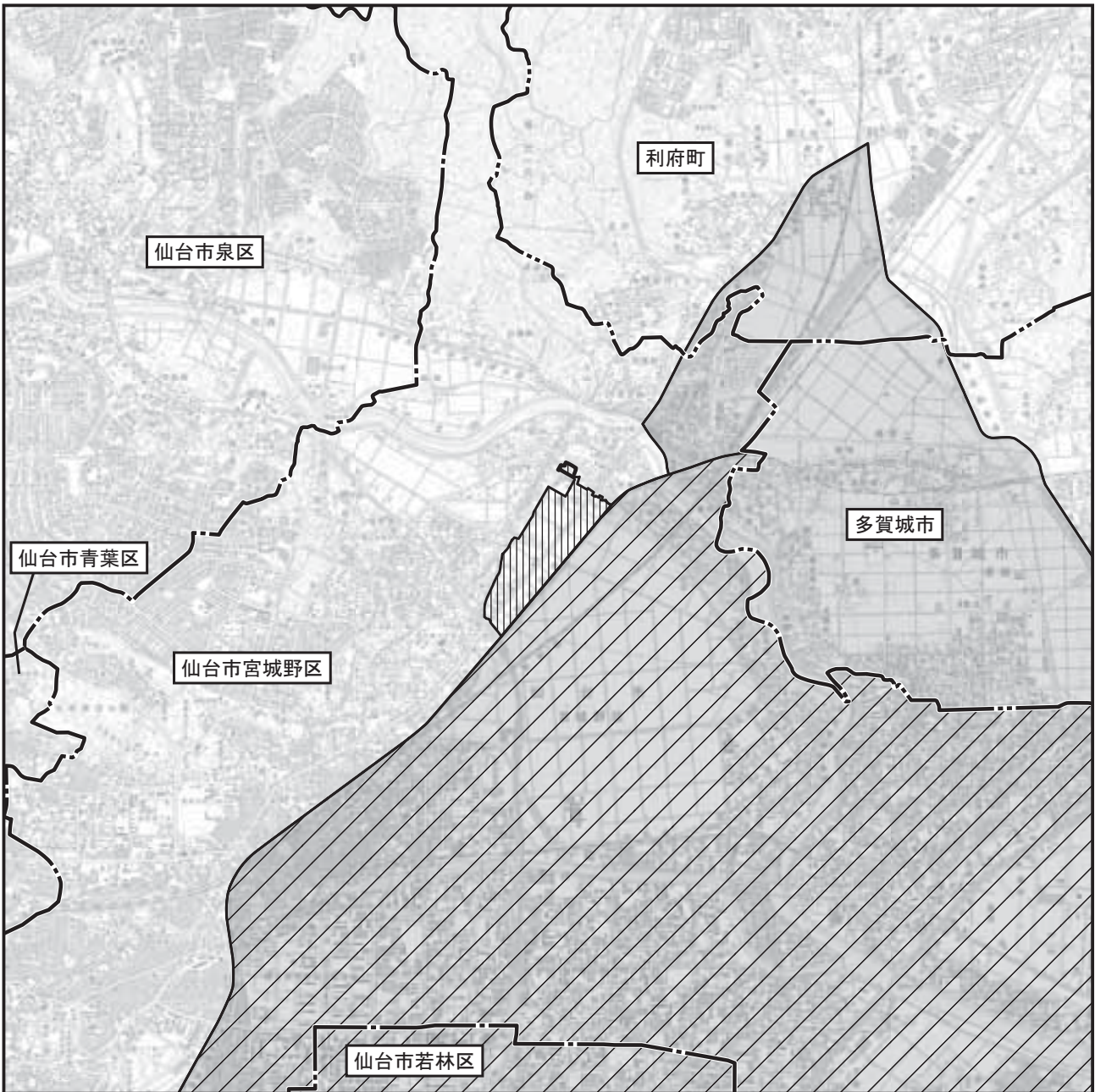
注2) 「検出されないこと」とは、測定方法の定量限界を下回ることをいう。

出典：「地下水の水質汚濁に係る環境基準について」（平成9年3月13日 環境庁告示第10号）






キ. 地下水採水

仙台市東部の海岸平野は軟弱な地盤が広く分布しており、過去には地下水汲み上げによる地盤沈下が顕在化した経緯もあることから、仙台市では「工業用水法」及び「宮城県公害防止条例」に基づき地下水採取の規制が行われている。

規制地域は図6-53に示すとおりであり、事業予定区域に接する南東側一帯は「工業用水法」及び「宮城県公害防止条例」に基づく規制区域に指定されているものの、事業予定区域は規制区域には指定されていない。

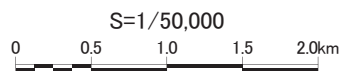


凡 例

-  事業予定区域
-  市町界
-  区 界
-  宮城県公害防止条例に基づく地下水採取規制地域
-  工業用水法に基づく指定地域

出典：「地盤沈下に係る施策 指定地域図」(平成29年3月、宮城県環境対策課)
「平成28年度 宮城県公害資料(地盤沈下編)」(平成30年6月、宮城県環境対策課)
「地下水採取規制地域地図」(平成31年3月26日更新、仙台市)

図6-53 地下水採水の規制状況



ク. 土壌汚染

「環境基本法」に基づく土壌の汚染に係る環境基準は、表6-115に示す27項目について設定されている。

表6-115 土壌の汚染に係る環境基準

項目	環境上の条件
カドミウム	検液1Lにつき0.01mg以下であり、かつ農用地においては、米1kgにつき0.4mg以下であること。
全シアン	検液中に検出されないこと。
有機燐	検液中に検出されないこと。
鉛	検液1Lにつき0.01mg以下であること。
六価クロム	検液1Lにつき0.05mg以下であること。
砒素	検液1Lにつき0.01mg以下であり、かつ農用地（田に限る）においては、土壌1kgにつき15mg未満であること。
総水銀	検液1Lにつき0.0005mg以下であること。
アルキル水銀	検液中に検出されないこと。
PCB	検液中に検出されないこと。
銅	農用地（田に限る）において、土壌1kgにつき125mg未満であること。
ジクロロメタン	検液1Lにつき0.02mg以下であること。
四塩化炭素	検液1Lにつき0.002mg以下であること。
1,2-ジクロロエタン	検液1Lにつき0.004mg以下であること。
1,1-ジクロロエチレン	検液1Lにつき0.1mg以下であること。
1,2-ジクロロエチレン	検液1Lにつき0.04mg以下であること。
1,1,1-トリクロロエタン	検液1Lにつき1mg以下であること。
1,1,2-トリクロロエタン	検液1Lにつき0.006mg以下であること。
トリクロロエチレン	検液1Lにつき0.03mg以下であること。
テトラクロロエチレン	検液1Lにつき0.01mg以下であること。
1,3-ジクロロプロパン	検液1Lにつき0.002mg以下であること。
チウラム	検液1Lにつき0.006mg以下であること。
シマジン	検液1Lにつき0.003mg以下であること。
チオベンカルブ	検液1Lにつき0.02mg以下であること。
ベンゼン	検液1Lにつき0.01mg以下であること。
セレン	検液1Lにつき0.01mg以下であること。
ほう素	検液1Lにつき0.8mg以下であること。
ふっ素	検液1Lにつき1mg以下であること。

注1) 環境上の条件のうち検液中濃度に係るものにあつては付表に定める方法により検液を作成し、これを用いて測定を行うものとする。

注2) カドミウム、鉛、六価クロム、砒(ひ)素、総水銀、セレン、ふっ素及びほう素に係る環境上の条件のうち検液中濃度に係る値にあつては、汚染土壌が地下水面から離れており、かつ、原状において当該地下水中のこれらの物質の濃度がそれぞれ地下水1Lにつき0.01mg、0.01mg、0.05mg、0.01mg、0.0005mg、0.01mg、0.8mg及び1mgを超えていない場合には、それぞれ検液1Lにつき0.03mg、0.03mg、0.15mg、0.03mg、0.0015mg、0.03mg、2.4mg及び3mgとする。

注3) 「検液中に検出されないこと」とは、測定方法の欄に掲げる方法により測定した場合において、その結果が当該方法の定量限界を下回ることをいう。

注4) 有機燐(りん)とは、パラチオン、メチルパラチオン、メチルジメトン及びEPNをいう。

出典：「土壌の汚染に係る環境基準について」（平成3年8月23日 環境省告示第46号）

ケ. 日照阻害

「建築基準法」及び「宮城県建築基準条例」に基づく日影規制は表6-116に示すとおりである。

事業予定区域は市街化調整区域であり、日影規制の対象とならない。

表6-116 仙台市の日影規制

対象地域	建築基準法 別表第4(に) 欄の項	参考			
		制限を受ける建築物	平均地盤面 からの高さ	日影時間	
				10m以内	10m超
第一種低層住居専用地域 第二種低層住居専用地域	(一)	軒の高さが7mを超える 又は3階建以上	1.5m	3時間	2時間
第一種中高層住居専用地域 第二種中高層住居専用地域	(二)	10mを超える	4m	4時間	2.5時間
第一種住居地域 第二種住居地域 準住居地域 近隣商業地域 準工業地域	(二)	10mを超える	4m	5時間	3時間

注) 近隣商業地域及び準工業地域は仙台市の区域に限る。

出典：「建築基準法 別表第4（日影による中高層の建築物の制限）」

「宮城県建築基準条例」第6条の2（日影による中高層の建築物の制限）

コ. 景観

仙台市では、平成7年3月に「杜の都の風土を育む景観条例」を定め、「杜の都」の創造を目指して魅力ある景観形成に取り組んでいる。

平成16年には、景観に関する総合的な法律として景観法が制定されたことから、これまでの景観施策をさらに充実させ良好な景観の形成を図るため、平成21年3月に景観法に基づく「仙台市「杜の都」景観計画」を策定し、7月より施行されている。

景観計画では、仙台市全域を景観法に基づく「景観計画区域」と位置付け、景観計画区域を「自然景観」と「市街地景観」に大別している。「自然景観」は「山並み緑地」、「河川・海岸地」及び「田園地」の3つのゾーンに区分され、「市街地景観」は「商業業務地」、「沿線市街地」、「郊外住宅地」、「流通業務地」及び「行楽地」の5つのゾーンに区分される。これら8つのゾーンごとの特性に応じて、建築物等に対する景観形成の方針に基づく取り組みを進めている。

事業予定区域は、「自然景観」の「田園地ゾーン」に位置し、「広がりのある緑豊かな田園景観の保全と形成を図る」、「田園地帯の原風景となる居久根や農村集落の景観の保全と形成を図る」及び「遠景を望む眺望ポイントとしての景観形成を図る」ことを景観形成の方針として定めている。

また、景観計画区域内では建築物及び工作物に対する取り組みとして、届出の対象となる行為等及び規模（表6-117(1)～(2)参照）、良好な景観形成のための行為の制限（表6-117(3)参照）を定めている。

表6-117(1) 景観区域における届出対象行為等

建築物	新築、増築、改築若しくは移転、外観を変更することとなる修繕もしくは模様替又は色彩の変更
工作物	新築、増築、改築若しくは移転、外観を変更することとなる修繕もしくは模様替又は色彩の変更

出典：「仙台市「杜の都」景観計画」（平成21年3月、仙台市）

表6-117(2) 景観区域における届出対象規模

建築物	<ul style="list-style-type: none"> ・高さが20mを超えるもの ・延べ面積が3,000m²を超えるもの
工作物	<ul style="list-style-type: none"> ・高さが30mを超えるもの ・延長が50mを超える橋りょう、高架道路、アーケード等 ・高さが6mを超え、かつ延長が50mを超える擁壁（道路に沿って築造されるもの）
建築物の屋上に工作物がある場合	<ul style="list-style-type: none"> ・工作物を含めた高さが30mを超えるもの

出典：「仙台市「杜の都」景観計画」（平成21年3月、仙台市）

表6-117(3) 自然景観ゾーンの行為の制限

建築物	形態・意匠	<ul style="list-style-type: none"> ・屋根、壁面は、眺望に配慮し、周辺の風景と違和感のない形態・意匠とする。 ・建物配置は、地形に対峙せず、緑地、水辺等へのアクセスを遮らない工夫をする。 ・門扉等の外構施設は、周囲の景観と違和感のないものとする。 ・屋外設備は、建築物との一体化や外部からの見通しに対する遮蔽を工夫する。
	高さ	<ul style="list-style-type: none"> ・周囲からの眺望に配慮し、背景の山並みに対し突出し風景を害しない高さとする。 ・里山や田園地の集落景観と調和し、違和感のない高さとする。
	色彩	<ul style="list-style-type: none"> ・派手な色彩を避け、周囲の環境に調和する色彩とする。 ・外壁の基調色は、主に低彩度の色彩とする。 ・彩度はマンセル値によるものとし、色相に応じて以下のものを基調とする。 色相が5R～5Yの場合は彩度4以下、その他の場合は彩度2以下
	緑化	<ul style="list-style-type: none"> ・周囲の自然環境を借景として取り入れる緑化を工夫する。 ・既存の樹木や緑、水辺を保全し、自然を活用した緑化を工夫する。
工作物	形態・意匠	<ul style="list-style-type: none"> ・橋りょう、擁壁等の構造物は、周辺環境や遠景、中景、近景に配慮した、質の高いデザインと修景とする。
	高さ	<ul style="list-style-type: none"> ・周囲からの眺望に配慮し、背景の山並みに突出し風景を害しない高さとする。 ・里地や田園地の集落景観と調和し、違和感のない高さとする。
	色彩	<ul style="list-style-type: none"> ・派手な色彩を避け、周囲の環境に調和する色彩とする。

出典：「仙台市「杜の都」景観計画」（平成21年3月、仙台市）

(2) 行政計画・方針等

1) 仙台市総合計画

仙台市では、21世紀半ばに向けて仙台がめざす都市の姿を示した「基本構想」と、それを推進するための長期的な目標を掲げる「基本計画」及び中間計画である「実施計画」の3つで構成される「仙台市総合計画」を策定している。計画期間は、平成23年度から平成32年度までの10年間と定めている。

基本構想では、「未来を育み創造する学びの都」、「支え合う健やかな共生の都」、「自然と調和し持続可能な潤いの都」及び「東北を支え広く交流する活力の都」といった4つの都市像が掲げられている。

また、基本計画では、区別の施策の基本方向が示されており、事業予定区域が位置する宮城野区及び圏域ごとの施策の基本方向は表6-118～119に、宮城野区の地域区分図は図6-54に示すとおりであり、事業予定区域は北部住宅・田園地域に位置している。

表6-118 宮城野区における主な施策の基本方向

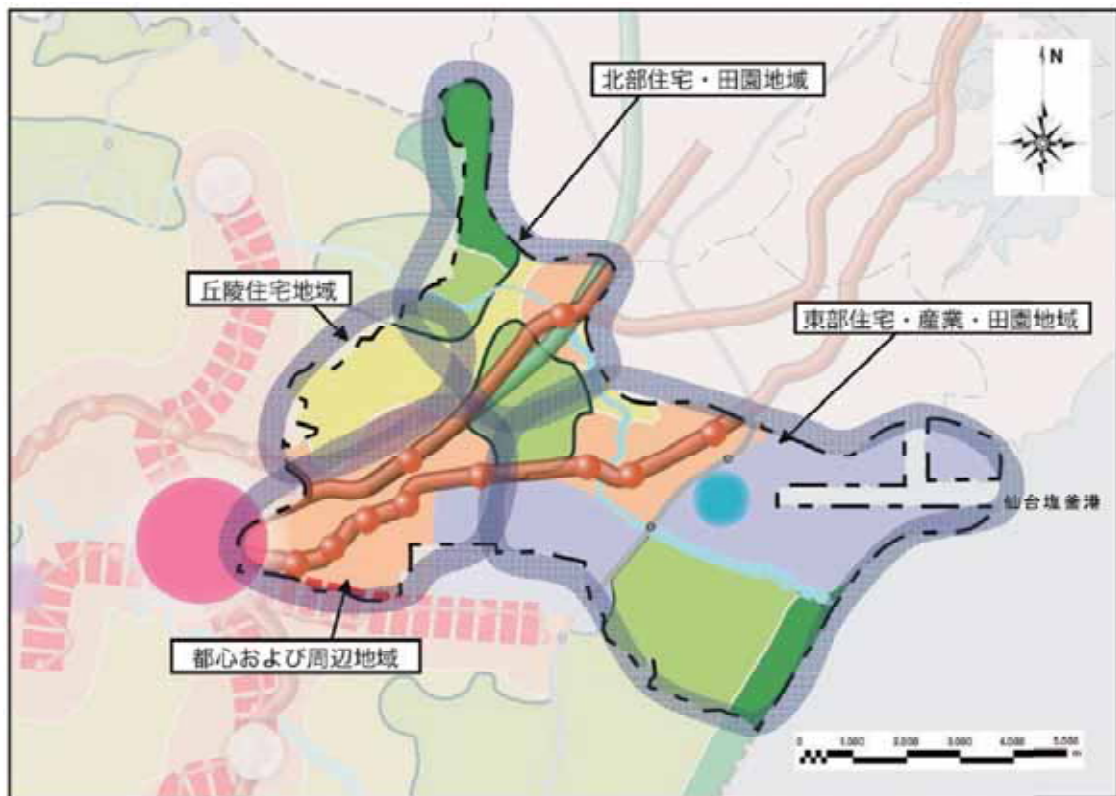
宮城野区の主な施策の基本方向	
<p>「自然の恵みと調和しつつ、安全・安心の宮城野の里」をめざして</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・近い将来に発生が確実視される宮城県沖地震や津波、大雨などによる被害を最小限にとどめるため、地域防災力の向上、民間住宅等の耐震対策の支援など、災害に強いまちづくりの促進を図ります。 ・区の地勢的状況や都市化に伴う内水被害への対策として、雨水排水対策を推進します。 ・都市計画道路など、区内の主要幹線道路の整備を推進します。また、幹線的な道路の拡幅や歩道設置、事故多発の交差点・踏切などの改善を実施し、地域内交通の円滑化を図っていきます。 ・老朽化がみられる公園や植栽の適正な管理など、安全確保と防犯対策の向上を図ります。 ・岩切大橋や高砂大橋などの地域の主要橋りょうの補修工事の実施や、区内全域の街路灯の照度アップを図り、安全で安心な通行を確保していきます。 ・七北田川や蒲生干潟等の海岸線、貞山運河などを結び、相乗的に豊かな水辺環境の創出を図り、その魅力を発信していきます。 ・地域で活動する企業・団体、さらに市民活動の力を得て区の独自事業として取り組んでいる「おらほの公園草刈隊」のさらなる広がりに向けて、積極的な支援策を展開します。
<p>「広く交流し、活力あふれる宮城野の里」をめざして</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台の新しい顔である仙台駅東口から東北楽天ゴールデンイーグルスの本拠地球場に至る宮城野通周辺での活力ある賑わい創出のため、道路・公園等の公共空間を活用したイベントなどの開催を支援していくとともに、宮城野通に面する企業・団体・町内会などと連携し、快適な空間を創出していきます。 ・鉄道の各駅前広場と路線バスとの結節機能を高め、日常生活における交通の利便性の向上を図ります。 ・都市圏北部の大規模製造業の立地などに伴う仙台塩釜港および周辺地区の物流・交流機能の強化に向けた取り組みを進めます。また、仙台塩釜港一帯を市民が集う憩いの場とするため、魅力ある公園の整備を進めます。 ・地域が持つ魅力を掘り起こし、人が集まる活力に満ちたまちづくりを進めます。 ・図書館、区中央市民センター、児童館などを併設した複合施設宮城野区文化センターを開設し、さまざまな交流を促進します。 ・市民力のさらなる発展を支援するため、みやぎの区民協議会と連携し、区に縁のある個人や活動団体のネットワーク形成の機会を提供します。 ・農に関する情報提供や交流機会の創出、食育の推進など、市民の相互理解やパートナーシップの形成により、都市部と農村部の「ひと」と「もの」が交流する仕組みを構築します。
<p>「人々が支え合い、共生する宮城野の里」をめざして</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・育児サークル、保育所、児童館、市民センター、民生児童委員等の地域の子育て支援関係者との協働により、子どもと子育て家庭を応援する地域コミュニティづくりを進めます。 ・乳幼児、児童、青少年などの健全育成の観点から、地域団体や関係機関と連携して、孤立する子育て家庭への予防対応を含む要保護児童対策を推進します。 ・介護予防・健康づくりを自主サークル活動などの住民主体の取り組みとすることにより、希薄になりつつある人々のかかわりの機会を確保し、人々が支え合う地域づくりを進めます。 ・認知症やうつといった高齢社会における課題への対応を通して、人々が支え合う地域づくりを進め、高齢者が住み慣れた地域で生活を維持できるようにします。 ・地域住民、関係機関と協働して防犯活動を進めます。 ・女性や高齢者、障害者などの状況を視野に取り込みながら、地域住民や関係機関と協働で、地震、津波などの減災への取り組みを進めます。 ・マンション等の集合住宅における町内会の形成促進をはじめ、地域活動の中心となる町内会の支援を行うなど、地域コミュニティ活動の活性化を図ります。
<p>「生涯を通じて学び、次世代を育む宮城野の里」をめざして</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自らが暮らす地元の歴史や文化を学ぶ地元学発祥の区として、世代間交流を図りながら、地域文化を継承するなどの地元学の新たな展開を、小中学校などと連携し、推進します。 ・地域課題について市民センターと共有を図りながら、市民センターの生涯学習機能と区役所の地域支援機能を融合し、地域づくり活動を推進します。 ・区内に数多く存在する史跡や埋蔵文化財包蔵地について適切な維持管理を行い、本市の重要な歴史的な地域資源の良好な保存に努めます。 ・教育における「生きる力」の育成には、幅広い体験活動などが必要とされる中、地域と学校との相互連携を支援していきます。 ・少子化、核家族化、地域のつながりの希薄化などの中で、初めて子育てを経験する親とその子どもの育ちのため、孤立化を防ぐためのコミュニケーション能力の育成に取り組めます。 ・宮城野区のさまざまな資源を活用しながら、市民活動・地域活動を支えている市民力の育成と向上支援を継続的に進めます。

出典：「ひとが輝く杜の都・仙台 総合計画2020」（平成23年3月、仙台市）

表6-119 宮城野区の圏域ごとの主な施策の基本方向

宮城野区の圏域ごとの主な施策の基本方向	
都心および 周辺地域	<ul style="list-style-type: none"> 宮城野通を軸とした周辺の賑わいや活力創出のため、新しいまちづくりや道路・公園等を活用したイベントなどの開催を支援します。 仙台駅東第二土地区画整理事業を推進するとともに、その進捗にあわせ、地区内にある公園の整備や、地域の活力を向上する取り組みを進めます。 宮城野通に面する企業・団体・町内会などによる宮城野通り愛護協力会一斉美化清掃活動などと連携し、快適な空間を創出していきます。 宮城野通の自転車道整備を継続して進めることや、緑豊かな杜の都づくりを推進するため緑の回廊の充実を図ることで、仙台の東の玄関にふさわしい都市景観を構築します。 市民の憩いの場であり歴史的な背景のある榴岡公園において、適正な維持管理や改修を行います。 都市計画道路元寺小路福室線の宮城野橋架け替え等、仙台駅東地区や五輪地区の道路改良工事などを継続的に進めます。 市道などの歩道拡幅工事や、交差点改良、段差解消工事を行い、人と車にやさしい道路を整備していきます。 児童の急増に対応するため、新田小学校の増改築を進めます。 仙台駅東地区の雨水排水能力の向上を計画的に進めます。
丘陵住宅地域	<ul style="list-style-type: none"> 水辺と緑を身近に体験できる貴重な場所であり、埋蔵文化財包蔵地にも指定されている与兵衛沼公園を、自然体験型の都市公園として整備を進めていくとともに、本市の重要な歴史的な地域資源として良好な保存に努めます。 高齢化率の高い鶴ヶ谷地区において、健康づくりの拠点として鶴ヶ谷中央公園を含め隣接する市道などの再整備を行うとともに、住民との協働による健康づくり事業を展開することにより、高齢者をはじめとする幅広い人々が安心して暮らせる魅力的なまちづくりをめざします。 市道の橋りょう拡幅工事や、歩道整備を行い、円滑な通行の確保と安全な歩行空間の確保を図ります。 鶴ヶ谷市営住宅において、老朽化した施設の建て替えを進めるとともに、鶴ヶ谷地区の再生に寄与する拠点の形成を図ります。また、公共施設のバランスある配置に努めます。
北部住宅・ 田園地域	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の増加などに対応し、小中学校の増改築などを進めます。 子育て世代の転入者が増加する中、まとまりのあるコミュニティが存在する地域特性を生かしつつ、子育て講座の開催等により形成された新しいネットワークとの再構築を進めるなど、子育て環境の整備を行います。 新たな市街地が形成されようとしている岩切駅東土地区画整理事業の進捗に合わせ、地区内の公園整備を進めます。 市道の歩道を設置するなど、安全な歩行空間の確保を推進するとともに、道路の防災化を進めるなど、災害に強い道路の整備を図ります。 周辺に新しい街が形成されつつある岩切駅において鉄道利用者の利便性の向上を図ります。 国史跡に指定されている岩切城跡について、適切な維持管理を行い、本市の重要な歴史的な地域資源として良好な保存に努めます。 七北田川周辺の良好な水辺環境の創出を図ります。
東部住宅・産業・ 田園地域	<ul style="list-style-type: none"> 仙台港背後地土地区画整理事業の進捗に合わせ、地区内にある高砂中央公園や近隣公園の整備を実施します。 仙台塩釜港および周辺地区の物流・交流機能の強化に向け、(仮称)仙台港インターチェンジの整備を促進するとともに、アクセス道路の整備を推進します。 市道の交差点改良や踏切改良等、歩行者などの道路利用者の安全対策を実施します。 蒲生干潟などの海岸線や、貞山運河などにおいてサイクリングロードを生かした水辺環境の創出を図ります。 津波に対する取り組みを、地域住民、関係機関と連携して進めます。 西原地区等において、ポンプ場建設などによる雨水対策事業の推進を図ります。

出典：「ひとが輝く杜の都・仙台 総合計画2020」(平成23年3月、仙台市)



	自然環境保全ゾーン		都心		東北新幹線
	集落・里山・田園ゾーン		広域拠点 (泉中央地区・長町地区)		鉄道在来線
	市街地ゾーン		都市軸 (地下鉄南北線沿線・東西線沿線)		地下鉄 (南北・東西線)
				郊外区域	
	工業・流通・研究区域		国際学術文化交流拠点 (青葉山周辺地区)		行政界・区界

出典：「ひとが輝く杜の都・仙台 総合計画2020」（平成23年3月、仙台市）

図6-54 宮城野区の地域区分図

2) 仙台市都市計画マスタープラン

仙台市では、仙台市基本構想や基本計画、さらには仙台市震災復興計画を踏まえ、都市づくりの基本方向や取り組む施策展開の方向を明らかにし、市民と行政が都市づくりの目標像などを共有しながら関連する他分野とも連携し、都市づくりを総合的に展開していくことを目的に「仙台市都市計画マスタープラン」を策定している。計画期間は、平成24年度から平成6.2年度までの10年間と定めている。

マスタープランでは、都市づくりの目標像として、「杜の都の自然環境と都市機能が調和した持続可能な潤いのある都市」を掲げ、この目標像を実現するために、今後取り組む5つの基本的な方向と15の方針を定め、具体的な施策展開の方向を示している（表6-120～121参照）。

また、都市づくりの目標像を実現するため、今後めざす都市空間形成の基本方針を定めており、都市空間を形成する土地利用の基本方針を「自然環境保全」、「集落・里山・田園」、「市街地」の3つのゾーンに区分して定めるとともに、仙台駅を中心とする「都心」のほか、泉中央及び長町を「広域拠点」、仙台塩釜港周辺と青葉山周辺を「機能拠点」、さらに東西と南北の地下鉄駅を結ぶ地下鉄沿線を「都市軸」と位置づけ、基本方針を定めている。

事業予定区域は「集落・里山・田園ゾーン」に位置している。

表6-120 「仙台市都市計画マスタープラン」に掲げる都市づくりの目標像及び基本的な方向

【都市づくりの目標像】杜の都の自然環境と都市機能が調和した持続可能な潤いのある都市		
都市づくりの基本的な方向	土地利用	自然と調和した、機能集約型市街地の形成と地域の再生を図る。
	交通	公共交通を中心とした、利便性の高い総合交通体系の構築を図る。
	防災・環境	災害に強く、環境にやさしい「新次元の防災・環境都市」の構築を図る。
	緑・景観	都市の美しさと豊かさを備えた、都市空間の形成を図る。
	市民協働	きめ細かなまちづくりを支援するとともに、市民力の拡大と新しい市民協働の推進を図る。

出典:「仙台市都市計画マスタープラン－都市計画に関する基本的な方針－」（平成24年3月、仙台市）

表6-121 「仙台市都市計画マスタープラン」に掲げる方針・施策の展開の方向

基本的な方向	方針	施策の展開の方向
土地利用	都心の機能強化・拡充	①多様な都市機能の集積・高度化 ②都市基盤の整備と市街地環境の改善 ③都市交通環境の改善・強化 ④緑あふれ風格のある魅力的な都市空間の創出 ⑤利便性を生かした都心居住の推進
	拠点の機能強化・充実	①広域拠点に魅力的で個性ある都市機能の集積・強化 ②機能拠点に国際的な経済物流交流機能と学術文化交流機能の集積
	都市構造の基軸となる都市軸の形成	①地下鉄東西線沿線に地域特性や多様な資源を生かした都市機能の集積・連携 ②南北線沿線に都心と広域拠点との連携を強化する都市機能の集積・更新 ③都市軸沿線居住の推進
	良好な市街地の形成	①鉄道沿線区域に暮らしを支える都市機能の充実 ②工業・流通・研究区域に産業機能の集積と産業構造の変化に対応した地域産業の集積 ③大規模施設跡地などの魅力的で周辺と調和した土地の有効利用 ④住み替えしやすい環境の構築
	郊外区域の地域再生	①暮らしを支える都市機能の維持・改善 ②生活に必要な地域交通の確保 ③さまざまな関連分野が連携した地域活動の活性化
	自然環境の保全・継承	①豊かな自然環境や水環境の保全・継承 ②集落・里山・田園環境の保全と農村地域の活性化 ③多様な生態系の保全と水源の涵養 ④東部地域の貴重な自然環境と恵み豊かな集落・田園環境の再生
交通	鉄道を中心とした総合交通体系の構築	①地下鉄東西線の整備 ②既存鉄道の機能強化 ③鉄道と連携したバス路線網への再編 ④交通結節機能の強化 ⑤都市活動を支える幹線道路網の構築 ⑥広域交通基盤の防災機能の強化
	便利で快適な交通環境の構築	①乗り継ぎ利便性の向上 ②利用しやすい運賃やサービスの導入 ③交通施設のバリアフリー化の推進
	環境にやさしい交通手段への転換	①過度な自動車利用から公共交通利用への転換 ②自転車利用の推進 ③公共交通などの適正な利用の推進
防災・環境	災害に強く安全で安心な都市空間の形成	①都市施設の防災性向上などによる災害に強い都市の構築 ②公共施設や都市施設などの整備と適切なマネジメントの推進 ③高齢者などにやさしく子育てしやすい都市環境の構築 ④防犯に配慮した都市環境の構築 ⑤多重防御による総合的な津波対策と安全性の高いまちづくりの推進 ⑥丘陵地などの安全で安心な宅地の確保
	エネルギー負荷の小さい都市空間の形成	①建築物などの省エネルギー性能の向上 ②地域で活用できる高効率エネルギーシステムの推進 ③自然の働きを生かした都市空間の形成 ④エコモデルタウンの構築
緑・景観	緑豊かで潤いある都市空間の形成	①緑と水による潤いのある都市空間の形成 ②市民ニーズを反映した魅力ある公園づくりの推進 ③自然や歴史とふれあう交流ゾーンの再生
	風格ある都市景観の形成	①「杜の都」にふさわしい都市景観の形成 ②魅力的な街並みの形成 ③歴史や文化・伝統などを生かした景観の形成
市民協働	きめ細かなまちづくりへの総合的な支援	①地域特性に応じたきめ細かな対応 ②地域住民のまちづくり活動の支援強化 ③地域住民との情報共有
	市民力の拡大と新しい市民協働の推進	①市民参画の機会の拡充 ②まちづくり主体の交流と連携の推進 ③市民力が発揮できる新しい市民協働の推進 ④復興まちづくりを進めるための協働の仕組みづくり

出典:「仙台市都市計画マスタープランー都市計画に関する基本的な方針ー」(平成24年3月、仙台市)

3) 杜の都環境プラン2011-2020

平成9年に策定された「杜の都環境プラン」（仙台市環境基本計画）の計画期間が、平成22年度末に満了となったため、仙台市では平成23年度から32年度までの10年間を計画期間とする「杜の都環境プラン2011-2020」を平成23年3月に改定した。なお、同プランは計画期間が10年間の長期に及ぶため、中間年にあたる平成27年度に中間評価が実施され、平成28年3月に計画の一部が改定されている。

「杜の都環境プラン2011-2020」では、まず環境都市像（表6-122参照）・都市の将来イメージ（表6-123及び図6-127参照）を描き、それらを実現するために、目標と施策（表6-124参照）をまとめている。

また、開発事業等を実施する際の環境負荷低減のため、事業者に対して「開発事業等における段階別の配慮の指針」（表6-125参照）を示している。

表6-122 環境都市像

環境都市像	「杜」と生き、「人」が活きる都・仙台 －杜の恵みを未来につなぎ、「環」「輪」「和」の暮らしを楽しむまちへー	
分野別の環境都市像	「低炭素都市」仙台	まち全体に省エネルギーの仕組みが備わった都市
	「資源循環都市」仙台	資源や物が大切に、また循環的に利活用されている都市
	「自然共生都市」仙台	自然や生態系が大切にされ、その恵みを享受できる都市
	「快適環境都市」仙台	市民の健康を保ち、快適さや地域の個性、魅力を体感できる都市

出典:「杜の都環境プラン(仙台市環境基本計画 2011-2020(改定版))」（平成28年3月、仙台市）

表6-123 都市の将来イメージ

都市の将来イメージ	<p>山地地域から海浜地域までの変化に富んだ地勢、市域のおよそ6割を占める豊かな森林と、広瀬川、名取川、七北田川などの豊富な水に支えられた田園地帯とが都市を囲んでいる本市の基本構造が維持され、自然環境の保全と市街地の拡大の抑制が図られた、自然と共生した都市が構築された状態になっています。また、機能が集約された市街地は本市の持続的な発展を支えるとともに、市街地の緑は厚みを増し、遠景となる森林等の緑と一体となって美しい景観を構成するなど、「杜の都」の心地よい環境を至るところで感じとることができる姿となっています。</p>	
地区別の将来イメージ	市街地の姿	<p>鉄道を基軸とした公共交通体系が確立され、移動が便利で、都心や拠点などを中心とした土地の高度利用や都市機能の集積が進み、エネルギー消費の点からも効率のよい都市構造が形成されており、面的な集積を生かした街区単位の省エネルギーの取り組みなどもなされた姿になっています。</p> <p>また、都心や拠点から離れた地域では、身近な生活機能や生活交通が一定のまとまりをもって存在し、市民の日常生活を支えている状態になっています。いずれの地域でも、省エネルギー性能が高く環境負荷を低減した建築物が普及しているなど環境への対応が進んでいるほか、街路樹や公園などの緑が豊かで、緑がつくる心地よい木陰や美しく特徴ある街並み、歴史と文化を感じることができる雰囲気があるなど、身近な場所で憩いや潤い、安らぎを感じることができる姿になっています。</p>
	郊外部(市街地以外の地域)の姿	<p>豊かな自然環境が保全され、市街地の周縁部分の里地里山も適切に維持管理がなされている状態になっています。森林資源や農産物などの自然の恵みが、都市活動や生活のために効率的に利用される循環の仕組みが構築されるとともに、森林や里山の継続的な手入れによって、それらが有する二酸化炭素の吸収・固定機能が最大限に発揮されている状態となっています。また、自然とのふれあいの場や交流機会の充実が進み、多くの市民が満喫することができる姿になっています。</p>
	市街地と郊外部のつながり	<p>自然環境の豊かな地域と市街地を結ぶ緑の回廊や、海浜地域から市街地方面への風の道により、市街地のヒートアイランド現象が緩和され、また、河川の上流から下流までの流域の特性を生かした地域づくりが進んでいる状態になっています。また、生物の生息・生育空間の安定や再生に必要な生態系のネットワークが形づくられ、生物の多様性や生物の移動経路なども確保されるとともに、市街地の緑地にも、より多くの鳥や昆虫などが見られるようになっています。</p>

出典:「杜の都環境プラン(仙台市環境基本計画 2011-2020(改定版))」（平成28年3月、仙台市）



出典:「杜の都環境プラン(仙台市環境基本計画 2011-2020(改定版))」(平成28年3月、仙台市)

図6-55 都市全体の将来イメージ

表6-124 環境施策

1.低炭素都市づくり	目標	○平成32年度(2020年度)における温室効果ガス排出量を平成22年度(2010年度)比で0.8%以上削減します。
	施策	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー効率の高い都市構造・都市空間をつくる ・環境負荷の小さい交通手段への転換を進める ・低炭素型のエネルギーシステムをつくり、広げる ・気候変動によるリスクに備える ・低炭素型のライフスタイル・ビジネススタイルを広げる
2.資源循環都市づくり	目標	<ul style="list-style-type: none"> ○平成32年度(2020年度)におけるごみの総量を360,000t以下とします。 ○平成32年度(2020年度)におけるリサイクル率を35%以上とします。 ○平成32年度(2020年度)における燃やすごみの量を305,000t以下とします。
	施策	<ul style="list-style-type: none"> ・資源を大事に使う ・資源のリサイクルを進める ・廃棄物の適正な処理を進める
3.自然共生都市づくり	目標	<ul style="list-style-type: none"> ○平成32年度(2020年度)におけるみどりの総量(指標:緑被率)について、現在の水準を維持・向上させます。 ○生態系の頂点に位置する猛禽類の生息環境を維持・向上させます。 ○身近な生き物の市民の認識度を現在よりも向上させます。
	施策	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然環境を守り、継承する ・自然の恵みを享受し、調和のとれた働きかけをする ・生態系をつなぎ、親しみのある市街地の緑化を進める ・豊かな水環境を保つ
4.快適環境都市づくり	目標	<ul style="list-style-type: none"> ○大気や水、土壌などに関する環境基準(二酸化窒素についてはゾーン下限値)について、非達成の場合にはできる限り速やかに達成し、達成している場合にはより良好な状態を維持します。 ○平成32年度(2020年度)における市民の「環境に関する満足度」について、「満足している」と回答する人の割合を現在よりも向上させます。
	施策	<ul style="list-style-type: none"> ・健康で安全・安心な生活を支える良好な環境を保つ ・景観・歴史・文化等に優れた多様な地域づくりを進める
5.良好な環境を支える仕組みづくり・人づくり	目標	○平成32年度(2020年度)における、日常生活における環境配慮行動について、「常にしている」と回答する人の割合を現在よりも向上させます。
	施策	<ul style="list-style-type: none"> ・地域環境力を向上させるまちづくりの仕組みをつくる ・環境の視点が組み込まれた社会経済の仕組みを整える ・環境づくりを支える市民力を高める ・環境についての情報発信や交流・連携を進める

出典:「杜の都環境プラン(仙台市環境基本計画 2011-2020(改定版))」(平成28年3月、仙台市)

表6-125 開発事業等における段階別の配慮の指針

企画段階	基本的な考え方	事業の立地や事業規模の検討など、事業を企画立案する段階における環境配慮は、環境への影響の最小化や資源・エネルギーの効率的な利用、環境影響の発生そのものの回避など、根本的かつ最も重要な性格を持つものであり、この段階からしっかりと環境配慮の視点を持つことが求められます。
	環境配慮の指針	<ul style="list-style-type: none"> ○植生自然度の高い地域や、希少な生物の生息・生育地、生物の重要な繁殖や餌場、水源地などでの事業は回避し、やむを得ず開発を行う場合には、環境負荷を最小限にする努力を行ったうえで代償措置を実施する。 ○市の基本計画、都市計画の方針、前述の「土地利用における環境配慮の指針」などとの整合性を図り、鉄道などの公共交通機関を中心とする機能集約型の効率的な都市構造と合致するような立地場所を選定する。 ○環境負荷が集中する地域や環境基準が達成されていない地域に、さらに環境負荷を増大させるような立地は回避する。 ○道路、公共交通、上下水道等の社会資本が整備されている地域において、その計画容量を超えない範囲での開発を基本とする。 ○コージェネレーション（熱電併給）システムや地域冷暖房など、面的に高効率でエネルギーを利用する社会基盤づくりに積極的に関わる。 ○地域内で継続的に利用できる資源の調達や適正かつ効率的な廃棄物の収集運搬、リサイクルや処分が図られる立地を検討する。 ○早い段階から、開発事業等の内容や立地予定地域等の情報を積極的に公開し、住民等の理解が得られるよう努める。
計画段階	基本的な考え方	施設の敷地内配置やおおよその事業計画を検討する段階における環境配慮として、環境負荷をあらかじめ予測し、その低減を図るための以下に掲げるような手段等を検討することが求められます。
	環境配慮の指針	<ul style="list-style-type: none"> ○建築物に関する環境性能の評価制度などを活用し、断熱性能の向上や省エネルギー設備の積極的な導入を図る。 ○太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入を積極的に検討する。 ○廃棄物の分別や適正な保管のために必要なスペースを確保するなど、廃棄物のリサイクルや適正処理に向けた取り組みについて検討する。 ○地域特性に合わせ、自然環境や水循環の保全、生物多様性の向上、生物とのふれあいの場の確保などについて検討する。 ○周辺に生息する野生動物への影響を最小限とするため、工事の段階的实施や動物の繁殖期を考慮した工程とするよう努める。 ○事業に伴う土地の改変のために、貴重な植物の移植を行うなどの代償措置を検討する際には、元の環境と同等の水準が確保されるよう努める。 ○発生する環境負荷に応じ、環境基準などを満たすための必要な措置の実施に努める。 ○歩行者の動線確保や歩車分離、待機自動車の敷地内誘導などについて検討する。 ○地域の景観や歴史的・文化的な特性などを生かし、個性ある環境の保全と創造に努める。 ○適度なゆとりのある空間、安らぎや潤いをもたらす空間の形成に努める。 ○住民等の安全で健康的な暮らしを確保するよう、電波障害、日照障害、低周波音の発生等の防止に努める。 ○開発事業等の具体的な内容やその実施が及ぼす環境影響の大きさ等の情報を積極的に公開し、住民等の理解が得られるよう努める。
実施段階以降	基本的な考え方	施設の建設工事等の実施段階においてやむを得ず発生する環境負荷を低減するとともに、その後の事業運営等の段階においても継続的に環境負荷を低減することが求められます。
	環境配慮の指針	<ul style="list-style-type: none"> ○工事用車両・機器等のアイドリング・ストップや適切な維持管理により騒音の発生抑制に努めるとともに、汚染物質の排出をできるだけ低減する。 ○既存建築物の資材や土砂などを有効活用するとともに、再生材や地元産材の使用に努める。 ○環境マネジメントシステム等により、継続的なエネルギーの削減行動や3Rに取り組む。 ○緑地等の適切な維持管理を行う。 ○事業の内容や安全管理・危機管理体制等に関する情報の公開に努め、地域と連携した良好な環境づくりを進める。

出典：「杜の都環境プラン(仙台市環境基本計画 2011-2020(改定版))」(平成28年3月、仙台市)

4) 仙台市みどりの基本計画

仙台市では、杜の都の環境をつくる条例第10条において、都市緑地法第4条に規定する「緑地の保全及び緑化の推進に関する基本計画」を定めなければならないと規定していることから、平成24年度から平成32年度までを計画期間とする「仙台市みどりの基本計画」を策定している。

「仙台市みどりの基本計画」では、計画の対象は「樹林地、草地、農地、河川・ため池などの水面、単独で生育する樹木や草花」とされている。また、基本理念を『みんなで育む「百年の杜」』とし、「百年の杜」を実現するため、表6-126に示すみどりの質（機能）に着目した5つの基本方針とそれらに対応する7つの重点プロジェクト『「百年の杜づくり」プロジェクト』が設定されている。

また、仙台市では、平成18年3月に「仙台都心部」、平成20年3月に「あすと長町」を、緑地法において基本計画に定めることとしている緑化重点地区に指定し、緑化の推進を図っている。

事業予定区域は、これらの緑化重点地区に該当していない。

表6-126 「仙台市みどりの基本計画」における基本方針と重点プロジェクト

基本方針	百年の杜づくりプロジェクト
安全・安心のまちづくり	みどりによる津波防災プロジェクト
自然環境の保全・再生	みどりの骨格充実プロジェクト
生活環境の向上	街のみどり充実プロジェクト 魅力ある公園づくりプロジェクト
仙台らしさを育む	みどりの地域資源活用プロジェクト 「百年の杜」シンボルエリア形成プロジェクト
市民協働の推進	市民主体のみどりのまちづくりプロジェクト

出典：「仙台市みどりの基本計画2012-2020」（平成24年7月、仙台市）

5) 仙台市地球温暖化対策推進計画

「仙台市地球温暖化対策推進計画」については、平成22年度をもって計画期間満了のため、次期計画の改定作業が進められていたが、東日本大震災の影響により計画の前提となる状況が大きく変化したことから、改定を見合わせていた。平成27年度に入り、国の温室効果ガス削減目標や長期エネルギー需給見通しなど、計画を検討するにあたって必要な条件が明らかとなってきたことから、改定作業が再開され、平成28年3月に計画が改定された。計画の概要は、表6-127に示すとおりである。

表6-127 仙台市地球温暖化対策推進計画2016-2020の概要

温室効果ガスの削減目標	2020（平成32）年度における温室効果ガス排出量を基準年度である2010（平成22）年度比で0.8%以上削減
実施施策 (施策体系)	1. 杜の都の資産を生かし、低炭素の面からまちの構造・配置を効率化する ・ 都心、拠点、都市軸等、それぞれの役割に応じた機能の配置 ・ 分散型や面的なエネルギー利用の推進 ・ 自然環境の保全と継承
	2. 環境負荷の小さい交通手段の利用を促進する ・ 鉄道を中心とした公共交通体系の十分な活用 ・ 環境負荷の小さい交通手段の選択促進
	3. 省エネ・創エネ・蓄エネの普及拡大を図る ・ 省エネルギー設備・建築物の普及促進 ・ 創エネルギー（再生可能エネルギー等）の利用拡大 ・ 蓄エネルギーの普及拡大 ・ フロン類等の排出削減の徹底
	4. 循環型社会の形成に向けた取り組みを更に進める ・ 市民・事業者・市の連携による3Rの推進 ・ 廃棄物処理におけるエネルギーの有効活用
	5. 気候変動による影響を知り、リスクに備える ・ 気候変動による影響の把握と啓発 ・ 気候変動影響リスクの低減
	6. 低炭素社会推進の仕組みをつくり、行動する人を育てる ・ 低炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルを誘導する仕組みづくり ・ 低炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルへの意識向上及び行動促進 ・ 低炭素技術・産業の育成支援
重点プロジェクト	1. エネルギー自律型のまちづくり 2. 低炭素な交通利用へのシフト 3. 快適な暮らしや地域経済を支える省エネ促進 4. 3R×Eで低炭素 5. 杜を守り、杜に護られる仙台 6. せんだいE-Action

出典：「仙台市地球温暖化対策推進計画2016-2020」（平成28年3月、仙台市）

7. 環境影響評価項目の選定

7. 環境影響評価項目の選定

7.1 環境影響要因の抽出

本事業に係る全ての行為のうち、環境への影響が想定される行為（以下、「環境影響要因」という。）について、「工事による影響」、「存在による影響」及び「供用による影響」に区分して抽出した結果は、表7-1に示すとおりである。

表7-1 環境影響要因

環境影響要因の区分		要因の有無※	抽出の理由
工事による影響	資材等の運搬	○	本事業の実施に伴い、資材等の運搬がある。
	重機の稼働	○	本事業の実施に伴い、重機の稼働がある。
	盛土・掘削等	○	本事業の実施に伴い、盛土・掘削工事がある。
	建築物等の建築	×	本事業は都市基盤整備を行う事業であり、本事業においては建築物等の建築は行わない。
	工事に伴う排水	×	盛土・掘削等により発生する濁水以外の排水は想定されない。
	その他	×	上記以外の環境影響要因は想定されない。
存在による影響	変更後の地形	○	本事業の実施に伴い、地形及び農業用排水路の変更及び調整池の設置がある。
	樹木伐採後の状態	×	既存住宅地内のわずかな植栽樹木を除き、事業予定区域内に樹木はほとんど存在しない。
	変更後の河川・湖沼	×	事業予定区域の北側に七北田川が、南側に高野川・梅田川が流れているが、本事業においてこれらの河川・湖沼を変更するものではない。
	工作物等の出現	○	本事業は都市基盤整備を行う事業である。本事業の実施後に工作物等の出現が想定される。
	その他	×	上記以外の環境影響要因は想定されない。
供用による影響	自動車・鉄道等の走行	×	本事業は都市基盤整備を行う事業であり、道路・鉄道の整備事業ではない。
	施設の稼働	○	本事業は都市基盤整備を行う事業である。本事業の実施後に建設される施設の稼働が想定される。
	人の居住・利用	×	人の居住・利用は、「施設の稼働」で整理する。
	有害物質の使用	×	本事業は都市基盤整備を行う事業である。本事業の実施後に建設される施設として、倉庫等の流通業務施設等があるが、有害物質の使用は想定されない。
	農薬・肥料の使用	×	本事業は都市基盤整備を行う事業である。本事業の実施後に建設される施設として、倉庫等の流通業務施設等があるが、農薬・肥料の使用は想定されない。
	資材・製品・人等の運搬・輸送	○	本事業は都市基盤整備を行う事業である。本事業の実施後に建設される施設からの資材・製品・人等の運搬・輸送が想定される。
	その他	×	上記以外の環境影響要因は想定されない。

※ ○は有、×は無を示す。

7.2 環境影響要素の抽出及び環境影響評価項目の選定

仙台市環境影響評価技術指針を参考に、本事業に係る環境影響要因と、それにより影響を受けることが想定される環境の要素（以下、「環境影響要素」という）の関係を整理し、本事業の内容、地域特性等を勘案し、表7-2に示すとおり環境影響評価項目を選定した。

環境影響評価項目として選定した理由及び選定しなかった理由は、表7-3(1)～(4)に示すとおりである。

なお、環境保全措置等により影響が軽微である等の理由から調査、予測及び評価は行わず、環境配慮によって対応する項目については、配慮項目として整理した。

表7-2 環境影響評価項目

環境影響要素の区分 環境影響要因の区分				工事による影響			存在による影響		供用による影響			
				資材等の運搬	重機の稼働	盛土・掘削等	変更後の地形	工作物等の出現	施設の稼働	資材・製品・人等の運搬・輸送		
環境の自然的構成要素の良好な状態の保持を旨として調査、予測及び評価されるべき項目	大気環境	大気質	二酸化窒素	○	○					○		
			二酸化硫黄									
			浮遊粒子状物質	○	○						○	
			粉じん			○						
			有害物質									
		騒音	騒音	○	○						○	
		振動	振動	○	○						○	
	水環境	水質	水の汚れ								※	
			水の濁り			○						
			富栄養化									
			溶存酸素									
			有害物質									
			温水									
		底質	底質									
		地下水汚染	地下水汚染									
		水象	水源									
			河川流・湖沼				○	○				
	地下水・湧水				※							
	海域											
	土壌環境	地形・地質	現況地形									
			注目すべき地形									
			土地の安定性				○					
		地盤沈下	地盤沈下			○	○					
土壌汚染		土壌汚染										
その他の環境	電波障害	電波障害										
	日照障害	日照障害										
	風害	風害										
生物の多様性の確保及び自然環境の体系的保全を旨として調査、予測及び評価されるべき項目	植物	植物相及び注目すべき種				○	○					
		植生及び注目すべき群落				○	○					
		樹木・樹林等										
		森林等の環境保全機能										
	動物	動物相及び注目すべき種	○	○	○	○	○			※		
生態系	注目すべき生息地	○	○	○	○	○						
	地域を特徴付ける生態系	○	○	○	○	○						
	自然との触れ合いの場	自然との触れ合いの場	※							※		
人と自然との豊かな触れ合いの確保及び歴史的、文化的所産への配慮を旨として調査、予測及び評価されるべき項目	文化財	指定文化財等										
	自然との触れ合いの場	自然との触れ合いの場	※							※		
環境への負荷の少ない持続的な発展が可能な都市の構築及び地球環境保全への貢献を旨として予測及び評価されるべき項目	廃棄物等	廃棄物			○					※		
		残土								※		
		水利用								※		
	温室効果ガス等	二酸化炭素	○	○						※	○	
		その他の温室効果ガス	○	○						※	○	
		オゾン層破壊物質										
		熱帯材使用			※							

注) ○は一般項目、※は配慮項目を示す。

表7-3(1) 環境影響評価項目の選定結果(1)

環境影響要素		選定	環境影響要因		選定する理由・選定しない理由
大気質	二酸化窒素	○	工事	資材等の運搬 重機の稼働	資材等の運搬に用いる工事用車両の走行及び重機の稼働により二酸化窒素の発生が考えられる。
		○	供用	資材・製品・人等の運搬・輸送	資材・製品・人等の運搬・輸送に用いる関連車両の走行により二酸化窒素の発生が考えられる。
	二酸化硫黄	—	—	—	二酸化硫黄を発生させる工事や施設の建設は想定されないため、影響はないと考えられる。
	浮遊粒子状物質	○	工事	資材等の運搬 重機の稼働	資材等の運搬に用いる工事用車両の走行及び重機の稼働により浮遊粒子状物質の発生が考えられる。
		○	供用	資材・製品・人等の運搬・輸送	資材・製品・人等の運搬・輸送に用いる関連車両の走行により浮遊粒子状物質の発生が考えられる。
	粉じん	○	工事	盛土・掘削等	盛土・掘削工事において、一時的に強風による粉じんの発生が考えられ、周辺の既存住宅や学校等への影響が考えられる。
有害物質	—	—	—	工事中及び供用後に有害物質を発生させる工事や施設の建設は想定されないため、影響はないと考えられる。	
騒音	騒音	○	工事	資材等の運搬 重機の稼働	資材等の運搬に用いる工事用車両の走行及び重機の稼働により騒音の影響が考えられる。
		○	供用	資材・製品・人等の運搬・輸送	資材・製品・人等の運搬・輸送に用いる関連車両の走行により騒音の影響が考えられる。
振動	振動	○	工事	資材等の運搬 重機の稼働	資材等の運搬に用いる工事用車両の走行及び重機の稼働により振動の影響が考えられる。
		○	供用	資材・製品・人等の運搬・輸送	資材・製品・人等の運搬・輸送に用いる関連車両の走行により振動の影響が考えられる。
低周波音	低周波音	—	—	—	工事中は特殊な工法の採用及び低周波音を発生する重機の使用は予定していない。また、供用後は周辺に著しい影響を生じさせる施設等の建設は想定されないため、影響はないと考えられる。
悪臭	悪臭	—	—	—	工事中は悪臭を著しく発生させる工事計画や資材の使用は予定していない。また、供用後は悪臭を発生させる施設の建設は想定されないため、影響はないと考えられる。
水質	水の汚れ	※	供用	施設の稼働	供用後は公共下水道に接続する計画であるため、影響はないと考えられる。ただし、供用後の事業活動によるオイル漏れの懸念について、企業が油の保管施設に対し、適切に対応すべきものと考えますが、参入する企業の意識を高めるため、配慮項目とする。
	水の濁り	○	工事	盛土・掘削等	盛土・掘削等による裸地の出現に伴い、降雨による排水路への濁水の流入による影響が考えられる。
	富栄養化	—	—	—	供用後の生活排水は、公共下水道に接続する計画であるため、影響はないと考えられる。
	溶存酸素	—	—	—	供用後の生活排水は、公共下水道に接続する計画であるため、影響はないと考えられる。
	有害物質	—	—	—	工事中及び供用後に有害物質を発生させる工事や施設の建設は想定されないため、影響はないと考えられる。
	温水	—	—	—	工事中及び供用後に周辺河川へ温水を排水する工事や施設の建設は想定されないため、影響はないと考えられる。
底質	底質	—	—	—	工事中及び供用後に有害物質の排出する工事や施設の建設は想定されないため、影響はないと考えられる。

注) 「選定」欄は、○：一般項目、※：配慮項目、—：非選定項目を示す。

表7-3(2) 環境影響評価項目の選定結果(2)

環境影響要素		選定	環境影響要因		選定する理由・選定しない理由
地下水汚染	地下水汚染	—	—	—	事業予定区域の現況は水田・畑等であり、土壌汚染は確認されていない。盛土材は事業予定区域外から搬入するが、汚染土壌の有無の確認を行い、汚染土壌の搬入は行わないことから、地下水汚染を発生させることはない。また、有害物質を排出する施設等の建設は想定されないため、影響はないと考えられる。
	水源	—	—	—	水源に影響を及ぼすような工事や施設の建設は想定されないため、影響はないと考えられる。
水象	河川流・湖沼	○	存在	改變後の地形 工作物等の出現	地形の改變や工作物等の出現により、事業予定区域内の地表面被膜が変化し、流出特性の変化が考えられる。
	地下水・湧水	※	工事	盛土・掘削等	本事業の造成による平均盛土厚は約1.0mであり、地下水位は現況地盤より約1.0m～2.0m下にある。調整池の設置に伴う掘削は、計画地盤に対して深さ約5.0mで、現況地下水位より約2.0m掘削することになる。しかし調整池の設置は3か所であり、貯留面積は約2.1haと事業予定区域に対して約4.3%程度であり、地下水は調整池の周囲を迂回し存在すると考えられ、本事業による地下水位に及ぼす影響は軽微と考えられることから、配慮項目とする。
	海域	—	—	—	事業予定区域の周辺に海域は存在しないため、影響はないと考えられる。
	水辺環境	—	—	—	事業予定区域の北側に七北田川が位置するが、それらの流量に変化を起こすような工事や施設の稼働は想定されないため、影響はないと考えられる。
地形・地質	現況地形	—	—	—	事業予定区域全域は、過去に造成され、既に水田・畑、市街地として土地利用されている平坦な土地である。本事業により盛土を行うが、周辺の道路等の地形にすり合わせるものであり、現況地形に影響はないと考えられる。
	注目すべき地形	—	—	—	事業予定区域及び周辺に活断層地形「長町・利府」が存在するものの、本事業による地形の改變は地表面を計画しており、活断層地形「長町・利府」を含む周辺の注目すべき地形に及ぼす影響はないと考えられる。
	土地の安定性	○	存在	改變後の地形	事業予定区域周辺の地形は平坦であり、土地の形状の變更、水象の變化等に伴い崩壊の可能性がある斜面等は存在しない。しかし、隣接地での仙台貨物ターミナル駅移転計画に係る環境影響評価書によれば、現況地形において地震動によっては液状化危険度が高いと予測されており、事業予定区域でも同様の影響が考えられる。
地盤沈下	地盤沈下	○	工事	盛土・掘削等	事業予定区域は、軟弱な粘土層の分布が想定されるため、工事中の盛土及び改變後の地形により、地盤の圧密沈下による影響が考えられる。
		○	存在	改變後の地形	
土壌汚染	土壌汚染	—	—	—	事業予定区域では土壌汚染は確認されておらず、本事業による有害物質等の水域等への排出、使用、保管もない。盛土材は事業予定区域外から搬入するが、汚染土壌の有無の確認を行い、汚染土壌の搬入は行わない。また、本事業を実施するにあたっては事前に土地利用履歴等の調査を行った上で土壌汚染対策法に基づいた適切な対応を図ることから、影響はないと考えられる。

注) 「選定」欄は、○：一般項目、※：配慮項目、—：非選定項目を示す。

表7-3(3) 環境影響評価項目の選定結果(3)

環境影響要素		選定	環境影響要因		選定する理由・選定しない理由
電波障害	電波障害	—	—	—	事業予定区域は、将来の用途地域指定が第一種住居地域及び準工業地域に予定されており、流通業務施設や住宅等の建設を想定している。しかし、地区計画等において高さ制限を予定しており、大規模な建築物の建設は想定されないため、影響はないと考えられる。
		—	—	—	事業予定区域は、将来の用途地域指定が第一種住居地域及び準工業地域に予定されており、流通業務施設や住宅等の建設を想定している。しかし、地区計画等において高さ制限を予定しており、大規模な建築物の建設は想定されないため、影響はないと考えられる。
		—	—	—	事業予定区域は、将来の用途地域指定が第一種住居地域及び準工業地域に予定されており、流通業務施設や住宅等の建設を想定している。しかし、地区計画等において高さ制限を予定しており、大規模な建築物の建設は想定されないため、影響はないと考えられる。
植物	植物相及び注目すべき種	○	存在	改變後の地形 工作物等の出現	改變後の地形及び工作物等の出現により、植物相及び注目すべき種への影響が考えられる。
	植生及び注目すべき群落	○	存在	改變後の地形 工作物等の出現	改變後の地形及び工作物等の出現により、植生及び注目すべき群落への影響が考えられる。
	樹木・樹林等	—	—	—	事業予定区域内は水田・畑がほとんどであり、樹木はわずかに既存住居内の植栽樹木がみられる程度であることから、樹木・樹林等への影響はないと考えられる。
	森林等の環境保全機能	—	—	—	事業予定区域内は水田・畑がほとんどであり、樹木はわずかに既存住居内の植栽樹木がみられる程度であることから、森林等への影響はないと考えられる。 なお、地形の改變による水田の持つ洪水防止機能や地下水涵養機能の変化については、水象の項で予測評価する。
動物	動物相及び注目すべき種	○	工事	資材等の運搬 重機の稼働 盛土・掘削等	資材等の運搬、重機の稼働及び盛土・掘削等により、動物相及び注目すべき種への影響が考えられる。
		○	存在	改變後の地形 工作物等の出現	地形の改變及び工作物等の出現により、動物相及び注目すべき種への影響が考えられる。
		※	供用	資材・製品・人等の運搬・輸送	隣接事業により、JR東北本線の2ヶ所の踏切（大井川踏切、茨田踏切）が閉鎖され、事業予定区域東側の水田地帯から進入できなくなるため、関係車両が水田地帯内を走行する可能性は小さいと考えられるが、供用後の参入企業に対して、水田地帯内を走行しないよう注意喚起をする等、可能な限り配慮するため、配慮項目とする。
	注目すべき生息地	○	工事	資材等の運搬 重機の稼働 盛土・掘削等	資材等の運搬、重機の稼働及び盛土・掘削等により、注目すべき生息地への影響が考えられる。
		○	存在	改變後の地形 工作物等の出現	地形の改變及び工作物等の出現により、注目すべき生息地への影響が考えられる。
生態系	地域を特徴づける生態系	○	工事	資材等の運搬 重機の稼働 盛土・掘削等	資材等の運搬、重機の稼働及び盛土・掘削等により、地域を特徴づける生態系への影響が考えられる。
		○	存在	改變後の地形 工作物等の出現	地形の改變及び工作物等の出現により、地域を特徴づける生態系への影響が考えられる。

注) 「選定」欄は、○：一般項目、※：配慮項目、—：非選定項目を示す。

表7-3(4) 環境影響評価項目の選定結果(4)

環境影響要素		選定	環境影響要因		選定する理由・選定しない理由
景観	自然的 景観資源	—	—	—	事業予定区域周辺には自然的景観資源及び文化的景観資源が存在するが、景観への影響が考えられる1.5km以上離れていることから、影響はないと考えられる。
	文化的 景観資源				
	眺望	○	存在	改變後の地形 工作物等の出現	地形の改變及び工作物等の出現により、周辺からの眺望の變化が生じると考えられる。
自然との 触れ合いの場	自然との触れ 合いの場	※	工事	資材等の運搬	事業予定区域周辺には、七北田川岩切大橋緑地や七北田川岩切緑地等、自然との触れ合いの場として利用されている箇所があるが、本事業においてこれらを直接改變することはない。また、利用者のアクセスに対する資材等の運搬の工事用車両の走行による影響が考えられるが、事業予定区域周辺の道路は歩道や安全施設が整備されており、影響は軽微と考えられることから、配慮項目とする。
		※	供用	資材・製品・人等 の運搬・輸送	工事中と同様に、利用者のアクセスに対する資材・製品・人等の運搬・輸送の関連車両の走行による影響が考えられる。しかしながら、事業予定区域周辺の道路は歩道や安全施設が整備されており、影響は軽微と考えられることから、配慮項目とする。
文化財	指定文化財等	—	—	—	事業予定区域内には指定文化財及び埋蔵文化財包蔵地は存在しない。また、事業予定区域周辺には、指定文化財及び埋蔵文化財包蔵地は存在するが、本事業において改變するものではないため、影響はないと考えられる。
廃棄物等	廃棄物	○	工事	盛土・掘削等	掘削工事等により、建設廃棄物の発生が考えられる。
		※	供用	施設の稼働	事業予定区域は、将来の用途地域指定が第一種住居地域及び準工業地域に予定され、流通業務施設や住宅等の建設を想定しており、廃棄物の発生が考えられる。土地販売時に廃棄物の発生量の抑制・削減について配慮要請することから、配慮項目とする。
	残土	—	—	—	事業予定区域内は水田・畑がほとんどであり、地盤を周辺高さにすり合わせるため盛土工事が主体となる。調整池の整備のために一部掘削を行うが、掘削土はわずかであり、事業予定区域内にて利用することから残土の発生はないため、影響はないと考えられる。
	水利用	※	供用	施設の稼働	事業予定区域は、将来の用途地域指定が第一種住居地域及び準工業地域に予定され、流通業務施設や住宅等の建設を想定しているが、大量に水を使用する工場等の建設は想定していない。なお、水の使用量は増加することが考えられるが、土地販売時に使用量抑制、雨水・処理水等の有効利用の検討について配慮要請することから、配慮項目とする。

注) 「選定」欄は、○：一般項目、※：配慮項目、—：非選定項目を示す。

表7-3(5) 環境影響評価項目の選定結果(5)

環境影響要素		選定	環境影響要因	選定する理由・選定しない理由
温室効果ガス等	二酸化炭素	○	工事 資材等の運搬 重機の稼働	資材等の運搬及び重機の稼働により二酸化炭素の発生が考えられる。
		※	供用 施設の稼働	事業予定区域は、将来の用途地域指定が第一種住居地域及び準工業地域に予定され、流通業務施設や住宅等の建設を想定している。施設の稼働による二酸化炭素の発生が考えられるが、土地販売時に発生量の抑制・削減について配慮要請することから、配慮項目とする。
		○	資材・製品・人等の運搬・輸送	事業予定区域は、将来の用途地域指定が第一種住居地域及び準工業地域に予定され、流通業務施設や住宅等の建設を想定しており、資材・製品・人等の運搬・輸送による二酸化炭素の発生が考えられる。
	その他の温室効果ガス	○	工事 資材等の運搬 重機の稼働	資材等の運搬及び重機の稼働によりその他の温室効果ガス（メタン、一酸化二窒素）の発生が考えられる。
		※	供用 施設の稼働	事業予定区域は、将来の用途地域指定が第一種住居地域及び準工業地域に予定され、流通業務施設や住宅等の建設を想定している。施設の稼働によるその他の温室効果ガス（メタン、一酸化二窒素）の発生が考えられるが、土地販売時に発生量の抑制・削減について配慮要請することから、配慮項目とする。
		○	資材・製品・人等の運搬・輸送	事業予定区域は、将来の用途地域指定が第一種住居地域及び準工業地域に予定され、流通業務施設や住宅等の建設を想定しており、資材・製品・人等の運搬・輸送によるその他の温室効果ガス（メタン、一酸化二窒素）の発生が考えられる。
オゾン層破壊物質	—	—	事業予定区域に工場等の建設は想定していないことから、オゾン層破壊物質を大量に排出する施設は想定されないため、影響はないと考えられる。	
熱帯材使用	※	工事 盛土・掘削等	コンクリート構造物の建設に伴う型枠使用に際しては、熱帯材由来の型枠の使用を制限する等の配慮を実施することから、配慮項目とする。	

注) 「選定」欄は、○：一般項目、※：配慮項目、—：非選定項目を示す。